

# DISCLOSURE 2022

ディスクロージャー誌 2022年3月期 <資料編>

---

## 目次

### 〈資料編〉

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況…	1
組織図…	7
役員一覧…	10
主要業務の内容…	12
店舗一覧…	13
めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ…	20
めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況…	44
めぶきフィナンシャルグループ 報酬等に関する開示事項…	78
常陽銀行 連結財務データ…	84
常陽銀行 単体財務データ…	99
常陽銀行 自己資本の充実の状況…	122
常陽銀行 報酬等に関する開示事項…	166
足利銀行 連結財務データ…	172
足利銀行 単体財務データ…	186
足利銀行 自己資本の充実の状況…	208
足利銀行 報酬等に関する開示事項…	251
銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧…	255

# 中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



## 地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

### <事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

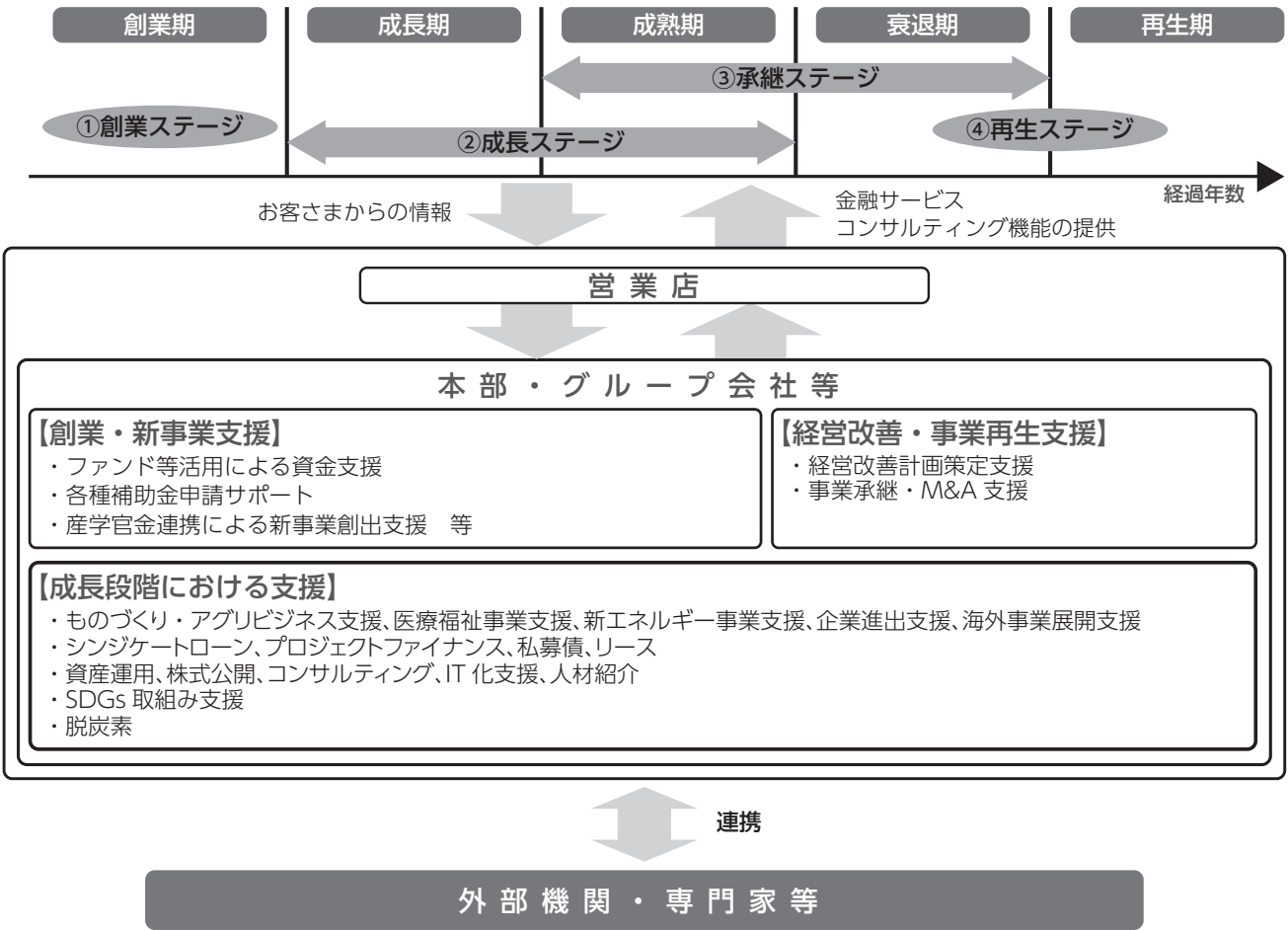
さらに、2020年6月には、コンサルティング営業部を新設し、本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織力の向上を図るなど、お客さまの高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

### <「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針>

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、筑波大学、茨城大学、宇都宮大学の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、投資専門子会社である常陽キャピタルパートナーズと共同運営している「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

<2021年度の主な実績>

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

・いばらき創生ファンド 1件/100百万円      ・常陽事業承継ファンド 1件/800百万円

(2) 成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等を行っているほか、JETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携し、海外事業展開を目指すお客さまの支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多様な資金支援等も行っています。さらには、脱炭素・SDGs取組み支援も行っています。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2021年度
太陽光発電融資	110先/ 131億円
医療・介護関連融資	405先/ 296億円
動産担保融資 (ABL) (実行件数)	167件
シンジケートローン組成	9件/ 120億円
私募債発行	352件/ 318億円

### (3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

投資専門子会社「常陽キャピタルパートナーズ」と共同で「常陽事業承継ファンド」や「Jサポートファンド」を通じた、資金面の支援に加え、経営体制の強化や財務の改善等のハンズオンによる支援や事業構造の転換・財務バランスの見直しなどを主体的に取り組み、投資先の事業再生を後押ししています。

#### ○主要計数

項目名		2021年度
正常先を除く期初債務者数	A	5,453先
経営改善支援取り組み先数	a	267先
再生計画策定先数	b	145先
ランクアップ先数	c	24先
経営改善支援取り組み率	a/A	4.9%
再生計画策定率	b/a	54.3%
ランクアップ率	c/a	9.0%

#### ○外部機関と連携した事業再生支援

2021年度は、39先（相談受付ベース）の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 23先
- ・経営改善支援センター 16先

#### ○事業再生へのソリューション提供

- ・DDSによる事業再生支援 2件  
(141百万円)

#### ○事業承継・M&A等支援

- ・事業承継支援\* 1,352先
- ・M&Aに関する支援 769先

\*2017年度より、計上基準を回数から先数に変更しています。

### (4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2021年度	累計*
新規に無保証で融資した件数	8,334件	50,092件
保証契約を変更・解除した件数	338件	4,722件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	37件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	42.4%	

※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

### 地域の活性化に関する取り組み状況

#### ○高校生向けの金融教育支援

2022年度から始まった高等学校新学習指導要領の金融教育への取り組みをサポートするため、動画コンテンツ「高校生のための金融教室」を新たに作成し、当行ホームページに順次公開しているほか、授業や自宅学習にて視聴できるよう、茨城県教育委員会の「茨城県金融教育ポータルサイト」にも公開しています。

本コンテンツは、家庭科の教科書で取り上げられている「資産形成」や「金融商品」に関し、ライフイベントやマネープランの考え方、お金のため方やふやし方、リスクとリターンのポイント、金融商品の仕組みと特徴まで幅広く学ぶことができる内容です。

また、2022年4月の成年年齢引き下げをうけ、「クレジットカードの仕組み」や「お金の管理の大切さ」を学べる動画コンテンツを公開しているほか、茨城県と連携し、県立高校や私立高校での金融教育講座を実施しています。

# 中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況

## 足利銀行

### 地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

### 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

#### (1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

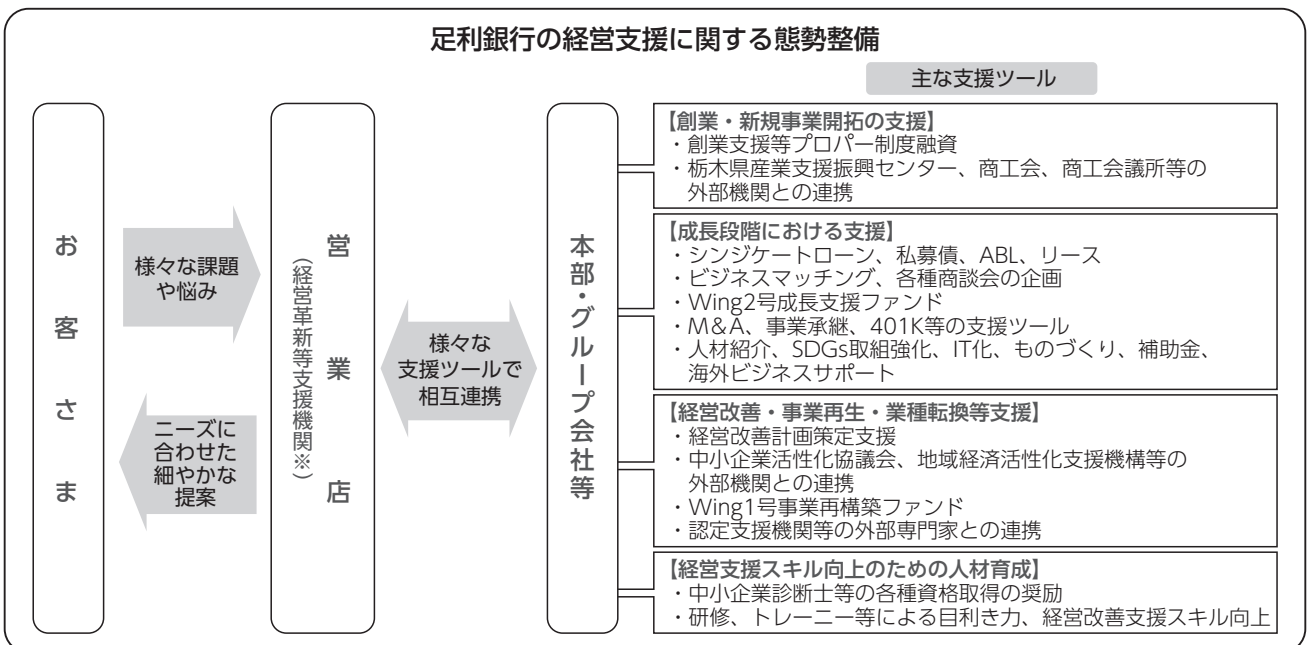
#### (2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

#### (3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

### (1) 創業・新事業開拓の支援

<2021年度の主な実績>

#### ○創業・新事業支援に関する融資

- ・各地公体の創業者向け制度融資 (28件/総額181百万円)
- ・「あしぎん地域創生支援資金Ⅱ」 (33件/総額172百万円)
- ・その他融資 (914件/総額20,940百万円)

### (2) 成長段階における支援・事業拡大支援

#### ○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2022年3月末までの実績は、6,833社となっております。
- ・重要な社会課題であるSDGsについても、お客さまの状況を評価するサービスを導入しております<sup>(※)</sup>。お客さまの事業活動を環境や人権・労働などのSDGsの視点から整理し、レポートにまとめる仕組みです。2022年1月からの取扱い開始以降、2022年3月末までの実績は629社となっております。  
※「あしぎんSDGsアクションローン」もしくは「SDGs宣言書策定支援サービス」のご利用が必要です。
- ・事業性評価やSDGs評価でお客さまと共有したDXや脱炭素、ものづくり、人材採用、海外進出などの事業課題に対し、本業支援室（2020年4月に設置）において専門性の高い支援をご提供しております。脱炭素支援では、温室効果ガスの排出量の算定から削減目標の設定を支援するコンサルティングサービスを導入し、お客さまに支援をご提供することで、地域社会におけるカーボンニュートラルの実現に取り組んでおります。

#### ○事業価値を見極める融資手法の活用

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (43件/総額773億円(うち当行実行金額327億円))
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎんSDGs私募債」等による私募債引受 (252件/総額233億円)

#### ○各種相談会の開催

- ・2021年 9月 } 首都圏を中心に商業施設を運営する大手企業との商談機会を提供 (22社)
- ・2022年 3月 }
- ・2021年10月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2021」を感染症拡大防止の観点から、予約商談会のみ開催 (個別商談件数224件)

#### ○各種補助金への取り組み

- ・認定支援機関として2020年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」および2021年度補正「事業再構築補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーおよび個別相談会を開催

### (3) 経営改善・事業再生支援

#### ○経営改善計画の策定支援

- ・経営改善計画の策定完了先数 117先
- ・中小企業再生支援協議会の活用先数 49先

<経営改善計画策定支援実績 (2021年度)>

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	117先	27先	49先	30先	97先

\*実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

\*外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。(例：協議会と外部専門家併用)

\*外部機関等のうち「その他の機関」とは、以下の公的機関を指す。

①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興相談センター、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議、⑦事業再生実務家協会、(2021年度の活用実績は上記のうち⑤⑥)。

\*2021年度は新たな変異株発生等コロナの影響が継続しており、中長期的な事業の展望が見通し難いことから、現時点で対応可能な施策を織り込んだ暫定的な計画に留まるケースが増加しました。

\*改善計画策定が困難となっている企業に対しては、従来からの資金繰り支援に加え、事業転換等も意識した支援にも注力しております。

\*コロナ影響を見極めた上、アフターコロナ（ウィズコロナ）下での経営改善計画の策定を支援するとともに、近時の外部環境の変化が取引先に与える影響についても注視し、適切に支援してまいります。

〈経営改善支援等の取組実績（2021年4月～2022年3月）〉

項目名		2021年度
正常先を除く期初債務者数	A	5,528先
経営改善支援取り組み先数	a	264先
再生計画策定先数	b	117先
ランクアップ先数	c	5先
経営改善支援取り組み率	a/A	4.8%
再生計画策定率	b/a	44.3%
ランクアップ率	c/a	1.9%

## ○事業承継・M&A等支援

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 954件（受付ベース）
- ・M&Aに関する相談 690件（うち成約12件）

## (4)「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2021年度	2020年度	累計*
新規に無保証で融資した件数	7,840件	9,556件	50,442件
保証契約を解除した件数	418件	497件	3,495件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	7件	2件	36件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	38.5%	32.4%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。

※累計は2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

## 地域の活性化に関する取り組み状況

### ○「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取組み

- ・地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的とした連携協定を地方公共団体と締結しております。  
※協定を締結している9地方公共団体：栃木県、足利市、宇都宮市、小山市、下野市、栃木市、那須塩原市、日光市、野木町（県市町別、50音順）
- ・連携事業を着実に実行していくため、自治体のトップや当行役員ほか自治体エリア内支店長等が出席し、連携協定事業の進捗報告や課題解決に向けた活発な意見交換会を実施しております。
- ・連携協定を締結していない自治体に対しても、足利銀行が地域活性化に向け支援すべき取り組みを独自のKPI（成果指標）・重点テーマとして策定し、営業店・本部が連携し具体的な活動を展開しております。

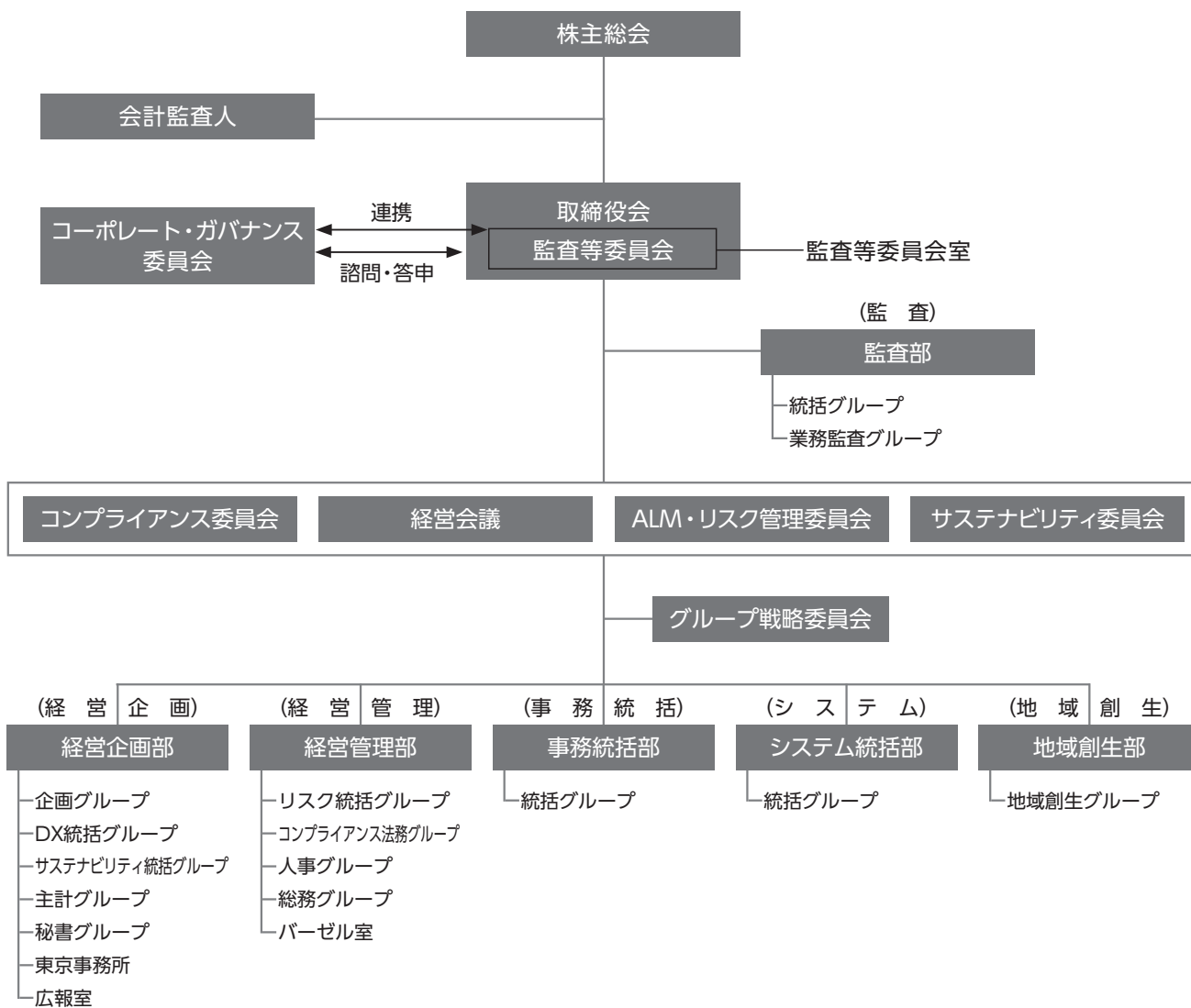


# 組織図

(2022年4月1日現在)



(持株会社)



## 直接出資子会社



監査等委員会設置会社



監査等委員会設置会社



監査役設置会社



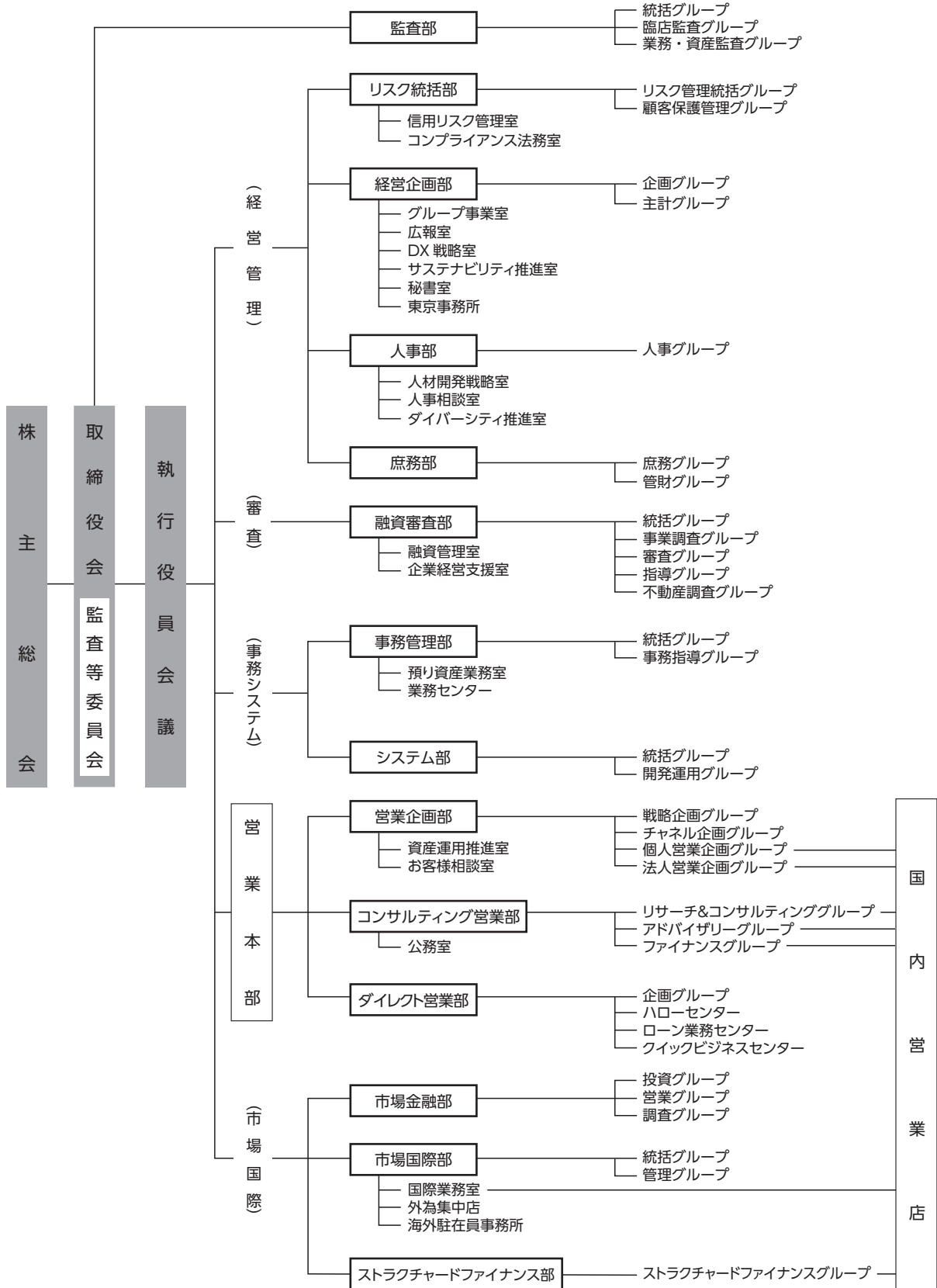
監査役設置会社

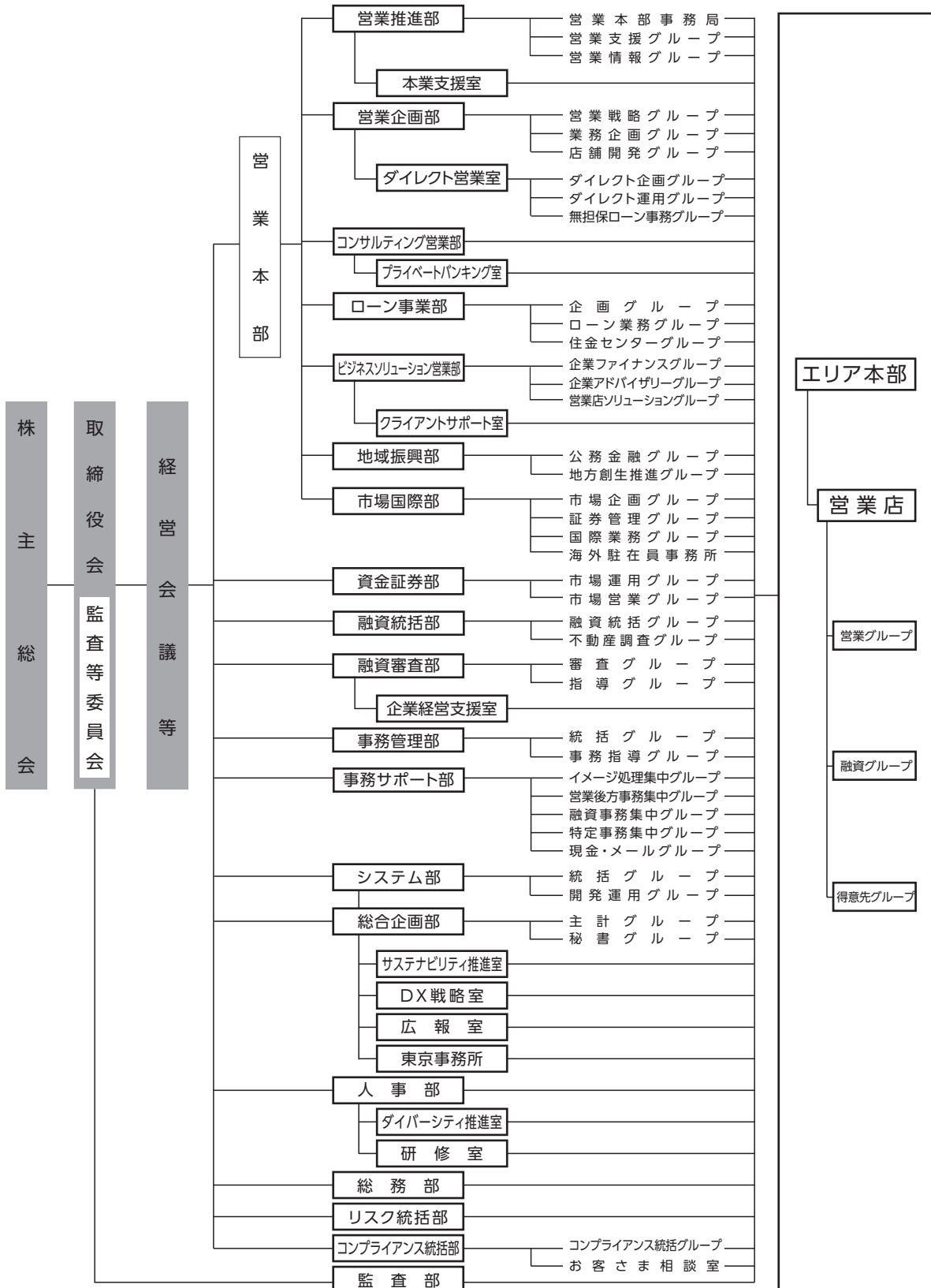


監査役設置会社



監査役設置会社





# 役員一覧

## めぶきフィナンシャルグループ (2022年6月24日現在)

### ■取締役

取締役社長		秋 野 哲 也
取締役副社長		清 水 和 幸
取締役		野 崎 潔
取締役	経営管理、リスク管理、 情報セキュリティ担当	内 藤 善 寛
取締役	経営企画担当	小 野 利 彦
取締役(監査等委員)		村 島 英 嗣
取締役(監査等委員)		田 崎 義 典

### (社外取締役)

社外取締役		大 野 弘 道
社外取締役		朱 純 美
社外取締役(監査等委員)		川 又 諭
社外取締役(監査等委員)		永 沢 徹
社外取締役(監査等委員)		清 水 孝

## 常陽銀行 (2022年6月24日現在)

### ■取締役

取締役会長		笹 島 律 夫
取締役頭取		秋 野 哲 也
取締役副頭取	営業本部長	西 野 英 文
取締役常務執行役員	IT、事務システム担当	五 來 雄 二
取締役常務執行役員	市場国際担当	野 崎 潔
取締役常務執行役員	リスク管理、経営管理、 情報セキュリティ担当	鳥 羽 吉 嗣
取締役常務執行役員	経営戦略、経営管理、 グループ会社担当	小 野 利 彦
取締役(監査等委員)		竹之内 等

### (社外取締役)

社外取締役(監査等委員)		後 藤 直 樹
社外取締役(監査等委員)		石 橋 善 一 郎
社外取締役(監査等委員)		小 倉 智 子
社外取締役(監査等委員)		長谷川 理 雄

## 足利銀行 (2022年6月24日現在)

### ■取締役

取締役会長		松 下 正 直
取締役頭取		清 水 和 幸
取締役副頭取	経営管理部門	鈴 木 栄 介
取締役常務執行役員	経営企画部門	内 藤 善 寛
取締役常務執行役員	営業本部長	木 村 浩 幸
取締役常務執行役員	事務システム部門	山 川 浩 市
取締役常務執行役員	融資部門	星 野 桂 一
取締役(監査等委員)		桑 子 昭 彦

### (社外取締役)

社外取締役(監査等委員)		鈴 木 誠 一
社外取締役(監査等委員)		杉 山 義 勝
社外取締役(監査等委員)		森 俊 彦
社外取締役(監査等委員)		行 木 陽 子

**めぶきリース** (2022年6月27日現在)

■取締役

取締役社長	関	優
取締役副社長	小杉	嘉昭
専務取締役	安嶋	淳
常務取締役	澤田	友喜
常務取締役	川島	弘行

■監査役

監査役	片田	泰宏
監査役(非常勤)	田崎	義典

**めぶき信用保証** (2022年6月27日現在)

■取締役

取締役社長	島田	博夫
専務取締役	櫻井	裕之
常務取締役	田川	伸男
常務取締役	小松崎	徹

■監査役

監査役(非常勤)	田崎	義典
監査役(非常勤)	吉原	美彦

**めぶき証券** (2022年6月27日現在)

■取締役

取締役社長	中島	文規
取締役副社長	臼井	英人
専務取締役	鬼澤	俊久
常務取締役	相良	浩史
取締役	野田	勝浩

■監査役

監査役	吉原	美彦
監査役(非常勤)	村島	英嗣

**めぶきカード** (2022年6月27日現在)

■取締役

取締役社長	星野	貢
専務取締役	平野	隆司
常務取締役	風間	浩二

■監査役

監査役(非常勤)	村島	英嗣
----------	----	----

# 主要業務の内容

(2022年3月31日現在)



## 常陽銀行

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
(c) 証券業務	(イ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ロ) 国債等公共債のディーリング業務	
	(ハ) コマーシャルペーパーの引受・売買	
	(ニ) 有価証券の口座管理業務	
	(ホ) 公社債の発行・支払代理人業務	
	(ヘ) 金融商品仲介業務	
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取り扱っております。
(g) 信託業務		不動産管理信託、土地信託、公益信託、動産の信託、特別障害者扶養信託等を取り扱っております。
(h) 確定拠出年金業務		確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を取り扱っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
		⑦保険代理店業務
	(ロ) 保護預り及び貸金庫業務	
	(ハ) 債務の保証（支払承諾）	
	(ニ) 金の売買	
(ホ) クレジットカード業務		
(ヘ) 金融派生商品（デリバティブ）取引の取り扱い		

## 足利銀行

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
(c) 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
(g) 社債受託および登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
(h) 信託業務	(イ) 代理業務	相続に関連した金銭信託（遺言代用信託）、遺言信託、遺産整理業務を行っております。
		①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
		⑦損害保険代理店業務
	⑧生命保険代理店業務	
	(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務	
(i) 附帯業務	(ハ) 有価証券の貸付	
	(ニ) 債務の保証（支払承諾）	
	(ホ) 金の売買	
	(ヘ) 公共債の引受	
	(ト) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	
	(チ) 確定拠出年金業務	
	(リ) クレジットカード業務	
(ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い		
(ル) 金利通貨等のデリバティブ取引等		
(ヲ) 金融商品仲介業務		

店舗一覧

(2022年7月1日現在)



常陽銀行

(R) リテールステーション (Q) クイックステーション (B) ビジネスステーション (法人取引専門店舗含む)

水戸市			
本店営業部	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5	029-350-7888
泉町	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
末広町	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
水戸卸売市場出張所	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
水戸南町出張所	〒310-0021	水戸市南町 2-4-46 損保ジャパン 水戸第二ビル内	—
下市	〒310-0815	水戸市本町 1-4-29	029-221-7107
県庁	〒310-0852	水戸市笠原町 978-6 茨城県庁内	029-301-6090
千波	〒310-0851	水戸市千波町海道付 1870	029-241-6211
赤塚	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16	029-252-8211
双葉台出張所	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16 赤塚支店内	—
赤塚駅前出張所	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16 赤塚支店内	—
水戸市役所	〒310-0805	水戸市中央 1-4-1 水戸市役所内	029-226-4311
(R)内原	〒319-0315	水戸市内原町 1568-2	029-259-5611
(R)吉田	〒310-0836	水戸市元吉田町 1574-3	029-248-1225
(R)見和	〒310-0911	水戸市見和 2-257-4	029-253-1411
(R)水戸駅南	〒310-0836	水戸市元吉田町 120-1	029-231-4161
(R)渡里	〒310-0903	水戸市堀町 985-6	029-221-3431
(R)平須	〒310-0853	水戸市平須町 1828-61	029-243-7505
外為集中店	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5	029-300-2387
振込第一支店	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	029-350-7888
キャッシュピット支店	〒310-0045	水戸市新原 1-3-3	029-354-8551
インターネット支店	〒310-0045	水戸市新原 1-3-3	0120-380-057

日立市			
日立	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1	0294-22-3131
兔平	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1 日立支店内	—
滑川出張所	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1 日立支店内	—
日立市役所出張所	〒317-0065	日立市助川町 1-1-1 日立市役所内	0294-21-3121
多賀	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1	0294-36-2151
大みか	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
金沢出張所	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
桜川出張所	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
久慈浜	〒319-1222	日立市久慈町 4-5-18	0294-52-5151
(R)日高	〒319-1414	日立市日高町 1-8-15	0294-43-4331
(Q)十王駅前出張所	〒319-1303	日立市十王町友部東 2-2-1	—

土浦市			
土浦	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9	029-822-3211
土浦駅前	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9 土浦支店内	—
桜町	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9 土浦支店内	—
土浦市役所出張所	〒300-0036	土浦市大和町 9-1 土浦市役所内	029-824-0562
(R)高津	〒300-0815	土浦市中高津 3-5-5	029-824-5151
(R)新治	〒300-4115	土浦市藤沢 3631-6	029-862-1271

古河市			
古河	〒306-0023	古河市本町 1-3-9	0280-32-3131
古河南出張所	〒306-0023	古河市本町 1-3-9 古河支店内	—
古河東	〒306-0012	古河市旭町 1-1-15	0280-32-5211
牛谷	〒306-0012	古河市旭町 1-1-15 古河東支店内	—
三和	〒306-0126	古河市諸川 1054	0280-76-1111
(R)総和	〒306-0221	古河市駒羽根 1350-4	0280-92-5522

石岡市			
石岡	〒315-0014	石岡市国府 3-3-18	0299-23-1201
石岡市役所出張所	〒315-0001	石岡市石岡 1-1-1 石岡市役所内	0299-23-9591
(R)柿岡	〒315-0116	石岡市柿岡 1917	0299-43-1212
(R)石岡東	〒315-0033	石岡市東光台 3-6-8	0299-26-3133

結城市			
結城	〒307-0001	結城市結城 73	0296-33-2121
結城南出張所	〒307-0001	結城市結城 73 結城支店内	—

龍ヶ崎市			
竜崎	〒301-0011	龍ヶ崎市横町 4209	0297-62-2111
佐貫	〒301-0011	龍ヶ崎市横町 4209 竜崎支店内	—
(Q)北竜台出張所	〒301-0044	龍ヶ崎市小柴 5-1-2 ショッピングセンターサプラ内	—

下妻市			
下妻	〒304-0064	下妻市本城町 2-78	0296-43-9310
下妻東	〒304-0064	下妻市本城町 2-78 下妻支店内	—
千代川出張所	〒304-0064	下妻市本城町 2-78 下妻支店内	—

常陸太田市			
太田	〒313-0016	常陸太田市金井町 3658-1	0294-72-2121
太田東出張所	〒313-0016	常陸太田市金井町 3658-1 太田支店内	—

高萩市			
高萩	〒318-0033	高萩市本町 2-65	0293-22-2160
十王	〒318-0033	高萩市本町 2-65 高萩支店内	—

北茨城市			
磯原	〒319-1541	北茨城市磯原町磯原 2-166	0293-42-1111
(R)大津	〒319-1704	北茨城市大津町北町 4-4-15	0293-46-1143

笠間市			
笠間	〒309-1611	笠間市笠間 1357-5	0296-72-1121
(R)岩間	〒319-0202	笠間市下郷 4439	0299-45-2601
友部	〒309-1705	笠間市東平 2-1-1	0296-77-1153

取手市			
取手	〒302-0004	取手市取手 2-11-5	0297-72-2111
取手西	〒302-0004	取手市取手 2-11-5 取手支店内	—
(R)藤代	〒300-1513	取手市片町 312-5	0297-83-0211
(R)戸頭	〒302-0034	取手市戸頭 4-22-1	0297-78-2111

牛久市			
牛久	〒300-1237	牛久市田宮 3-16-1	029-872-5111
牛久東	〒300-1237	牛久市田宮 3-16-1 牛久支店内	—
(R)ひたち野うしく	〒300-1207	牛久市ひたち野東 1-25-15	029-871-8121

つくば市			
谷田部	〒305-0868	つくば市台町 2-1-20	029-836-1321
松代出張所	〒305-0868	つくば市台町 2-1-20 谷田部支店内	—
(R)筑波	〒300-4231	つくば市北条 92	029-867-1186
研究学園都市	〒305-0031	つくば市吾妻 1-14-2	029-851-2151
竹園出張所	〒305-0031	つくば市吾妻 1-14-2 研究学園都市支店内	—
(R)つくば市役所	〒305-0817	つくば市研究学園 1-1-1 つくば市役所内	029-855-8728
(Q)つくば新都市	〒305-0817	つくば市研究学園 4-4-2	—
大穂	〒300-3253	つくば市大曾根 3095-1	029-864-2911
(R)荃崎	〒300-1255	つくば市小荃 300-1	029-876-3521
(R)豊里	〒300-2637	つくば市酒丸 255-3	029-847-5151
(R)つくば並木	〒305-0045	つくば市梅園 2-7-3	029-855-1981

ひたちなか市			
湊	〒311-1221	ひたちなか市湊本町 2-22	029-263-2121
平磯	〒311-1221	ひたちなか市湊本町 2-22 湊支店内	—
(Q)ひたちなか平磯出張所	〒311-1203	ひたちなか市平磯町 5531-2	—
ひたちなか	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1	029-273-7111
勝田昭和通	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1 ひたちなか支店内	—
勝田駅前出張所	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1 ひたちなか支店内	—
ひたちなか市役所出張所	〒312-0052	ひたちなか市東石川 2-10-1 ひたちなか市役所内	029-274-7551

ディスクロージャー誌 2022年3月期 資料編

店舗一覧

(R)勝 田 西 〒312-0033 ひたちなか市市毛 957-6 029-274-6131  
 (R)佐 和 〒312-0062 ひたちなか市高場 1-21-13 029-285-4431

**鹿嶋市**  
 鹿 嶋 〒314-0031 鹿嶋市宮中 1-10-12 0299-82-3511  
 (R)鹿 嶋 東 〒314-0031 鹿嶋市宮中 2013-8 0299-82-8211

**潮来市**  
 潮 来 〒311-2424 潮来市潮来 286-1 0299-62-2110

**守谷市**  
 守 谷 〒302-0115 守谷市中央 1-22-10 0297-48-1221  
 谷 和 原 〒302-0115 守谷市中央 1-22-10 ー  
 守谷支店内  
 北守谷出張所 〒302-0115 守谷市中央 1-22-10 ー  
 守谷支店内  
 南守谷出張所 〒302-0115 守谷市中央 1-22-10 ー  
 守谷支店内

**常陸大宮市**  
 大 宮 〒319-2262 常陸大宮市下町 257-3 0295-52-0881  
 長 倉 〒319-2262 常陸大宮市下町 257-3 ー  
 大宮支店内  
 山方出張所 〒319-2262 常陸大宮市下町 257-3 ー  
 大宮支店内

**那珂市**  
 菅 谷 〒311-0105 那珂市菅谷 4391 029-298-1345  
 (R)瓜 連 〒319-2102 那珂市瓜連 1180-2 ー

**筑西市**  
 下 館 〒308-0031 筑西市内 370 0296-22-3131  
 関 城 〒308-0031 筑西市内 370 ー  
 下館支店内  
 (Q)玉戸出張所 〒308-0847 筑西市玉戸山ヶ島 1053-28 ー  
 (R)協 和 〒309-1106 筑西市新治 1996-129 0296-57-5021  
 (R)明 野 〒300-4517 筑西市海老ヶ島 720-1 0296-52-5588

**坂東市**  
 岩 井 〒306-0631 坂東市岩井 3289-1 0297-35-1401  
 猿島出張所 〒306-0631 坂東市岩井 3289-1 ー  
 岩井支店内

**稲敷市**  
 江 戸 崎 〒300-0504 稲敷市江戸崎甲 3147-1 029-892-2011  
 (R)新 利 根 〒300-1415 稲敷市中山後畑 4376-2 0297-87-5201  
 東 出 張 所 〒300-1415 稲敷市中山後畑 4376-2 ー  
 新利根支店内

**かすみがうら市**  
 神 立 〒315-0054 かすみがうら市稲吉 2-11-28 029-831-8831  
 出 島 〒315-0054 かすみがうら市稲吉 2-11-28 ー  
 神立支店内  
 (Q)出島大和田出張所 〒300-0124 かすみがうら市大和田 880-6 ー

**桜川市**  
 (R)真 壁 〒300-4408 桜川市真壁町真壁 380-1 0296-55-1121  
 岩 瀬 〒309-1211 桜川市岩瀬 114-1 0296-75-3103

**神栖市**  
 波 崎 〒314-0408 神栖市波崎 8630-3 0479-44-1144  
 土合ヶ原出張所 〒314-0408 神栖市波崎 8630-3 ー  
 波崎支店内  
 神 栖 〒314-0144 神栖市大野原 4-7-11 0299-92-3511  
 知 手 〒314-0112 神栖市知手中央 3-4-33 0299-96-2541

**行方市**  
 麻 生 〒311-3832 行方市麻生 1135-31 0299-72-0551  
 北 浦 〒311-3832 行方市麻生 1135-31 ー  
 麻生支店内  
 (R)玉 造 〒311-3512 行方市玉造甲 337 0299-55-0101

**鉾田市**  
 鉾 田 〒311-1517 鉾田市鉾田 2304 0291-33-2121  
 旭 〒311-1517 鉾田市鉾田 2304 ー  
 鉾田支店内  
 大 洋 出 張 所 〒311-1517 鉾田市鉾田 2304 ー  
 鉾田支店内

**常総市**  
 水 海 道 〒303-0023 常総市水海道宝町 2790 0297-22-1251  
 石 下 〒300-2706 常総市新石下 4500-1 0297-42-2121

**つくばみらい市**  
 (R)伊 奈 〒300-2337 つくばみらい市谷井田 2215-2 0297-58-5551  
 (R)み ら い 平 〒300-2358 つくばみらい市陽光台 1-13-2 0297-58-1751

**小美玉市**  
 小 川 〒311-3422 小美玉市中延 134-1 0299-58-2421  
 (R)美 野 里 〒319-0123 小美玉市羽鳥 2661-2 0299-46-3111

**阿見町**  
 阿 見 〒300-0337 稲敷郡阿見町中郷 2-3-1 029-887-0363  
 (R)荒 川 沖 〒300-0341 稲敷郡阿見町うづら野 4-1-12 029-843-5001  
 荒 川 沖 東 〒300-0341 稲敷郡阿見町うづら野 4-1-12 ー  
 荒川沖支店内

**美浦村**  
 (R)美 浦 〒300-0414 稲敷郡美浦村信太 2626-1 029-885-2911

**利根町**  
 (R)利 根 〒300-1622 北相馬郡利根町布川 3331 0297-68-2111

**大子町**  
 大 子 〒319-3526 久慈郡大子町大子泉町南側 735-2 0295-72-1101

**境町**  
 境 〒306-0433 猿島郡境町 1546-1 0280-87-1211

**東海村**  
 東 海 〒319-1118 那珂郡東海村舟石川駅東 3-5-19 029-282-8111

**大洗町**  
 大 洗 〒311-1301 東茨城郡大洗町磯浜町 953 029-267-2131

**城里町**  
 (R)石 塚 〒311-4303 東茨城郡城里町石塚 1343 029-288-2151

**茨城町**  
 長 岡 〒311-3107 東茨城郡茨城町小鶴 103 029-292-1262

**八千代町**  
 (R)八 千 代 〒300-3572 結城郡八千代町菅谷 1021-24 0296-49-3121

**宮城県**  
 仙 台 〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-1-21 022-222-0121

**福島県**  
 福 島 〒960-8035 福島市本町 6-1 024-522-5181  
 会 津 〒965-0035 会津若松市馬場町 1-28 0242-22-3800  
 郡 山 〒963-8004 郡山市中町 6-3 024-922-3500  
 白 河 〒961-0908 白河市大手町 8-2 0248-22-2151  
 (B)須 賀 川 〒962-0842 須賀川市宮先町 18-1 0248-73-2151  
 平 〒970-8026 いわき市平二町目 37-1 0246-23-2131  
 植 田 〒974-8261 いわき市植田町本町 2-7-7 0246-63-2121  
 (R)湯 本 〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎 1-3 0246-43-2171  
 小 名 浜 〒971-8101 いわき市小名浜本町 3-2 0246-54-3131  
 原 町 〒975-0008 南相馬市原町区本町 2-110 0244-22-3136

**栃木県**  
 宇 都 宮 〒320-0034 宇都宮市泉町 1-24 028-622-6515  
 宇 都 宮 東 〒320-0034 宇都宮市泉町 1-24 ー  
 宇都宮支店内  
 小 山 〒323-0023 小山市中央町 3-3-3 0285-22-1505  
 (R)小 山 東 〒323-0807 小山市城東 6-36-15 0285-24-0211  
 真 岡 〒321-4325 真岡市田町 1068-2 0285-82-2145  
 久 下 田 〒321-4325 真岡市田町 1068-2 ー  
 真岡支店内  
 真岡西出張所 〒321-4325 真岡市田町 1068-2 ー  
 真岡支店内  
 栃 木 〒328-0041 栃木市河合町 3-2 0282-22-6381

**東京都**  
 (B)東 京 営 業 部 〒103-0022 中央区日本橋室町 2-1-1 03-3272-8771  
 三井二号館4階  
 (B)新 宿 〒163-0206 新宿区西新宿 2-6-1 03-3347-6331  
 新宿住友ビル6階  
 池 袋 〒163-0206 新宿区西新宿 2-6-1 ー  
 新宿住友ビル6階 新宿支店内  
 上 野 〒110-0015 台東区東上野 3-18-4 03-3832-8251  
 江 東 〒110-0015 台東区東上野 3-18-4 ー  
 上野支店内  
 (B)六 町 〒121-0073 足立区六町 1-17-42 03-3860-1071



千葉県				
(B) 千	葉	〒260-0031	千葉市中央区新千葉 1-4-3 WESTRIO 千葉アコク生命ビル	043-248-6981
	銚子	〒288-0056	銚子市新生町 1-50-2	0479-22-6606
	松戸	〒271-0092	松戸市松戸 1307-1	047-361-3121
	柏	〒277-0005	柏市柏 2-6-10	04-7167-7101
(R) 流山	おおたかの森	〒270-0138	流山市おおたかの森東1-2-1 ライフガーデン流山おおたかの森1階	04-7156-1911
(R) 我孫子	船橋	〒270-1166	我孫子市我孫子 1-12-1	04-7183-0231
		〒273-0005	船橋市本町 7-10-1	047-411-1100
埼玉県				
(B) さ	いたま	〒330-0844	さいたま市大宮区下町 2-39 足利銀行大宮支店ビル2階	048-643-8601
	越谷	〒343-0845	越谷市南越谷 1-1-35	048-988-4321
	三郷	〒341-0038	三郷市中央 3-2-8	048-953-2201
大阪府				
(B) 大	阪	〒541-0053	大阪市中央区本町 3-5-7	06-6262-3041

海外	
上海駐在員事務所	Room 1901, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan An Road (West), 200336 People's Republic of China 86-21-6209-0258
シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre, Singapore 048942 (※) ※2022.7.4より下記へ移転 65-6225-6543 10 Collyer Quay, #09-07A, Ocean Financial Centre, Singapore, 049315
ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8F, New York, NY 10019 1-347-686-8420
ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam 84-24-3218-1668

## ローンプラザ (2022年7月1日現在)

平日(水曜日除く)・土・日(定休日:水曜日・祝日・12/30~1/3)				
※水曜日は、併設する店舗にて、ご相談を承ります。 営業時間:午前9時~午後5時				
水戸	ローンプラザ	〒310-0836	水戸市元吉田町120-1 水戸駅南リテールステーション内	029-247-6567
日立	ローンプラザ	〒317-0065	日立市助川町1-9-1 日立支店内	0294-23-1380
ひたちなか	ローンプラザ	〒312-0018	ひたちなか市笹野町1-8-1 ひたちなか支店内	029-271-2311
土浦	ローンプラザ	〒300-0043	土浦市中央2-16-9 土浦支店内	029-823-8840
つくば	ローンプラザ	〒305-0031	つくば市吾妻1-14-2 研究学園都市支店内	029-856-2621
ひたち野うしく	ローンプラザ	〒300-1207	牛久市ひたち野東1-25-15 ひたち野うしくリテールステーション内	029-871-3331
守谷	ローンプラザ	〒302-0115	守谷市中央1-22-10 守谷支店内	0297-46-3950
古河	ローンプラザ	〒306-0012	古河市旭町1-1-15 古河東支店内	0280-32-8931
神栖	ローンプラザ	〒314-0144	神栖市大野原4-7-11 神栖支店内	0299-93-2111
小山	ローンプラザ	〒323-0807	小山市城東6-36-15 小山東リテールステーション内	0285-22-1951
郡山	ローンプラザ	〒963-8004	郡山市中町6-3 郡山支店内	024-935-2395
流山	おおたかの森 ローンプラザ	〒270-0138	流山市おおたかの森東1-2-1 ライフガーデン流山 おおたかの森1階 流山おおたかの森 リテールステーション内	04-7156-1901
越谷	ローンプラザ	〒343-0845	越谷市南越谷1-1-35 越谷支店内	048-985-2155
さいたま	ローンプラザ	〒330-0844	さいたま市大宮区下町2-39 足利銀行大宮支店ビル2階 さいたまビジネスステーション内	048-643-8610
三郷	ローンプラザ	〒341-0038	三郷市中央3-2-8 三郷支店内	048-953-5002
船橋	ローンプラザ	〒273-0005	船橋市本町7-10-1 船橋支店内	047-411-1102

平日(定休日:土・日・祝・12/31~1/3)				
営業時間:午前9時~午後3時				
太田	ローンプラザ	〒313-0016	常陸太田市金井町3658-1 太田支店内	0294-72-2121
上野	ローンプラザ	〒110-0015	台東区東上野3-18-4 上野支店内	03-3837-0711
栃木	ローンプラザ	〒328-0041	栃木市河合町3-2 栃木支店内	0282-25-3471
いわき	ローンプラザ	〒970-8026	いわき市平二丁目37-1 平支店内	0246-22-7101
宇都宮	ローンプラザ	〒320-0034	宇都宮市泉町1-24 宇都宮支店内	028-622-7801

## 拠点 (2022年3月31日現在)

国内	本支店	153 (うち茨城県内118)
	出張所	32 (うち茨城県内 31)
国内計	185* (うち茨城県内149)	
海外	駐在員事務所	4
	海外計	4
合計		189

※上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた当年度末の営業所数は135拠点となっております。

## 現金自動設備設置台数 (2022年3月31日現在)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動入出金機 (ATM)	483	226	709
現金自動支払機 (CD)	0	0	0
合計	483	226	709

店舗一覧

(2022年7月1日現在)



宇都宮市

本店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	028-626-0001
宇都宮支店	〒320-8688	宇都宮市馬場通り 1-1-1	028-622-1131
一条町支店	〒320-0821	宇都宮市一条 4-1-6	028-633-8211
大谷出張所	〒321-0345	宇都宮市大谷町 1059	028-652-0411
宇都宮西支店	〒320-0857	宇都宮市鶴田 1-7-5	028-648-8800
戸祭支店	〒320-0058	宇都宮市上戸祭 2-3-31	028-624-4111
宇都宮中央支店	〒320-8620	宇都宮市大通り 1-4-16	028-622-7131
岡本支店	〒329-1104	宇都宮市下岡本町 2082	028-673-5777
宇都宮北出張所	〒321-0972	宇都宮市下川俣町 5	028-660-8811
江曾島支店	〒321-0164	宇都宮市双葉 3-8-1	028-658-2241
雀宮支店	〒321-0132	宇都宮市雀の宮 4-1-8	028-653-1231
インターパーク支店	〒321-0118	宇都宮市インターパーク 3-3-4	028-655-2221
宇都宮東支店	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17	028-660-8711
峰町支店	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
駅東口出張所	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
問屋町出張所	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
今泉町出張所	〒321-0952	宇都宮市泉が丘 5-8-8	028-663-1331
清原出張所	〒321-3223	宇都宮市清原台 4-4-18	028-667-6621
中央市場支店	〒321-0933	宇都宮市築瀬町 1493	028-637-6031
やなげ出張所	〒321-0925	宇都宮市東築瀬 1-38-3	028-632-9241
県庁内支店	〒320-0027	宇都宮市鳩田 1-1-20	028-622-1875
宇都宮市役所支店	〒320-0818	宇都宮市旭 1-1-5	028-632-2911
パスカル支店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	0120-37-8950
振込第一支店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	028-626-0125
本店ブロック 個人営業部	〒①320-8610 ②320-0857	①宇都宮市桜 4-1-25 ②宇都宮市鶴田 1-7-5	①028-626-0732 ②028-612-4861
宇都宮中央ブロック 個人営業部	〒320-8620	宇都宮市大通り 1-4-16	028-611-3450
宇都宮南ブロック 個人営業部	〒321-0164	宇都宮市双葉 3-8-1	028-678-3553
宇都宮東ブロック 個人営業部	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17	028-611-1180

小山市

小山支店	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103	0285-21-2821
小山北出張所	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103 (小山支店内)	0285-21-2821
小山市役所出張所	〒323-0023	小山市中央町 1-1-1	0285-25-3361
問々田支店	〒329-0291	小山市問々田 1152	0285-45-1125
小山東支店	〒323-8691	小山市駅東通り 2-24-22	0285-24-4811
犬塚出張所	〒323-0811	小山市犬塚 2-3-5	0285-22-8871
小山南支店	〒323-0829	小山市東城南 4-6-10	0285-28-0801
小山ブロック 個人営業部	〒①323-8691 ②323-8691	①小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103 ②小山市駅東通り 2-24-22	①0285-39-7925 ②0285-38-7272

栃木市

栃木支店	〒328-8668	栃木市倭町 11-1	0282-24-1311
栃木西支店	〒328-8668	栃木市倭町 11-1 (栃木支店内)	0282-24-1311
新栃木支店	〒328-0013	栃木市昭和町 7-7	0282-23-7311
藤岡支店	〒323-1104	栃木市藤岡町藤岡 1198	0282-62-5811
大平支店	〒329-4404	栃木市大平町富田 373	0282-43-5123
都賀支店	〒328-0111	栃木市都賀町家中 5986	0282-27-5726
岩舟支店	〒329-4307	栃木市岩舟町静 833	0282-55-3511
栃木ブロック 個人営業部	〒328-8668	栃木市倭町11-1	0282-21-7785

足利市

足利支店	〒326-0822	足利市田中町 31-8	0284-74-1111
足利市場出張所	〒326-0822	足利市田中町 31-8 (足利支店内)	0284-74-1111
葉鹿支店	〒326-0143	足利市葉鹿町 378	0284-62-1111
足利南支店	〒326-0824	足利市八幡町 2-16-27	0284-72-7211
東支店	〒326-0053	足利市伊勢町 3-10-7	0284-41-0111
六丁目支店	〒326-0814	足利市通 6-3173	0284-21-2111
足利ブロック 個人営業部	〒①326-0822 ②326-0053	①足利市田中町 31-8 ②足利市伊勢町 3-10-7	①0284-64-7877 ②0284-43-8011

佐野市

佐野支店	〒327-8678	佐野市高砂町 2808	0283-23-3111
高砂町出張所	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-23-3111
佐野南支店	〒327-0832	佐野市植上町 1631	0283-22-5115
赤見出張所	〒327-0104	佐野市赤見町 1168	0283-25-0611
田沼支店	〒327-0317	佐野市田沼町 631	0283-62-1111
葛生支店	〒327-0501	佐野市葛生東 1-12-11	0283-86-2181
佐野ブロック 個人営業部	〒①327-8678 ②327-0317	①佐野市高砂町 2808 ②佐野市田沼町 631	①0283-25-8280 ②0283-25-8810

那須塩原市

西那須野支店	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37	0287-36-1211
塩原支店	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37 (西那須野支店内)	0287-36-1211
黒磯支店	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26	0287-62-1631
黒磯西出張所	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26 (黒磯支店内)	0287-62-1631
那須塩原駅前出張所	〒329-3152	那須塩原市島方 604	0287-65-3515
西那須野ブロック 個人営業部	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37	0287-53-7230
黒磯ブロック 個人営業部	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26	0287-74-2555

鹿沼市

鹿沼支店	〒322-0055	鹿沼市石橋町 1544	0289-64-2171
楡木支店	〒322-0526	鹿沼市楡木町 514	0289-75-3111
粟野支店	〒322-0305	鹿沼市口粟野 1661	0289-85-2171
鹿沼東支店	〒322-0027	鹿沼市貝島町 503	0289-65-1322
鹿沼ブロック 個人営業部	〒322-0055	鹿沼市石橋町 1544	0289-77-7383

真岡市

真岡支店	〒321-4305	真岡市荒町 2169	0285-82-2125
久下田支店	〒321-4521	真岡市久下田 955-1	0285-74-1122
真岡西出張所	〒321-4361	真岡市並木町 2-25	0285-84-6751
真岡ブロック 個人営業部	〒321-4305	真岡市荒町 2169	0285-81-7311

日光市

今市支店	〒321-1261	日光市今市 704	0288-22-1040
日光支店	〒321-1401	日光市上鉢石町 1033-1	0288-54-2121
足尾支店	〒321-1401	日光市上鉢石町 1033-1 (日光支店内)	0288-54-2121
鬼怒川支店	〒321-2522	日光市鬼怒川温泉大原 1388	0288-77-1077
大沢出張所	〒321-1274	日光市土沢 557	0288-26-2290
日光ブロック 個人営業部	〒321-1261	日光市今市 704	0288-25-5030

大田原市

大田原支店	〒324-0057	大田原市住吉町 1-1-33	0287-22-3110
黒羽支店	〒324-0241	大田原市黒羽向町 32	0287-54-1131
大田原南出張所	〒324-0043	大田原市浅香 3-3601	0287-22-8711
大田原ブロック 個人営業部	〒324-0057	大田原市住吉町 1-1-33	0287-53-7786

下野市

石橋支店	〒329-0511	下野市石橋 833	0285-53-1236
小金井支店	〒329-0486	下野市小金井 3009	0285-44-1311
南河内支店	〒329-0434	下野市祇園 1-19-1	0285-44-4111
自治医大出張所	〒329-0498	下野市薬師寺 3311-1	0285-44-5066
下野ブロック 個人営業部	〒329-0511	下野市石橋 833	0285-38-7552

さくら市

氏家支店	〒329-1311	さくら市氏家 2517	028-682-2321
喜連川支店	〒329-1412	さくら市喜連川 4418	028-686-2525
さくらブロック 個人営業部	〒329-1311	さくら市氏家 2517	028-688-0004

壬生町

おもちゃのまち支店	〒321-0204	下都賀郡壬生町緑町 2-8-5	0282-86-1011
壬生支店	〒321-0226	下都賀郡壬生町中央町 7-8	0282-82-1230
獨協医大出張所	〒321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880	0282-86-7200
壬生ブロック 個人営業部	〒321-0204	下都賀郡壬生町緑町 2-8-5	0282-21-8662

ディスプレイジャー誌 2022年3月期 資料編

店舗一覧

矢板市		
矢板支店	〒329-2161	矢板市扇町 2-1-1 0287-43-1221
矢板塩谷ブロック 個人営業部	〒329-2161	矢板市扇町 2-1-1 0287-46-5413

上三川町		
上三川支店	〒329-0611	河内郡上三川町上三川 4812 0285-56-2511

高根沢町		
宝積寺支店	〒329-1233	塩谷郡高根沢町宝積寺 2366 028-675-1155

野木町		
野木支店	〒329-0111	下都賀郡野木町丸林 393 0280-56-2311

那須烏山市		
烏山支店	〒321-0621	那須烏山市中央 2-1-1 0287-83-1131

那須町		
黒田原支店	〒329-3222	那須郡那須町寺子丙 3-22 0287-72-1211
那須出張所	〒329-3222	那須郡那須町寺子丙 3-22 (黒田原支店内) 0287-72-1211

益子町		
益子支店	〒321-4217	芳賀郡益子町益子 967 0285-72-2131

那珂川町		
馬頭支店	〒324-0613	那須郡那珂川町馬頭 414-2 0287-92-2611

芳賀町		
芳賀支店	〒321-3391	芳賀郡芳賀町祖母井 531 028-677-0311
芳賀ブロック 個人営業部	〒321-3391	芳賀郡芳賀町祖母井 531 028-678-2585

茂木町		
茂木支店	〒321-3531	芳賀郡茂木町茂木 1786 0285-63-1131

市貝町		
市貝支店	〒321-3423	芳賀郡市貝町市塙 1669 0285-68-3131

塩谷町		
塩谷支店	〒329-2221	塩谷郡塩谷町玉生 615 0287-45-1331

群馬県		
桐生支店	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17 0277-22-4101
新宿支店	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17 (桐生支店内) 0277-22-4101
桐生市場支店	〒379-2311	みどり市笠懸町阿左美 2790 0277-76-4211
館林支店	〒374-0065	館林市西本町 4-36 0276-74-2211
太田支店	〒373-0057	太田市本町 17-2 0276-25-2161
太田南出張所	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内) 0276-25-2161
大泉支店	〒370-0517	邑楽郡大泉町西小泉 2-22-1 0276-63-5511
伊勢崎支店	〒372-0047	伊勢崎市本町 1-15 0270-24-2100
前橋支店	〒371-8620	前橋市千代田町 3-4-12 027-231-1500
前橋東出張所	〒371-8620	前橋市千代田町 3-4-12 (前橋支店内) 027-231-1500

渋川支店	〒377-0008	渋川市渋川 1871-51 0279-22-2355
高崎支店	〒370-8691	高崎市田町 101 027-323-4111
桐生ブロック 個人営業部	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17 0277-32-5650
館林ブロック 個人営業部	〒374-0065	館林市西本町 4-36 0276-55-5110
太田ブロック 個人営業部	〒373-0057	太田市本町 17-2 0276-47-3801

埼玉県		
浦和支店	〒330-8751	さいたま市浦和区仲町 1-11-8 048-833-5151
大宮支店	〒330-0844	さいたま市大宮区下町 2-39 048-643-0015
越谷支店	〒343-0025	越谷市大沢 3-6-1 048-974-5712
川越支店	〒350-1123	川越市脇田本町 11-13 049-243-2111
桶川支店	〒363-0021	桶川市泉 1-2-6 048-787-2121
春日部支店	〒344-0067	春日部市中央 3-10-7 048-754-2422
岩槻支店	〒339-0058	さいたま市岩槻区本丸 3-19-26 048-758-3411
川口支店	〒332-0031	川口市青木 2-4-32 048-250-2000
所沢支店	〒359-0037	所沢市くすのき台 1-10-7 04-2941-5510
白岡支店	〒349-0217	白岡市小久喜 1161-1 0480-92-1801
熊谷支店	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1 048-523-0078
本庄支店	〒367-0052	本庄市銀座 2-2-10 0495-21-2411
深谷支店	〒366-8691	深谷市仲町 6-6 048-571-2135
秩父支店	〒368-0044	秩父市本町 4-5 0494-22-1700
行田支店	〒361-8603	行田市行田 21-20 048-556-2101
羽生支店	〒348-0058	羽生市中央 4-1-13 048-561-2151
加須支店	〒347-0055	加須市中央 2-11-28 0480-61-0111

茨城県		
水戸支店	〒310-0026	水戸市泉町 2-3-8 029-231-5181
下館支店	〒308-0031	筑西市丙 103 0296-24-0111
結城支店	〒307-0001	結城市結城 184 0296-33-3121
古河支店	〒306-0011	古河市東 4-1-26 0280-31-2311
古河東出張所	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内) 0280-31-2311
総和支店	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内) 0280-31-2311
つくば支店	〒305-0033	つくば市東新井 19 029-856-4511
古河野木ブロック 個人営業部	〒306-0011	古河市東 4-1-26 0280-33-6007

福島県		
郡山支店	〒963-8651	郡山市本町 1-1-1 024-932-2111

東京都		
東京支店	〒103-0028	中央区八重洲 1-3-22 03-3246-7271
王子支店	〒114-0002	北区王子 2-30-3 03-6903-3933

海外		
香港駐在員事務所	Suite 1601, 16 <sup>th</sup> Floor, Tower2, The Gateway, Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	852-2251-9475
バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at EmQuartier, 27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110, Thailand	66-2-261-2852

## ローンセンター (2022年7月1日現在)

平日(水曜日除く) 土・日・祝日(定休日:水曜日・GW・12/31~1/3とその連続する休日)		
宇都宮西ローンセンター	〒320-0857	宇都宮市鶴田 1-7-5 (あしぎんビル2階) 028-648-6660
宇都宮東ローンセンター	〒321-0953	宇都宮市東宿郷 1-4-10 028-611-3955
インターパークローンセンター	〒321-0118	宇都宮市インターパーク3-3-4 (インターパーク支店内) 028-655-7010
小山ローンセンター	〒323-0829	小山市東城南 4-6-10 (小山南支店内) 0285-28-1150
佐野ローンセンター	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内) 0283-22-5661
大田原ローンセンター	〒324-8691	大田原市浅香 3-3601 (大田原南出張所内) 0287-24-3741
平日(水曜日除く) 土・日・振替休日(定休日:水曜日・GW・12/31~1/3とその連続する休日)		
東群馬ローンセンター	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内) 0276-55-6101

前橋ローンセンター	〒371-0013	前橋市西片貝町 4-13-4 027-243-1161
高崎ローンセンター	〒370-0841	高崎市栄町4-11 原地所第2ビル2階 027-323-8001
平日(銀行営業日)のみ営業		
大宮ローンセンター	〒330-9091	さいたま市大宮区下町 2-39 (大宮支店内) 048-643-6121
越谷ローンセンター	〒343-0025	越谷市大沢 3-6-1 (越谷支店内) 048-979-1600
川越ローンセンター	〒350-1123	川越市脇田本町 11-13 (川越支店内) 049-257-6177
熊谷ローンセンター	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1 (熊谷支店内) 048-523-2326
つくばローンセンター	〒305-0033	つくば市東新井 19 (つくば支店内) 029-856-4566

## 休日ウェルスサロン (2022年7月1日現在)

土・日のみ営業 (定休日: GW・12/31~1/3とその連続する土日)

宇都宮西 320-0857 宇都宮市鶴田 1-7-5 028-626-0051  
(あしぎんビル2階)

### 拠点

(2022年3月31日現在)

国内	本支店	107 (うち栃木県内 71)
	出張所	27 (うち栃木県内 22)
	国内計	134* (うち栃木県内 93)
海外	駐在員事務所	2
	海外計	2
	合計	136

\*上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた当年度末の営業所数は118拠点となっております。

### 現金自動設備設置台数

(2022年3月31日現在)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動入出金機 (ATM)	352	283	635

---

### 目次

#### 〈連結情報〉

1. 事業の概況	20
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	21
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	23
4. 当社及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	24
5. 資本金、発行済株式数	41
6. 大株主の状況	41

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

2021年度のが国経済は、昨年度に続き、年度を通じて新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）の影響を受けながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナの変異株による感染再拡大、原油をはじめとする資源価格や資材価格の高騰、さらにはロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの高まりから、年末から年度末にかけ先行きへの不透明感が増すこととなりました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においては、年度前半は新型コロナの影響が続いたものの、生産活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年明け以降は新型コロナの感染急拡大から個人消費が弱含んだことに加え、供給制約や資源・資材価格の上昇もあり、景気の先行きへの不確実性が高まりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、年度初めから9月下旬まで1ドル110円前後でのみ合いが続きましたが、米国の利上げ観測の高まり、資源価格高騰やウクライナ情勢悪化の影響などを受けた円安の動きが進み、年度末は一時、6年ぶりとなる125円台を付けました。日経平均株価は、9月には新内閣発足による経済政策への期待などにより一時30,000円台を回復しましたが、世界的なインフレへの警戒感やロシアによるウクライナ侵攻を受けて乱高下し、3月には一時24,000円台まで下落するなど、年度を通じて値動きの荒い展開となりました。長期金利は、年末までは低位に推移しましたが、年明け以降、米国の金利上昇などを受けて上昇し、年度末には10年国債利回りが一時0.25%水準まで上昇いたしました。

### 当社グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当社グループ業績向上に向けた取組みを推進した結果、当期における当社グループの連結業績は、経常収益が2,680億90百万円となり、経常費用が2,030億98百万円となりました。この結果、経常利益は、649億92百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、429億58百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比1兆2,903億円増加の24兆1,255億円となり、純資産は前年度末比398億円減少の9,590億円となりました。

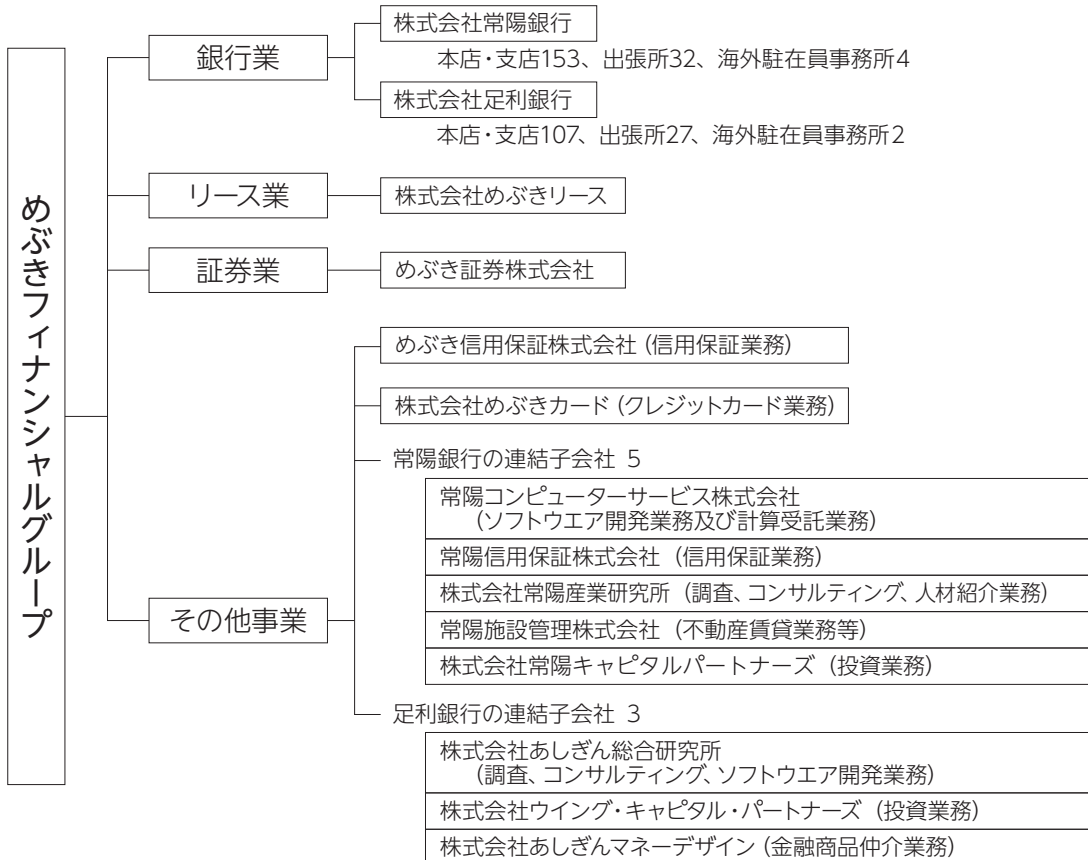
主要な科目につきましては、預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度末比6,020億円増加の16兆8,257億円、貸出金は、個人向け融資を中心に好調であったこと等により前年度末比990億円増加の11兆7,373億円、有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比3,490億円増加の4兆6,823億円となりました。

## 2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2022年3月31日現在)

### 主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 組織の構成 (事業系統図)



- (注) 1. 2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当社が現物配当により取得し、完全子会社化したうえ、株式会社常陽クレジットと株式会社あしぎんカードを合併し、存続会社の商号を「株式会社めびきカード」に変更しました。
2. 株式会社足利銀行は、2021年7月15日付で完全子会社「株式会社あしぎんマネーデザイン」を設立しました。
3. 当社の完全子会社である株式会社常陽銀行及び株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社（銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」）「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立いたしました。
4. 当社の完全子会社である株式会社足利銀行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、株式会社足利銀行の子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することといたしました。

## 当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※( )内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—	—
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング、 人材紹介業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽キャピタル パートナーズ	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	投資業務	2021年 1月1日	10	(100.00)	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	投資業務	2021年 2月1日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	(100.00)	—	100.00

- (注) 1. 2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当社が現物配当により取得し、完全子会社化したうえ、株式会社常陽クレジットと株式会社あしぎんカードを合併し、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更しました。
2. 株式会社足利銀行は、2021年7月15日付で完全子会社「株式会社あしぎんマネーデザイン」を設立しました。
3. 当社の完全子会社である株式会社常陽銀行及び株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社（銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」）「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立いたしました。
4. 当社の完全子会社である株式会社足利銀行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、株式会社足利銀行の子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することといたしました。



### 3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	262,373	288,139	282,737	274,726	268,090
連結経常利益	63,521	69,533	53,179	54,108	64,992
親会社株主に帰属する当期純利益	43,069	46,338	36,370	36,478	42,958
連結包括利益	39,114	46,335	△20,483	129,347	△7,603
連結純資産額	888,139	919,547	882,235	998,906	959,063
連結総資産額	16,769,883	17,372,575	17,804,808	22,835,169	24,125,520
連結自己資本比率 (国内基準)	10.38%	9.94%	10.95%	10.87%	10.92%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

なお、2021年度の信用リスク・アセットの算出については、基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、粗利益配分手法を採用しております。

# 連結情報

## 4. 当社及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

当社の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 監査証明

### 1 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	6,425,755	7,270,668
コールローン及び買入手形	6,809	6,507
買入金銭債権	11,649	10,611
特定取引資産	12,425	4,589
金銭の信託	1,970	2,027
有価証券	4,333,243	4,682,301
貸出金	11,638,376	11,737,377
外国為替	9,594	17,220
リース債権及びリース投資資産	67,153	65,325
その他資産	225,854	243,257
有形固定資産	107,412	102,802
建物	37,717	37,076
土地	55,442	52,666
リース資産	43	31
建設仮勘定	511	622
その他の有形固定資産	13,697	12,405
無形固定資産	18,127	15,896
ソフトウェア	14,705	12,628
その他の無形固定資産	3,422	3,267
退職給付に係る資産	31,189	32,462
繰延税金資産	1,269	2,237
支払承諾見返	26,340	26,044
貸倒引当金	△81,993	△93,800
投資損失引当金	△9	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>22,835,169</b>	<b>24,125,520</b>

## 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
預金	16,223,652	16,825,736
譲渡性預金	291,417	310,724
コールマネー及び売渡手形	952,917	1,044,954
売現先勘定	130,255	148,165
債券貸借取引受入担保金	620,749	826,826
特定取引負債	1,024	343
借入金	3,394,050	3,795,700
外国為替	905	4,390
信託勘定借	2,307	3,046
その他負債	142,277	154,855
役員賞与引当金	255	281
退職給付に係る負債	249	324
役員退職慰労引当金	25	24
睡眠預金払戻損失引当金	2,460	2,183
偶発損失引当金	1,994	2,349
ポイント引当金	466	508
利息返還損失引当金	11	8
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	35,403	11,339
再評価に係る繰延税金負債	8,626	7,936
負ののれん	869	711
支払承諾	26,340	26,044
<b>負債の部合計</b>	<b>21,836,262</b>	<b>23,166,457</b>
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,531	125,692
利益剰余金	570,981	602,694
自己株式	△5,785	△2,357
株主資本合計	831,222	843,524
その他有価証券評価差額金	148,013	91,550
繰延ヘッジ損益	388	6,734
土地再評価差額金	13,497	11,944
退職給付に係る調整累計額	5,622	5,177
その他の包括利益累計額合計	167,522	115,407
新株予約権	161	130
<b>純資産の部合計</b>	<b>998,906</b>	<b>959,063</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>22,835,169</b>	<b>24,125,520</b>

# 連結情報

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>274,726</b>	<b>268,090</b>
資金運用収益	156,143	158,462
貸出金利息	108,277	106,411
有価証券利息配当金	45,864	44,994
コールローン利息及び買入手形利息	16	8
預け金利息	1,558	6,634
その他の受入利息	426	412
信託報酬	38	45
役務取引等収益	52,833	54,498
特定取引収益	4,252	4,532
その他業務収益	2,254	3,190
その他経常収益	59,203	47,361
償却債権取立益	2,435	3,863
株式等売却益	21,905	7,320
その他の経常収益	34,862	36,177
<b>経常費用</b>	<b>220,617</b>	<b>203,098</b>
資金調達費用	5,975	3,412
預金利息	1,600	772
譲渡性預金利息	40	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	△36	△192
売現先利息	166	△80
債券貸借取引支払利息	445	488
借入金利息	1,414	173
社債利息	18	—
その他の支払利息	2,325	2,235
役務取引等費用	14,179	14,235
その他業務費用	7,322	8,517
営業経費	115,763	114,624
その他経常費用	77,377	62,309
貸倒引当金繰入額	19,116	18,619
その他の経常費用	58,261	43,689
<b>経常利益</b>	<b>54,108</b>	<b>64,992</b>
<b>特別利益</b>	<b>144</b>	<b>261</b>
固定資産処分益	144	261
<b>特別損失</b>	<b>2,053</b>	<b>4,499</b>
固定資産処分損	490	684
減損損失	1,562	3,814
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>52,199</b>	<b>60,754</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>21,527</b>	<b>21,581</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△5,806</b>	<b>△3,786</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>15,720</b>	<b>17,795</b>
<b>当期純利益</b>	<b>36,478</b>	<b>42,958</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>36,478</b>	<b>42,958</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
<b>当期純利益</b>	<b>36,478</b>	<b>42,958</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>92,869</b>	<b>△50,561</b>
その他有価証券評価差額金	78,192	△56,463
繰延ヘッジ損益	1,457	6,346
退職給付に係る調整額	13,219	△444
<b>包括利益</b>	<b>129,347</b>	<b>△7,603</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,347	△7,603

連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,549	547,270	△5,970	807,345
当期変動額					
剰余金の配当			△12,755		△12,755
親会社株主に帰属する当期純利益			36,478		36,478
連結範囲の変動に伴う増減			△0		△0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△18		185	166
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△18	23,710	184	23,876
当期末残高	117,495	148,531	570,981	△5,785	831,222

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,821	△1,068	13,485	△7,597	74,641	248	882,235
当期変動額							
剰余金の配当							△12,755
親会社株主に帰属する当期純利益							36,478
連結範囲の変動に伴う増減							△0
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							166
土地再評価差額金の取崩							△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	78,192	1,457	11	13,219	92,880	△86	92,794
当期変動額合計	78,192	1,457	11	13,219	92,880	△86	116,671
当期末残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,906

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,531	570,981	△5,785	831,222
会計方針の変更による累積的影響額			△366		△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	148,531	570,614	△5,785	830,855
当期変動額					
剰余金の配当			△12,431		△12,431
親会社株主に帰属する当期純利益			42,958		42,958
自己株式の取得				△19,520	△19,520
自己株式の処分		△10		121	110
自己株式の消却		△22,828		22,828	—
土地再評価差額金の取崩			1,553		1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22,838	32,079	3,428	12,669
当期末残高	117,495	125,692	602,694	△2,357	843,524

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,906
会計方針の変更による累積的影響額							△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,539
当期変動額							
剰余金の配当							△12,431
親会社株主に帰属する当期純利益							42,958
自己株式の取得							△19,520
自己株式の処分							110
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△56,463	6,346	△1,553	△444	△52,114	△31	△52,145
当期変動額合計	△56,463	6,346	△1,553	△444	△52,114	△31	△39,476
当期末残高	91,550	6,734	11,944	5,177	115,407	130	959,063

# 連結情報

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,199	60,754
減価償却費	9,544	9,531
減損損失	1,562	3,814
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減 (△)	12,334	11,807
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△283	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,697	△1,082
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,524	△2,916
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△414	△276
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△147	354
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14	41
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
資金運用収益	△156,143	△158,462
資金調達費用	5,975	3,412
有価証券関係損益 (△)	6,588	10,122
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	0	△57
為替差損益 (△は益)	△37,917	△81,124
固定資産処分損益 (△は益)	346	423
特定取引資産の純増 (△) 減	3,207	7,836
特定取引負債の純増減 (△)	△746	△681
貸出金の純増 (△) 減	△295,835	△99,000
預金の純増減 (△)	1,466,994	602,083
譲渡性預金の純増減 (△)	8,286	19,306
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,171,248	401,650
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	16,010	△3,349
コールローン等の純増 (△) 減	12,144	1,340
コールマネー等の純増減 (△)	843,231	109,947
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	405,201	206,076
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	6,555	△7,626
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,035	3,484
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	556	1,827
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△5,000	—
信託助定借の純増減 (△)	734	739
資金運用による収入	158,380	159,240
資金調達による支出	△7,785	△3,551
その他	4,984	△3,498
小計	4,675,418	1,252,032
法人税等の支払額	△14,023	△19,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,661,394	1,232,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,104,133	△1,136,395
有価証券の売却による収入	486,668	444,060
有価証券の償還による収入	514,238	340,041
金銭の信託の増加による支出	△2,002	—
有形固定資産の取得による支出	△3,857	△3,824
有形固定資産の売却による収入	429	672
無形固定資産の取得による支出	△3,571	△2,900
その他	△161	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,389	△358,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△19,520
自己株式の売却による収入	152	105
配当金の支払額	△12,755	△12,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,603	△31,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,506,424	841,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,659	6,423,084
現金及び現金同等物の期末残高	6,423,084	7,264,647

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社  
 主要な会社名 株式会社常陽銀行  
 株式会社足利銀行

## 連結の範囲の変更

株式会社あしぎんマネーデザインは、株式会社足利銀行が2021年7月15日付で完全子会社として設立したものであり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式および株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当社が現物配当により取得し、両社を完全子会社化したうえで合併するとともに、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更しております。

- (2) 非連結子会社 11社  
 主要な会社名 めぶき地域創生投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 茨城倉庫株式会社  
 (子会社としなかった理由)  
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。  
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社  
 主要な会社名 めぶき地域創生投資事業有限責任組合  
 本広域復興支援投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 14社  
 (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年  
 その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,953百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払いに備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

## (10) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

## (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (12) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

## (13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

## (15) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

## (16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

## (17) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

## (18) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (19) 重要なヘッジ会計の方法

### ① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。



② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(22) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(23) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(24) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にに合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当社グループの連結貸借対照表に占める銀行業を営む連結子会社の貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
 貸倒引当金 93,800百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金および貸出金に基づる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分(正常先、要注慮先(除く要管理先)、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分)を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることにより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、新型コロナウイルス感染拡大の影響なども含まれ、外部環境等の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染拡大の状況や貸出先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が366百万円減少、特定取引資産が234百万円減少、金融派生商品(資産)が476百万円減少、特定取引負債が25百万円減少、金融派生商品(負債)が158百万円減少、繰延税金資産が160百万円増加、1株当たり純資産額が32銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に特定相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)

(1) 概要

グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

# 連結情報

## 連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 4,630百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,816百万円  
危険債権額 151,196百万円  
三月以上延滞債権額 83百万円  
貸出条件緩和債権額 27,523百万円  
合計額 192,619百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
(表示方法の変更)  
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
27,118百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 2,818,331百万円  
貸出金 2,632,593百万円  
計 5,450,924百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 208,950百万円  
売現先勘定 148,165百万円  
債券貸借取引受入担保金 826,826百万円  
借入金 3,789,901百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 5,380百万円  
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
中央清算機関差入証拠金 107,721百万円  
金融商品等差入担保金 26,935百万円  
公金事務等取扱担保金 2,101百万円  
保証金・敷金 1,427百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 2,894,178百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 1,935,400百万円  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,060百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 124,260百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 9,720百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 184,934百万円
- 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 3,033百万円

## 連結損益計算書関係

- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 51,227百万円  
退職給付費用 4,870百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 5,368百万円  
株式等売却損 3,474百万円
- 「減損損失」は、店舗統廃合等の決定、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。  
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。  
土地 2,757百万円  
ソフトウェア 372百万円  
建物 371百万円  
動産 313百万円  
水道加入権 0百万円  
当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。  
回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△82,725百万円
組替調整額	1,774百万円
税効果調整前	△80,950百万円
税効果額	24,487百万円
その他有価証券評価差額金	△56,463百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	9,106百万円
組替調整額	14百万円
税効果調整前	9,121百万円
税効果額	△2,774百万円
繰延ヘッジ損益	6,346百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△154百万円
組替調整額	△487百万円
税効果調整前	△641百万円
税効果額	197百万円
退職給付に係る調整額	△444百万円

その他の包括利益合計

△50,561百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,179,055	—	90,000	1,089,055	(注1)
合計	1,179,055	—	90,000	1,089,055	
自己株式					
普通株式	19,143	80,609	90,453	9,299	(注2)
合計	19,143	80,609	90,453	9,299	

(注1) 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(注2) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。  
自己株式の買付による増加80,601千株、単元未満株の買取請求による増加2千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加6千株。  
単元未満株の買増請求による減少1千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少338千株、ストック・オプションの権利行使による減少113千株、自己株式消却による減少90,000千株。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			130	
合計			—			130	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日取締役会	普通株式	6,379	5.5	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金
2021年11月12日取締役会	普通株式	6,051	5.5	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	5,938	利益剰余金	5.5	2022年3月31日	2022年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,270,668百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△6,020百万円
現金及び現金同等物	7,264,647百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	82
1年超	54
合計	137

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	8
1年超	12
合計	20

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

当社グループの中核業務である銀行業を営む連結子会社は、銀行業務の基本である預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として銀行業を営む連結子会社の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

当社グループの主な金融負債は、銀行業を営む連結子会社が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金及び社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。

デリバティブ取引は、銀行業を営む連結子会社において、お客様の金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段等として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等を有しております。

デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。

為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。[金利スワップの特例処理]につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスク管理

当社グループは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総合的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当社グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、「グループ信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門(審査所管部)がこれを検証しております。さらに監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券及びデリバティブ取引にかかる信用リスクに関しては、市場部門において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

③ 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

当社グループは、ALMによって市場リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM・リスク管理委員会等において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

市場リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。限度額を超えないよう、アラームポイントを設定し、ALM・リスク管理委員会において、その接触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

# 連結情報

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当社グループは、貸出金、国内債券、預金、借入金、社債、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2022年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社の金利変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは85,008百万円です。

(B) 価格変動リスク

当社グループは、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2022年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社の価格変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは142,684百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮していません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引（先物取引やオプション取引など）に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2022年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社のトレーディング勘定のVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは7百万円となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当社グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、「グループ流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	158,914	158,410	△503
その他有価証券	4,481,342	4,481,342	—
(2) 貸出金	11,737,377		
貸倒引当金（*1）	△87,958		
	11,649,418	11,707,670	58,252
資産計	16,289,675	16,347,424	57,748
(1) 預金	16,825,736	16,825,818	△82
(2) 譲渡性預金	310,724	310,724	—
(3) 借入金	3,795,700	3,795,696	3
負債計	20,932,161	20,932,239	△78
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,020	2,020	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(18,762)	(18,762)	—
デリバティブ取引計	(16,741)	(16,741)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
非上場株式（*1）（*2）	4,075
組合出資金等（*3）	37,968

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について17百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	27,788	42,108	24,832	5,158	50,219	1,000
うち国債	—	—	—	—	50,000	—
地方債	150	300	150	—	—	—
社債	27,638	41,808	24,682	5,158	219	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	308,295	620,618	471,895	670,656	621,013	1,362,174
うち国債	25,000	35,000	—	41,150	—	654,300
地方債	124,605	307,222	232,353	188,829	136,272	72,464
社債	114,339	103,425	59,399	23,087	44,260	420,639
外国債券	42,767	126,839	129,035	348,916	178,659	149,867
その他	1,582	48,132	51,107	68,673	261,821	64,903
貸出金（*）	2,774,168	1,892,049	1,458,429	990,559	1,074,932	3,156,713
合計	3,110,252	2,554,776	1,955,158	1,666,374	1,746,165	4,519,887

(\*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない163,722百万円、期間の定めのないもの226,801百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	15,818,465	879,596	96,758	6,050	24,863	—
譲渡性預金	310,724	—	—	—	—	—
借入金	3,584,657	117,123	93,903	3	5	6
合計	19,713,847	996,720	190,662	6,054	24,869	6

(\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	754,006	—	—	754,006
地方債	—	1,065,641	—	1,065,641
社債	—	676,378	90,242	766,620
株式	240,860	13,326	—	254,187
外国債券	100,105	803,878	63,371	967,355
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,988	—	6,988
通貨関連	—	7,475	—	7,475
株式関連	—	1,136	—	1,136
債券関連	2	—	—	2
その他	—	—	63	63
資産計	1,094,975	2,574,826	153,676	3,823,478
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,710	—	1,710
通貨関連	—	30,635	—	30,635
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	63	63
負債計	—	32,345	63	32,408

(\*) 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は673,530百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	57,450	—	—	57,450
地方債	—	599	—	599
社債	—	997	99,363	100,360
貸出金	—	—	11,707,670	11,707,670
資産計	57,450	1,597	11,807,034	11,866,081
預金	—	16,825,818	—	16,825,818
譲渡性預金	—	310,724	—	310,724
借入金	—	3,795,696	—	3,795,696
負債計	—	20,932,239	—	20,932,239

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイク・パニッシュ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.206% - 0.332% 0.030% - 8.306%	0.230% 0.238%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	93,499	△0	△418	△2,838	—	—	90,242	—
外国債券	56,484	6,155	△219	951	—	—	63,371	6,205
デリバティブ取引								
その他	△0	0	—	—	—	—	△0	—

(\*1) 連結損益計算書の「有価証券利息配当金」「その他業務収益」「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

# 連結情報

## (3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは銀行業を営む連結子会社のミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である株式会社常陽銀行及びその連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には退職給付信託が設定されております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。株式会社常陽銀行では、2021年10月1日付の人事制度改定により退職一時金制度の改定を実施しており、改定に伴う規程の変更の周知を2021年6月30日付で実施しております。これに伴い、過去勤務費用（退職給付債務の増加）が315百万円発生し、2021年7月より費用処理（費用の増加）を行っております。

株式会社足利銀行及びその連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職給付制度全体を勤続年数、役割能力、人事考課に基づく退職給付ポイントによって一元的に決定し、各制度に配分しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、キャッシュバランスプラン類似型年金制度を導入しております。当該制度では、加入者ごとに仮想個人勘定を設定し、配分された退職給付ポイントの累積額に基づき、年金又は一時金を支給します。なお、当該制度は退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、配分された退職給付ポイントの累積額に基づき一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定拠出年金制度では、配分された退職給付ポイントに基づき拠出額を決定します。

当社の連結子会社は複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区 分	金 額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	121,046
勤務費用	3,427
利息費用	510
数理計算上の差異の発生額	1,012
退職給付の支払額	△6,112
過去勤務費用の発生額	315
その他	3,530
退職給付債務の期末残高	123,728

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区 分	金 額 (百万円)
年金資産の期首残高	153,167
期待運用収益	2,967
数理計算上の差異の発生額	1,167
事業主からの拠出額	3,335
退職給付の支払額	△3,657
その他	34
年金資産の期末残高	157,015

#### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金 額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	1,181
退職給付費用	301
退職給付の支払額	△148
制度への拠出額	△198
その他	△3
退職給付に係る負債の期末残高	1,133

#### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金 額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	127,315
年金資産	△160,586
	△33,271
非積立型制度の退職給付債務	1,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△32,137

退職給付に係る負債	324
退職給付に係る資産	△32,462
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△32,137

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

#### (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金 額 (百万円)
勤務費用	3,427
利息費用	510
期待運用収益	△2,967
数理計算上の差異の費用処理額	△487
過去勤務費用の費用処理額	23
簡便法で計算した退職給付費用	301
その他	3,476
確定給付制度に係る退職給付費用	4,284

#### (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額 (百万円)
過去勤務費用	291
数理計算上の差異	350
合計	641

#### (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額 (百万円)
未認識過去勤務費用	291
未認識数理計算上の差異	△7,745
合計	△7,453

#### (8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.7%
株式	41.7%
一般勘定	9.4%
その他	8.2%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33.2%含まれております。

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.30~0.60%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	4.36~9.00%

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は689百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第1回新株予約権(注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第2回新株予約権(注1)
付与対象者の区分及び人数(注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	株式会社常陽銀行の取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注3)	普通株式 16,833株	普通株式 23,634株
付与日(注4)	2009年8月24日	2010年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2039年8月24日	2016年10月1日から 2040年7月21日
	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第3回新株予約権(注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第5回新株予約権(注1)
付与対象者の区分及び人数(注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	株式会社常陽銀行の取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注3)	普通株式 43,430株	普通株式 42,024株
付与日(注4)	2011年7月20日	2012年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2041年7月20日	2016年10月1日から 2042年7月19日
	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第7回新株予約権(注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第9回新株予約権(注1)
付与対象者の区分及び人数(注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	株式会社常陽銀行の取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注3)	普通株式 39,241株	普通株式 40,656株
付与日(注4)	2013年7月18日	2014年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2043年7月18日	2016年10月1日から 2044年7月18日
	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第11回新株予約権(注1)	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第12回新株予約権(注1)
付与対象者の区分及び人数(注2)	株式会社常陽銀行の取締役10名	株式会社常陽銀行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注3)	普通株式 40,041株	普通株式 22,830株
付与日(注4)	2015年7月17日	2015年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2045年7月17日	2016年10月1日から 2045年7月17日

	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役29名	株式会社常陽銀行の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注3)	普通株式 142,176株	普通株式 63,910株
付与日	2016年12月6日	2016年12月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年12月7日から 2046年12月6日	2016年12月7日から 2046年12月6日
	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役29名	株式会社常陽銀行の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注3)	普通株式 135,990株	普通株式 62,024株
付与日	2017年8月9日	2017年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2017年8月10日から 2047年8月9日	2017年8月10日から 2047年8月9日
	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役24名	株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の執行役員34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注3)	普通株式 127,508株	普通株式 147,282株
付与日	2018年8月14日	2018年8月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2018年8月15日から 2048年8月14日	2018年8月15日から 2048年8月14日
	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぐきフィナンシャルグループ 第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の取締役23名	当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の執行役員29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注3)	普通株式 201,104株	普通株式 193,295株
付与日	2019年8月20日	2019年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2019年8月21日から 2049年8月20日	2019年8月21日から 2049年8月20日

- (注1) 2016年10月1日付の当社と株式会社常陽銀行との株式交換により、同社の新株予約権者に対し、株式交換比率を踏まえ当社の新株予約権を割当て交付したものであります。
- (注2) 付与対象者の区分及び人数は、株式会社常陽銀行における付与日時時点のものであります。
- (注3) 株式数に換算して記載しております。
- (注4) 付与日は、株式会社常陽銀行における当初の付与日であります。

# 連結情報

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ①ストック・オプションの数

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第5回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,733	9,453	14,040	13,586
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	6,733	9,453	14,040	13,586

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第12回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	12,466	12,916	12,797	2,378
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	3,302	2,378
失効	—	—	—	—
未行使残	12,466	12,916	9,495	—

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第13回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第14回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第16回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	33,005	11,550	38,297	19,198
権利確定	—	—	—	—
権利行使	5,565	3,850	5,333	4,430
失効	—	—	—	—
未行使残	27,440	7,700	32,964	14,768

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第18回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第20回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	65,749	58,746	130,377	137,445
権利確定	—	—	—	—
権利行使	7,523	17,376	28,152	35,343
失効	—	—	—	—
未行使残	58,226	41,370	102,225	102,102

## ②単価情報

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第5回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	417	297	300	310

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第12回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	258	258
付与日における公正な評価単価(円)	518	500	680	708

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第13回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第14回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第16回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	258	258	258	258
付与日における公正な評価単価(円)	345	374	360	390

	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第18回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぐき フィナンシャルグループ 第20回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	258	252	258	253
付与日における公正な評価単価(円)	319	348	179	206

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	33,750百万円
有価証券	8,129百万円
退職給付に係る負債	4,895百万円
賞与引当金	1,904百万円
税務上の繰越欠損金	1,441百万円
減価償却費	872百万円
睡眠預金払戻損失引当金	664百万円
その他	10,596百万円
繰延税金資産小計	62,254百万円
評価性引当額	△12,426百万円
繰延税金資産合計	49,827百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,139百万円
退職給付信託設定額	△4,467百万円
その他	△9,322百万円
繰延税金負債合計	△58,929百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△9,102百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



1株当たり情報	
1株当たり純資産額	888.10
1株当たり当期純利益	38.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.95
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額 (百万円)	959,063
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	130
(うち新株予約権) (百万円)	130
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	958,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,079,755
(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,102,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	466
うち新株予約権 (千株)	466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

#### 重要な後発事象

(子会社の設立について)

当社の完全子会社である株式会社常陽銀行及び株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社(銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」)「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立いたしました。

また、当社の完全子会社である株式会社足利銀行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、株式会社足利銀行の子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することいたしました。

## 2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (連結ベース)

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,328	13,816
危険債権	143,245	151,196
要管理債権	27,493	27,606
三月以上延滞債権額	110	83
貸出条件緩和債権額	27,382	27,523
合計 (A)	181,068	192,619
正常債権	11,591,282	11,762,221
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	11,772,350	11,954,840
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.53%	1.61%

# 連結情報

## 3 セグメント情報等

### 【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

### 【関連情報】

#### 2020年度

##### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	108,277	68,606	97,841	274,726

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 2021年度

##### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	106,411	53,342	108,335	268,090

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

#### 2020年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 2021年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

#### 2020年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 2021年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

#### 2020年度

該当事項はありません。

#### 2021年度

該当事項はありません。

## 5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,089,055,218株
うち普通株式	1,089,055,218株

## 6. 大株主の状況

### めぶきフィナンシャルグループ

(2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	164,043	15.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	60,240	5.57
野村証券株式会社	46,574	4.31
日本生命保険相互会社	27,590	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	25,658	2.37
損害保険ジャパン株式会社	22,660	2.09
住友生命保険相互会社	21,659	2.00
第一生命保険株式会社	15,958	1.47
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.46
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,324	1.14
計	412,574	38.20



# 2021年度 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	44	報酬等に関する開示事項	
II. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	45	1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	78
III. 定性的な開示事項		2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	79
1. 連結の範囲に関する事項	46	3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	80
2. 自己資本調達手段の概要	47	4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	81
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	48	5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	81
4. 信用リスクに関する事項	49		
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	56		
6. 派生商品等に関する事項	57		
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	58		
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	59		
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	60		
10. 金利リスクに関する事項	61		
IV. 定量的な開示事項〈連結〉			
1. 連結の範囲に関する事項	64		
2. 自己資本の充実度に関する事項	64		
3. 信用リスクに関する事項	65		
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	74		
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74		
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	74		
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	76		
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	76		
9. 金利リスクに関する事項	77		

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21号に基づく開示項目を記載しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

2022年3月末の連結自己資本比率は10.92%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2021年9月末比	
				2021年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.01	10.87	10.92	△0.09	0.05
(2) コア資本に係る基礎項目の額	838,019	834,147	845,505	7,486	11,358
(3) コア資本に係る調整項目の額	54,749	53,888	45,806	△8,943	△8,081
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	783,269	780,259	799,699	16,429	19,440
(5) リスクアセットの額	7,112,162	7,174,742	7,320,089	207,927	145,347

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号〔以下、持株自己資本比率告示第20号〕）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

## Ⅱ 自己資本の構成に関する事項（連結）

<2022年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	824,842	837,586
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,026	243,187
うち、利益剰余金の額	570,981	602,694
うち、自己株式の額 (△)	5,785	2,357
うち、社外流出予定額 (△)	6,379	5,938
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,622	5,177
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,622	5,177
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	161	130
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	533	821
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	533	821
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,986	1,789
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	834,147	845,505
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	12,577	11,029
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	12,577	11,029
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	761	715
適格引当金不足額	18,866	11,073
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	21,639	22,522
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	43	466
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	53,888	45,806
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	780,259	799,699
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,816,082	6,960,436
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,966	△6,090
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,230	△4,939
うち、上記以外に該当するものの額	△736	△1,151
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	358,659	359,653
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,174,742	7,320,089
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.87%	10.92%

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## Ⅲ 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は14社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
めぶき信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社めぶきカード	クレジットカード業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング、人材紹介業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務

- (注) 1. 2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当社が現物配当により取得し、完全子会社化したうえ、株式会社常陽クレジットと株式会社あしぎんカードを合併し、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更しました。
2. 株式会社足利銀行は、2021年7月15日付で完全子会社「株式会社あしぎんマネーデザイン」を設立しました。
3. 当社の完全子会社である株式会社常陽銀行及び株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社（銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」）「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立いたしました。
4. 当社の完全子会社である株式会社足利銀行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、株式会社足利銀行の子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することといたしました。

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。



(5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

(1) 当社グループ

【普通株式】

発行主体	めぶきフィナンシャルグループ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	240,830百万円

【新株予約権】

発行主体	めぶきフィナンシャルグループ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	130百万円

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

### (1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

### (2) 統合的リスク管理

当社グループでは当社の取締役会で決定した「グループリスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当社ではグループリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「ALM・リスク管理委員会」を設置し、所定の決裁権限を付与しています。当委員会では、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンとの関係を重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化をはかっています。

統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR<sup>1</sup>（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当社グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

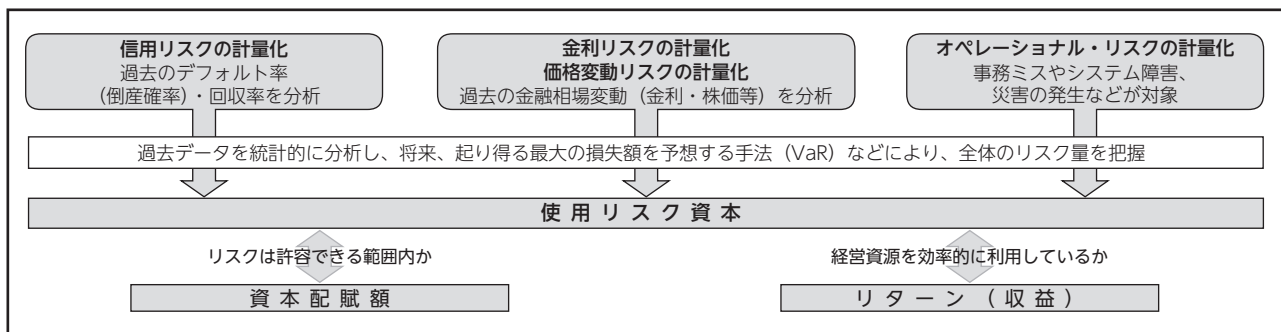
具体的には、当社があらかじめ自己資本の範囲内でグループ会社各社に配賦した内部管理上の資本（リスク資本）をグループ会社各社がリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦を行い、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしています。

当社が行う資本配賦においては、統計的手法の想定を超える損失や統計的手法では把握困難なリスク等に備え、リスクバッファを確保しています。これらのリスクも含めた自己資本の十分性については、急激な景気後退などのシナリオを策定し自己資本への影響を把握するストレステストにより確認しています。

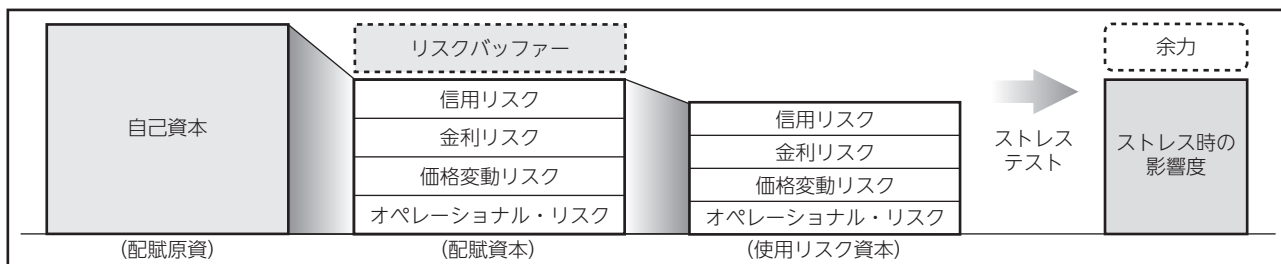
なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」等の規程を定め、明確化しています。

<sup>1</sup>VaR：Value at Riskの略。過去の一定期間のデータをもとに、将来の特定の期間内に、一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

**[統合的リスク管理の概要]**



**[リスク資本の配賦]**



**4. 信用リスクに関する事項**

当社グループでは、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、中間管理の徹底により、債権の劣化防止に努めています。また、資産自己査定については、統一的な基準に基づき当社グループ会社各社が厳格に行い、償却引当を適正に実施しています。

信用リスク管理においては、「取引先格付」に基づき信用リスクを計量化するとともに、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を行うことにより、資産の健全性の維持・向上に努めています。

**(1) リスク管理の方針および手続の概要**

**①信用リスクとは**

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなり損失を被るリスクです。

当社グループは、信用リスクを業務運営上の重要なリスクとして認識しており、新たな不良債権の発生を防止し資産の健全性の向上をはかるための態勢強化に取り組んでいます。

**②リスク管理の方針**

当社グループでは、「グループ信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

**(ア) 個別与信管理**

個別与信管理については、当社グループ会社各社の審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、お取引先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

**(イ) 取引先格付**

お取引先の財務状況や資金繰り状況などのデータに定性的な評価を加味して、12区分の格付を付与して分類しています。取引先格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを行っています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (ウ) 資産自己査定

当社グループでは、当社グループが保有する資産について統一的な基準に基づき個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する「資産自己査定」を行っています。

資産自己査定に基づき貸倒のリスクが大きいと分類・区分された資産については、適正な償却・引当を実施しています。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し、適時見直しを行っています。

## (エ) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に算出することをいいます。

当社グループでは、取引先格付に基づきお取引先ごとの保全状況などを勘案して、信用リスク量を過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量（予想損失額）と、景気の大変動や与信集中により発生するリスク量（予想損失変動額）の2つに分けて把握し、信用リスク管理に活用しています。

## (オ) 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり（＝ポートフォリオ）としてとらえ、信用リスクの計量化や格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しています。

モニタリング結果は、与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散による信用リスクの低減および適正な信用リスクテイク・収益力強化をはかるため、月次開催の「ALM・リスク管理委員会」において分析・評価を実施し、取締役会へ報告を行う態勢としています。

## ③ 貸倒引当金の計上基準

当社グループでは、予め定めている償却・引当基準に則って、資産自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額に対して、100%の引当処理を実施しています<sup>(注)</sup>。

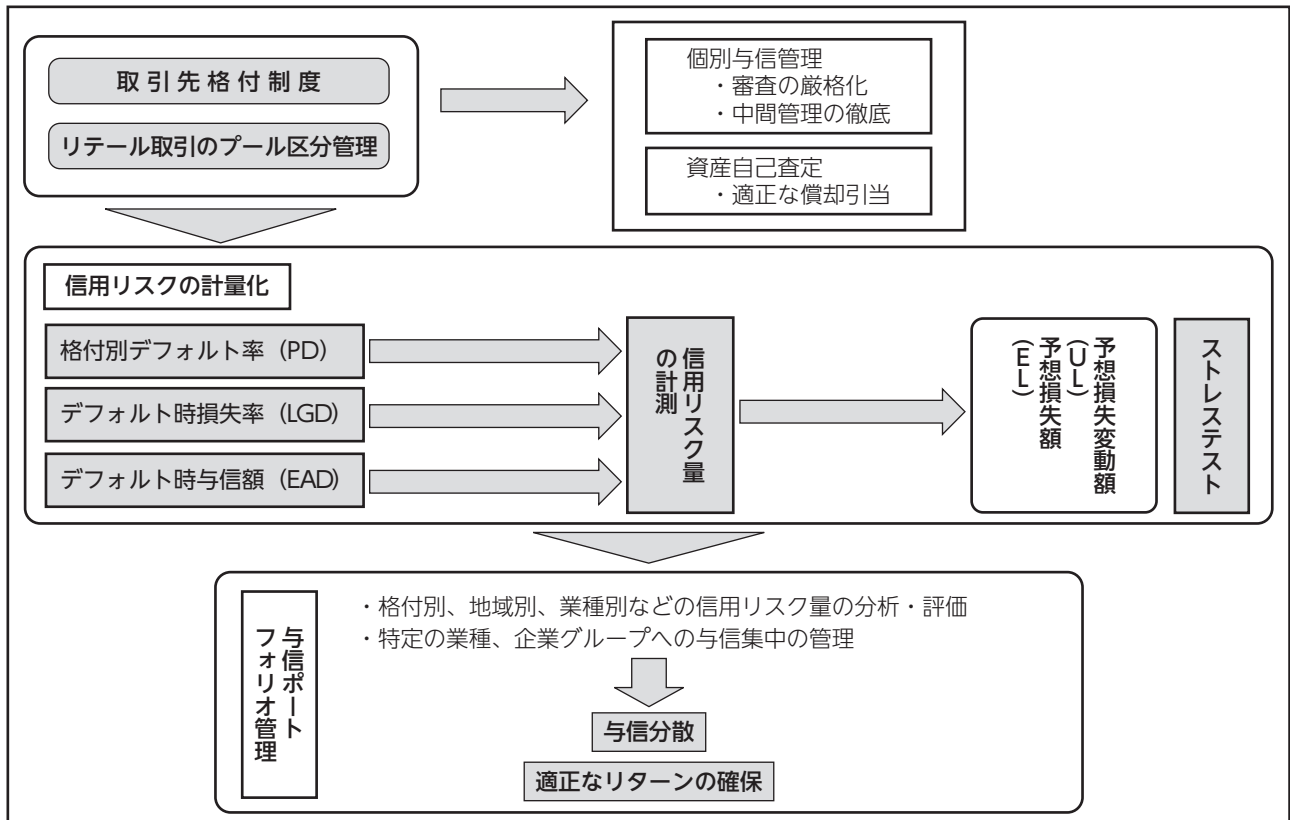
また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。なお、要注先先の債務者においても、改善計画等に基づき債権放棄を行う見込みがある場合には、その全額について貸倒引当金を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

<sup>(注)</sup> 回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先	貸倒実績率から算出した今後1年間に発生が見込まれる損失額を計上
	要注意先	
	要管理先	貸倒実績率から算出した今後3年間に発生が見込まれる損失額を計上
個別貸倒引当金	要注意先	経営改善支援先について、改善計画に基づき債権放棄を行う見込額全額を計上
	破綻懸念先	未保全部分のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上
	実質破綻先	未保全部分の全額を計上
	破綻先	

[信用リスク管理の概要]



# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (2) 基礎的內部格付手法<sup>2</sup>を部分的に適用していないエクスポージャーの性質

### ①基礎的內部格付手法を適用していない資産

当社連結子会社14社のうち株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行、めぶき信用保証株式会社および常陽信用保証株式会社を除く10社については、自己資本比率の算定において、標準的手法<sup>3</sup>にて信用リスク・アセット額を算出しています。

#### 【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
株式会社常陽銀行	基礎的內部格付手法 <sup>(注) 1</sup>
株式会社足利銀行	
めぶき信用保証株式会社	
常陽信用保証株式会社	
株式会社めぶきリース	標準的手法
めぶき証券株式会社	
株式会社めぶきカード <sup>(注) 2・3</sup>	
常陽コンピューターサービス株式会社	
株式会社常陽産業研究所	
常陽施設管理株式会社	
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	
株式会社あしぎん総合研究所	
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	
株式会社あしぎんマネーデザイン <sup>(注) 4</sup>	

- (注) 1. 株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行、めぶき信用保証株式会社および常陽信用保証株式会社の保有資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを算出しています。
2. 株式会社めぶきカードの保有資産のうち、銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権には基礎的內部格付手法を適用しています。
3. 2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式および株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当社が現物配当により取得し、両社を完全子会社化したうえで合併するとともに、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更しました。
4. 株式会社足利銀行は、2021年7月15日付で完全子会社「株式会社あしぎんマネーデザイン」を設立しました。
5. 当社の完全子会社である株式会社常陽銀行及び株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社（銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」）「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立いたしました。
6. 当社の完全子会社である株式会社足利銀行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、株式会社足利銀行の子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することといたしました。

### ②基礎的內部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

2022年3月末時点で、基礎的內部格付手法を段階的に適用する予定の資産・連結子会社はありません。

### (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

#### ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

適格格付機関が付与する格付については、内部管理と整合的な取扱いを行うとともに、リスク・ウェイトの判定において特定の適格格付機関に偏らず、使用する格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切であるとの判断に基づき、次の適格格付機関を使用しています。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社格付投資情報センター (R&amp;I)</li> <li>・株式会社日本格付研究所 (JCR)</li> <li>・S&amp;Pグローバル・レーティング (S&amp;P) <sup>(注)</sup></li> <li>・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)</li> </ul>

(注) 2022年4月1日以降、リスク・ウェイトの判定に使用していません。

#### ② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて上記の適格格付機関 <sup>(注)</sup> を使用しています。

(注) 2022年4月1日以降、S&Pグローバル・レーティング (S&P) はリスク・ウェイトの判定に使用していません。

<sup>2</sup>内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

<sup>3</sup>標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

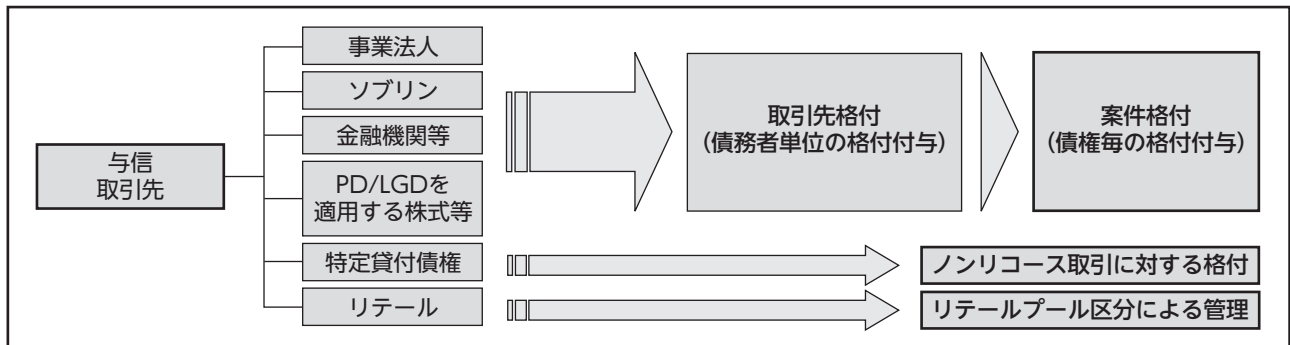
### ①使用する内部格付手法の種類および内部格付制度の概要

当社グループは基礎的内部格付手法を採用しており、内部格付制度は「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」「リテールプール区分」から構成されています。

事業法人等向けエクスポージャーについては、「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」を適用し、リテール向けエクスポージャーについては、「リテールプール区分」を適用しています。

エクスポージャー区分	細区分	適用する格付制度	備考
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	取引先格付 案件格付	与信残高50百万円以上の先 (アパートローンは1億円以上)
	ソブリン		国、地方公共団体等
	金融機関等		金融機関、証券会社等
	特定貸付債権	ノンリコース取引に対する格付	ノンリコース型 (非遡及型)の融資等
リテール向けエクスポージャー	住宅ローン	リテールプール区分	
	カードローン		
	その他消費性		マイカーローン、フリーローン等
	その他事業性		与信残高50百万円未満の先 (アパートローンは1億円未満)

### [内部格付制度の概要]



### ②取引先格付制度の概要

取引先格付は、信用リスクの大きさに応じて12の格付に区分しており、資産自己査定 of 債務者区分との関係は、次のとおりです。

### [取引先格付と債務者区分]

格付区分	格付の定義	資産自己査定の債務者区分
1	債務履行の確実性に全く問題がないと認められる先。	正常先
2	債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3	債務履行の確実性が十分である先。	
4	債務履行の確実性は高いが、大きな環境変化には影響を受ける可能性がある先。	
5	債務履行の可能性は当面問題ないが、環境変化の影響を受け易い先。	
6	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全とはいえない先。	
8-1	貸出条件、履行状況、財務内容などに問題があり、今後の管理に注意を要する先。	要注意先
8-2	要注意先で以下のいずれかに該当する先。 ・表面または実質債務超過のいずれかに該当する先 ・1ヶ月以上の延滞先	
8-3	要注意先で以下の要管理債権のいずれかがある先。 ・3ヶ月以上延滞債権 ・貸出条件緩和債権	
9	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	破綻懸念先
10-1	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先。	実質破綻先
10-2	法的、形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先



### ③リテールプール区分の概要

取引先のリスク特性、取引のリスク特性等により区分したプールごとに管理しています。  
 プール区分は、PD、LGDおよびEADごとに、延滞の有無、商品種類などにより区分しています。

パラメータ	プール区分
PD	延滞の有無、商品種類、取引先の属性、融資実行後の経過年数等でプール区分を決定しています。
LGD	保全率、商品種類等によりプール区分を決定しています。
EAD	空枠率等によりプール区分を決定しています。

PD：デフォルト率…1年間に債務者がデフォルトする確率のことです。  
 LGD：デフォルト時損失率…デフォルトした債権に生じる損失額の割合のことです。  
 EAD：デフォルト時エクスポージャー…デフォルト時における与信額のことです。与信枠が設定されている場合は、空枠に対して追加引出が行われる可能性も考慮します。

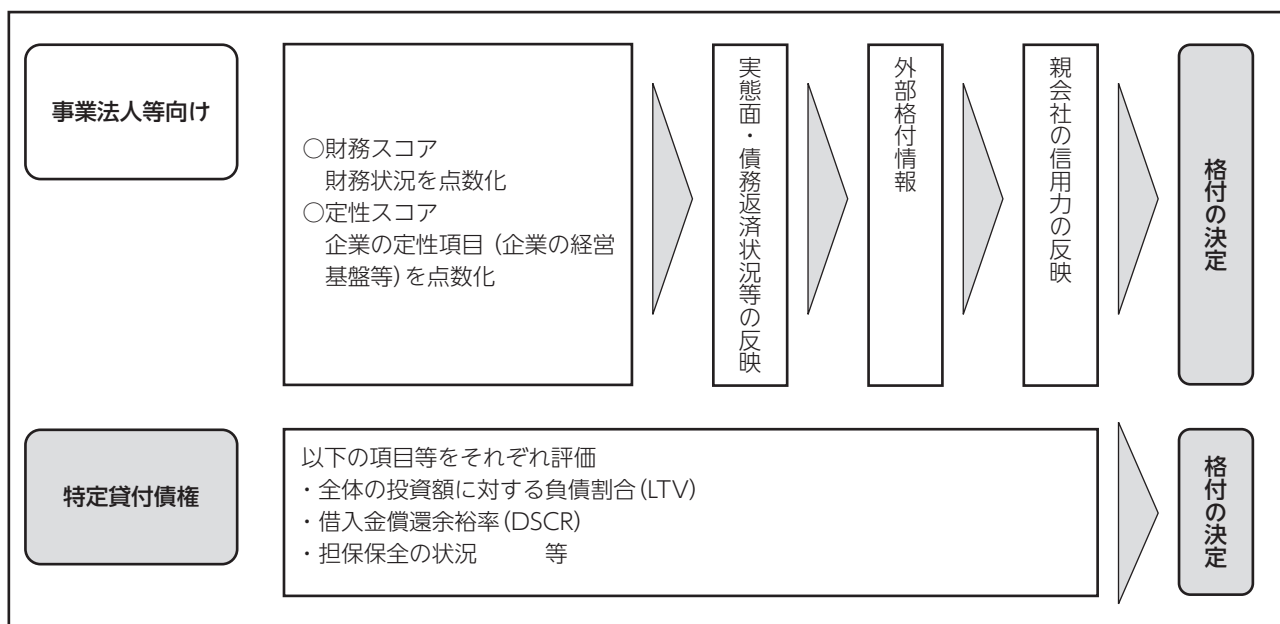
### ④ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

内部格付制度におけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要は次のとおりです。

#### (ア) 格付付与手続の概要

格付制度	概要
取引先格付	取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して格付を決定しています。取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な格付を決定しています。
案件格付	案件ごとの保全の状況、取引先格付に応じた損失の発生可能性により格付を決定しています。
ノンリコース取引に対する格付	案件ごとの財務体質、取引の特徴、担保状況等により、格付を決定しています。なお、案件の信用力を評価する基準は「スロットティング・クライテリア」に準拠しています。
リテールプール区分	個人ローンなど一定の小口分散化されている取引については、取引先ごとに格付を付与するのではなく、リスク特性が似た同質な案件をプールに区分して管理しています。商品種類、取引先のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況等を勘案してプール区分を決定しています。

#### (イ) 取引先格付、ノンリコース取引に対する格付の付与手続の概要



### ⑤PDなどの推計手続

当社グループは、内部データをもとに取引先格付区分ごとのPDとプール区分ごとのPD・LGD・EADの推計を行っています。

PDについては、過去の内部デフォルト・データに基づき事業年度ごとの実績値を計測し、統計的誤差等の保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

LGD、EADについても、内部データをもとに、保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ⑥内部格付制度の検証

信用リスクの管理部署は、内部格付制度における次の項目について、適切性を定期的に検証しています。

- (ア) 取引先格付については、信用力を適切に判定しているか等を検証しています。
- (イ) リテールプール区分については、リスク特性により適切に区分されているか等を検証しています。
- (ウ) PD、LGD、EADについては、推計値と実績値の乖離度合を検証しています。

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### (1) 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当社グループが抱える信用リスクを削減させるための手法であり、担保、保証及びクレジット・デリバティブが該当します。

当社グループは、自己資本比率算定にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。担保、保証等は、与信取引における安全性確保の補完手段として位置付けていますが、与信取引においては担保、保証等に過度に依存しないように人材の育成を進めるなど、信用リスクの発生を極小化に努めています。

### (2) 貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算定において、信用リスク削減手法として用いています。

対象とする自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させています。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率算定において信用リスク・アセットの削減を行う内部管理上の手続であり、実際に貸出金等の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

### (3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネットティング契約が確認できるものについて信用リスク削減効果を反映させています。

### (4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付の付与によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しています。

また、当社グループは担保に関する規程に基づき、担保の種類や状態に応じた適切な評価・管理を行っています。

### (5) 主要な担保の種類

当社グループが債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算定にあたって信用リスク削減効果を反映させているものは、適格金融資産担保として認められる現金および自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場企業の株式ならびに適格資産担保として認められる不動産です。

## (6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当社グループでは、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

## (7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいものは、保証と不動産担保によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公共団体であり保証能力に問題はありません。

また、不動産担保については、地価下落等による担保価値変動リスクをストレステストのシナリオに織り込み、一定の地価下落があった場合でも、自己資本の充実度に大きな影響のないことを確認しています。

## 6. 派生商品等に関する事項

当社グループでは派生商品取引<sup>4</sup>及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関して限度枠を設定し、所定の方式を用いて与信相当額を算出し管理しています。

### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関向けの派生商品取引については、グループ会社各社において国別与信枠及び個社別のクレジットラインを設定し、与信額を管理しています。

お取引先向けの派生商品取引については、お取引先の金利リスクや為替リスクに対するヘッジのための商品を取扱っています。これらの商品については、お取引先への説明や事務取扱いについてのマニュアルを制定し、金融商品取引法などの法令に則った顧客保護の立場に立った勧誘活動、お取引先のニーズに合った販売を行っています。なお、派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、お取引先ごとの信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

#### ② 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

金融機関向けの派生商品取引については、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には当社グループの信用力に応じて担保提供する条項があり、該当取引の範囲内で追加担保を提供する義務が生じる場合がありますが、信用リスクへの影響度は限定的と認識しています。

<sup>4</sup>派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 7. 証券化エクスポージャー<sup>5</sup>に関する事項

当社グループは投資家の立場で証券化取引<sup>6</sup>に関与しています。証券化取引のリスクに対しては、投資基準を設定し、基準に適合していることを確認したうえで投資する態勢としています。

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### ①オリジネーターとしての証券化取引

当社グループは、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）及びサービサー（裏付資産の債権回収及び付随するサービスを提供する参加者）としては関与していません。

#### ②投資家としての証券化取引

##### (ア) リスク管理態勢

##### (a) 投資限度の設定

当社グループは証券化商品に投資するにあたっては、投資する証券化商品の種類の限定や、投資限度を設定しています。

##### (b) 投資時のリスク分析及び管理

新しい投資商品や運用手法への投資を検討する場合は、当社グループ会社において協議したうえで投資を行うこととしています。また、自己資本比率規制告示及びQ & Aに基づき、証券化商品のリスクを把握するための確認や証券化・再証券化の判定を行っています。

##### (c) 証券化エクスポージャーに内在するリスク及びモニタリング態勢

当社グループが保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に係る関係当事者の信用リスク、裏付資産の価格変動リスク、及び証券化エクスポージャー自体の流動性リスク（証券化エクスポージャーを有する債券等の売却が円滑に行われないリスク）などがあります。

投資時には証券化商品のリスクを把握・分析を行う他、投資後も定期的にリスクを評価・計測する態勢としています。

##### (d) 価格変動リスクの許容限度

時価が一定の基準を超えて下落した場合は、裏付資産の状況などを再検証し、資産の劣化がある場合は売却等の対応を実施しています。

##### (イ) 証券化取引にかかる取組み方針

証券化商品に投資する場合は、当社グループ会社各社のALM委員会等において証券化エクスポージャーに関する投資方針を定めることとしています。また、保有している証券化商品については定期的に裏付資産の分析を行い、必要に応じて対応方針の見直しを行っています。

### (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当社グループでは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を使用しています。

<sup>5</sup>証券化エクスポージャー：証券化取引に係る個々の商品

<sup>6</sup>証券化取引：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引

### (3) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社グループでは、「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を使用しています。

### (4) 証券化取引に関する会計方針

当社グループでは、証券化取引に対する投資については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則した会計処理を採用しています。

### (5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断にあたっては、次の適格格付機関4社が付与した格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社格付投資情報センター (R&amp;I)</li> <li>・株式会社日本格付研究所 (JCR)</li> <li>・S&amp;Pグローバル・レーティング (S&amp;P) <sup>(注)</sup></li> <li>・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)</li> </ul>

(注) 2022年4月1日以降、リスク・ウェイトの判定に使用していません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを6つのリスクカテゴリーに分け、カテゴリー別に所管部署を定めるとともに、総合的な管理部署がオペレーショナル・リスク全体の統括を行うことにより、適切なリスク管理態勢の維持・向上を図っています。

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ① オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当社グループでは、オペレーショナル・リスクを【事務リスク】、【システムリスク】、【コンプライアンス法務リスク】、【人的リスク】、【有形資産リスク】、【風評リスク】の6つのカテゴリーに分けて管理しています。

事務リスク	役職員または外部委託先が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	システムの不備、災害、通信回線障害等によりコンピュータシステムがダウンまたは誤作動することに伴い損失を被るリスク、さらに役職員または外部者によりコンピュータシステムが不正に使用されることにより損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	役職員による法令違反行為および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（雇用、健康、安全に関する法令・協定に違反した行為）、労働災害に関する支払いまたは差別的行為により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正またはテロ等の結果、有形資産が毀損することにより損失を被るリスク
風評リスク	各種リスクが顕在化した場合における不適切な対応に起因する評判の悪化や、事実と異なる風説の流布等により、信用が低下することにより損失を被るリスク

#### ② オペレーショナル・リスク管理態勢

当社グループ全体のオペレーショナル・リスク管理が整合的かつ網羅的となるように、リスクカテゴリー別管理の所管部署を設置するとともに、総合的な管理部署がその全体を統括する態勢としています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ③オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、経営の健全性と安定収益の確保を図るうえで適切に管理すべきリスクです。当社グループでは、自律的な取組みとしてCSA（Control Self Assessment）によりオペレーショナル・リスクを特定・評価し、対応策を策定（Plan）、実施（Do）し、モニタリング（Check）、改善（Action）させるPDCAサイクルを通じてリスクを適切な水準に維持・管理するように努めています。

具体的には、事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した事象から適時にリスクを特定するとともに、定期的に重要な商品、業務、プロセス、システムに内在するリスクを洗い出し網羅的にリスクを特定しています。例えば、事務ミスなどのリスクが顕在化した事象はデータベースを利用するほか、事象が発生していない潜在的なリスクについては、想定されるシナリオを作成のうえ、分析、評価しています。

このリスク評価結果に基づき、再発防止策や安全対策を実施するとともに、対応策が有効であるかのモニタリングを行い、必要に応じて改善策を繰り返すことで、リスク管理の継続的な向上を図っています。

オペレーショナル・リスクが顕在化した事象については、リスクの特定・評価、対応策の策定に活用するとともに、毎月開催の取締役会、ALM・リスク管理委員会等において、発生状況等を報告しています。なお、顧客・経営への影響が大きい重大な事象については、速やかに担当役員・取締役会等に報告する態勢としています。

## (2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当社グループは、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、粗利益配分手法を用いています。

## 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資、株式等については、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク・リターンを検討しながらコントロールを行っています。

### (1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### ①リスク管理の方針

当社グループでは、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針としています。

過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行うことを市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っています。

#### ②手続の概要

株式等への投資金額及び資本配賦額（リスク限度額）等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮したうえで、取締役会で決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼区間は99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。毎月開催のALM・リスク管理委員会等において、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

### ③ その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとの評価基準

株式等の評価は、次の基準により行っています。

また、その他有価証券の評価差額<sup>7</sup>については、全部純資産直入法<sup>8</sup>により処理しています。

区分		評価基準
その他有価証券	市場価格あり	決算日の市場価格等に基づく時価法
	市場価格なし	移動平均法による原価法
子会社株式		移動平均法による原価法

### ④ 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等について会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

## 10. 金利リスクに関する事項

当社グループは金利リスクに対して、当社グループの経営体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じてコントロールを行っています。

金利リスク量の計測手法はVaRにより行っていますが、併せて多面的な手法によるリスク分析を行いながら、機動的なリスクコントロールに努めています。

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利が変動することで保有している資産・負債、オフバランス取引の経済価値および金利収益が変動し、損失を被るリスクをいい、当社グループでは、保有する全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を、金利リスクの計測対象として管理しています。なお、銀行勘定の金利リスク（IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）については、各子銀行を計測対象としています。

#### ② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当社グループでは、お客様に対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（ALM：Asset Liability Management）を通じた収益性の向上、財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしています。

金融環境の変化やデリバティブなどの新たな金融技術の進展を背景に、多様化するお客様ニーズに適切に対応し、当社グループ全体の収益向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行うことをリスク管理に関する基本方針としています。

金利リスクを適切にコントロールするために、半期ごとにALM・リスク管理委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容度を設定（資本配賦の実施）し、毎月開催のALM・リスク管理委員会において、グループ全体の限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討しています。

また、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、一定の基準に基づき算出した金利変動による経済価値変化の指標である $\Delta$ EVE（Economic Value of Equity）及び期間損益変化の指標である $\Delta$ NII（Net Interest Income）を用いて、過度な金利リスクテイクとならないよう管理しています。

<sup>7</sup>評価差額：現在価値と簿価の差額。プラスであれば評価益、マイナスなら評価損。

<sup>8</sup>全部純資産直入法：評価差額（評価差益及び評価差損）の合計額を資本の部に計上する方法。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ③金利リスク計測の頻度

当社グループでは、毎月末を基準日として、月次で金利リスクを算出しています。

## ④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当社グループでは、金利リスクを自己資本の一定割合にコントロールするため、金利リスクが過大となる場合には、有価証券の売却や金利スワップ等を活用して削減する方針としています。

また、金利スワップによるヘッジについてはヘッジ対象により、個別ヘッジ、包括ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価を半期毎に行っています。

## (2) 金利リスク算定手法の概要

### ①開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに銀行がこれらに追加して開示を行う金利リスクに関する事項

○流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
平均満期は3.106年です。

○流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
最長の金利改定満期は10年です。

○流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

要求払預金のうち引き出されることなく銀行に一定期間滞留が見込まれる預金をコア預金として取り扱っていますが、コア預金については、当社グループの過去の預金データをもとに、金額及び滞留期間を算出しています。

○固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提  
当局が定める保守的な前提を使用しています。

○複数の通貨の集計方法及びその前提

日本円および主要通貨（米ドル、ユーロ）を計測対象（一部通貨については、影響が軽微であることから計測対象外）としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

○ファンド内に含まれる金利リスクの計測方法

円建てファンドの裏付け資産の中に金利リスクを有する海外通貨建ての証券が含まれている場合、ルックスルーにより個々の裏付け資産ごとに金利リスク量を計測することが困難であることから、ファンド内に含まれる各通貨毎に定められた金利ショック幅を適用し、簡便的に算出しています。

○スプレッドに関する前提

スプレッドおよびその変動は考慮していません。

○内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しており、コア預金の金額及び滞留期間によって $\Delta$ EVEが大きく変動することがあります。

○前期の開示からの変動に関する説明

$\Delta$ EVEは、外貨債券の残高減少およびデュレーション短期化を主因に2021年3月比13,382百万円減少し、69,757百万円となりました。

○計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

$\Delta$ EVEは基準値である自己資本額の20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

### ②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当社グループでは、金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効率的な計測方法を組み合わせ活用しています。具体的には、次の基本ルールに則って、リスク管理方法の高度化・精緻化に取り組んでいます。



- リスクを計量化して把握・管理が可能なリスクについては、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、抱えるリスクを当社グループの経営体力に見合う範囲にコントロールしています。
- バックテスト<sup>9</sup>などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法や管理方法の高度化・精緻化に引き続き努めていきます。

なお、内部管理上使用している金利リスク量として、VaRを算定していますが、その算出手法の概要は次のとおりです。

(ア) 円貨（円貨預貸金・円貨債券・円金利スワップ・その他円資産負債）

計測対象とする資産負債のキャッシュフローを金利期日ベース（固定金利商品は資金期日）で把握します。計測基準日の市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレート<sup>10</sup>を作成し、把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出します。さらに、一定の金利上昇幅での資産負債の現在価値の変動額（グリット・ポイント・センシティブティ）を求めます。

現在価値の変動額、過去の市場金利の変動をもとに算出した分散共分散行列、内部管理で決定した信頼区間（99%）をもとに、VaR（保有期間6ヶ月）を計算しています。なお、市場金利の観測期間は1年分を使用しています。

(イ) 外貨

各取引別のキャッシュフローを把握するとともに、市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成します。把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去5年間において、保有期間（6ヶ月）に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額（金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額）を小さい順に並べ、信頼区間99%にあたる現在価値変動額をVaRとしています。

<sup>9</sup>バックテスト：実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRの信頼性を検証するもの。

<sup>10</sup>ゼロ・クーポンレート：満期時利息一括払い（クーポンがない）債券の利回りのこと。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、715,205百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年3月末	2022年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	11,299	10,828
内部格付手法の適用除外資産	11,299	10,828
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	655,597	665,786
事業法人等向けエクスポージャー	414,842	405,005
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	135,607	129,505
特定貸付債権	24,611	27,698
中堅中小企業向け	235,150	227,414
ソブリン向け	11,465	11,765
金融機関等向け	8,008	8,621
リテール向けエクスポージャー	138,063	126,016
居住用不動産向け	96,287	86,725
適格リボルビング型リテール向け	11,620	10,248
その他リテール向け	30,154	29,043
株式等	42,160	54,883
PD/LGD方式	10,834	8,579
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	31,325	46,304
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	38,739	57,862
ルックスルー方式	37,127	56,905
資産運用基準方式	1,612	956
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	2,569	2,487
その他資産等	6,118	5,917
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,599	1,294
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	10,312	11,123
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,769	1,590
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△578	△395
証券化 (C)	6,773	7,689
CVAリスク相当額 (D)	2,311	2,090
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	11	38
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	675,993	686,433
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	28,692	28,772
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	704,686	715,205
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	286,989	292,803

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

### 3. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	155,622	8,123	—	4	147,493	1,393
内部格付手法適用分	23,051,175	11,721,290	3,027,601	40,277	8,262,006	224,583
合計	23,206,797	11,729,413	3,027,601	40,282	8,409,500	225,977

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	147,667	7,242	—	5	140,418	1,968
内部格付手法適用分	24,499,287	11,768,539	3,281,433	46,527	9,402,787	235,765
合計	24,646,955	11,775,782	3,281,433	46,533	9,543,205	237,734

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF (与信換算掛目) +未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

#### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### ①地域別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	21,868,840	11,605,820	2,302,883	32,392	7,927,743	224,583
国外	1,182,334	115,469	724,717	7,884	334,262	—
合計	23,051,175	11,721,290	3,027,601	40,277	8,262,006	224,583

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	23,239,387	11,649,169	2,505,342	37,150	9,047,724	235,765
国外	1,259,900	119,369	776,090	9,377	355,062	—
合計	24,499,287	11,768,539	3,281,433	46,527	9,402,787	235,765

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国 (または債務者の本社所在国) で区分しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ②業種別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,522,482	1,282,058	153,759	2,243	84,420	58,631
農業・林業	35,763	32,573	2,664	525	—	1,795
漁業	5,575	5,564	—	9	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	15,383	13,793	412	0	1,177	—
建設業	381,159	347,533	29,704	239	3,681	19,579
電気・ガス・熱供給・水道業	324,390	313,531	6,003	3,148	1,707	672
情報通信業	86,098	50,643	32,244	433	2,776	1,400
運輸業・郵便業	431,071	346,565	75,141	434	8,930	7,258
卸売業・小売業	1,038,603	978,553	42,630	5,642	11,778	59,267
金融業・保険業	5,471,032	374,832	287,000	24,885	4,784,313	384
不動産業・物品賃貸業	1,880,238	1,725,691	135,406	358	18,781	16,098
その他サービス業	797,237	719,303	34,470	1,459	42,004	35,811
国・地方公共団体等	6,638,040	1,501,823	2,224,892	861	2,910,464	—
その他	4,424,097	4,028,820	3,270	36	391,969	23,601
合計	23,051,175	11,721,290	3,027,601	40,277	8,262,006	224,583

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,500,291	1,231,455	187,204	2,283	79,347	64,279
農業・林業	29,727	26,030	3,323	367	6	4,389
漁業	5,896	5,088	798	7	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	16,134	13,213	1,744	—	1,177	115
建設業	380,304	343,770	31,806	277	4,450	22,327
電気・ガス・熱供給・水道業	336,455	326,284	6,382	2,111	1,677	741
情報通信業	81,294	44,746	32,908	762	2,876	969
運輸業・郵便業	420,483	340,775	70,518	391	8,798	10,301
卸売業・小売業	1,041,356	976,000	49,713	4,477	11,164	58,410
金融業・保険業	6,425,984	348,132	307,205	32,102	5,738,544	397
不動産業・物品賃貸業	1,883,374	1,748,215	117,699	259	17,200	14,323
その他サービス業	740,966	699,654	36,850	1,928	2,533	40,162
国・地方公共団体等	7,120,151	1,501,830	2,431,819	1,500	3,185,001	—
その他	4,516,865	4,163,342	3,457	57	350,007	19,263
合計	24,499,287	11,768,539	3,281,433	46,527	9,402,787	235,765

- (注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
 2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,389,874	2,387,808	197,661	9,520	794,883	132,115
1年超3年以下	1,686,600	1,099,696	506,213	8,820	71,870	20,118
3年超5年以下	1,764,456	1,135,444	503,629	6,117	119,265	14,327
5年超7年以下	1,285,222	750,111	518,621	6,651	9,838	8,343
7年超10年以下	1,764,080	946,631	653,428	2,793	161,226	15,773
10年超	6,187,940	5,372,973	647,446	6,374	161,145	29,318
その他	6,973,000	28,623	599	—	6,943,776	4,586
合計	23,051,175	11,721,290	3,027,601	40,277	8,262,006	224,583

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,699,493	2,414,592	269,896	10,520	1,004,484	136,956
1年超3年以下	1,731,019	1,038,906	528,917	11,625	151,570	19,118
3年超5年以下	1,632,046	1,119,935	470,191	6,826	35,092	16,342
5年超7年以下	1,424,269	734,249	627,854	3,463	58,702	11,441
7年超10年以下	1,561,395	969,839	446,653	4,073	140,828	19,012
10年超	6,632,690	5,470,072	937,320	10,018	215,279	30,103
その他	7,818,371	20,943	599	—	7,796,828	2,790
合 計	24,499,287	11,768,539	3,281,433	46,527	9,402,787	235,765

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。  
3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

#### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	32,577	2,078	34,656	34,656	2,204	36,860
個別貸倒引当金	37,080	10,256	47,336	47,336	9,603	56,940
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	69,658	12,334	81,993	81,993	11,807	93,800

#### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	37,080	10,256	47,336	47,336	9,603	56,940
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	37,080	10,256	47,336	47,336	9,603	56,940
製造業	6,962	4,835	11,797	11,797	2,693	14,491
農業・林業	178	230	408	408	324	733
漁業	—	—	—	—	18	18
鉱業・採石業・砂利採取業	68	△ 68	—	—	7	7
建設業	2,172	1,408	3,580	3,580	934	4,515
電気・ガス・熱供給・水道業	698	△ 321	376	376	2	379
情報通信業	314	15	329	329	△ 141	187
運輸業・郵便業	1,165	275	1,441	1,441	419	1,860
卸売業・小売業	10,413	1,590	12,003	12,003	3,197	15,200
金融業・保険業	32	△ 2	30	30	53	83
不動産業・物品賃貸業	3,347	1,434	4,782	4,782	△ 136	4,646
その他サービス業	8,555	1,139	9,694	9,694	2,653	12,348
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,172	△ 280	2,891	2,891	△ 425	2,466
業種別計	37,080	10,256	47,336	47,336	9,603	56,940

- (注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。  
2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
製造業	3,050	5,737
農業・林業	44	101
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	929	1,702
電気・ガス・熱供給・水道業	3,384	159
情報通信業	101	44
運輸業・郵便業	49	543
卸売業・小売業	5,494	4,520
金融業・保険業	4	—
不動産業・物品賃貸業	787	1,178
その他サービス業	3,891	3,367
国・地方公共団体等	—	—
その他	3,426	2,624
合計	21,165	19,980

(注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。  
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末 エクスポージャーの額		2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	43	—	47
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	100	509	—	925
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	156	—	—
75%超100%以下	—	25,342	—	20,577
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	100	26,051	—	21,549

(注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

## ①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

## (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	2,989	3,246
	2年半以上	5%	70%	23,578	22,313
良	2年半未満	5%	70%	937	5,478
	2年半以上	10%	90%	25,539	31,547
可	期間の別なし	35%	115%	148,640	155,617
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,821	11,521
デフォルト	期間の別なし	625%	—	2,009	—
合計				207,516	229,725

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

## (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	1,651
可	期間の別なし	35%	140%	—	461
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	2,112

## ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末	2022年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	120,707	179,627
400% (上記以外)	1,820	1,790
合計	122,528	181,417

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

## 2021年度 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.0%	43.6%	61.9%	5,436,581	168,635
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	24.6%	2,459,963	112,008
中位格付	正常先	1.0%	42.6%	79.8%	2,302,788	51,607
下位格付	要注意先	11.9%	42.3%	175.8%	542,364	4,442
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	131,464	577
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.6%	10,407,271	542,668
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	10,407,221	542,668
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	235.4%	49	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.3%	33.0%	261,913	50,115
上位格付	正常先	0.0%	45.4%	30.3%	254,146	48,858
中位格付	正常先	1.3%	39.3%	113.9%	7,767	95
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	198.6%	—	1,162
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.4%	90.0%	124.0%	108,723	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	108.9%	98,858	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	215.1%	8,632	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	577.6%	1,003	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—



(単位：百万円)

2022年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.1%	43.6%	59.2%	5,342,035	170,995
上位格付	正常先	0.1%	44.7%	24.3%	2,541,929	122,671
中位格付	正常先	0.9%	42.6%	77.3%	2,117,574	44,398
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	173.9%	539,339	3,621
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	143,192	303
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.6%	11,469,616	613,075
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	11,469,571	613,075
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	222.1%	44	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	31.9%	289,720	52,118
上位格付	正常先	0.0%	45.3%	29.8%	281,565	51,036
中位格付	正常先	1.3%	39.2%	99.2%	8,116	167
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	186.2%	39	914
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.5%	90.0%	122.6%	87,494	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.2%	79,115	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	216.9%	7,374	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.5%	775	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（持株自己資本比率告示第130条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	32.4%	—	28.3%	3,700,657	—	—	—
非延滞	0.6%	32.4%	—	28.1%	3,680,775	—	—	—
延滞	50.8%	37.4%	—	166.2%	234	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.4%	30.4%	57.4%	19,647	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.0%	81.3%	—	42.2%	101,916	140,052	658,256	21.3%
非延滞	1.7%	81.3%	—	41.8%	101,068	139,935	657,745	21.3%
延滞	42.3%	82.4%	—	193.2%	206	12	38	33.3%
デフォルト	100.0%	81.6%	71.4%	125.1%	641	105	472	22.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.3%	36.6%	—	33.8%	782,888	12,089	29,331	37.1%
事業性	1.0%	33.1%	—	29.1%	626,220	11,786	28,394	37.4%
非事業性	0.9%	54.4%	—	50.8%	122,635	262	889	29.3%
延滞	41.1%	57.4%	—	146.1%	101	0	0	24.5%
デフォルト	100.0%	37.4%	25.6%	61.0%	33,932	41	46	39.1%

(単位：百万円)

2022年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	31.2%	—	24.8%	3,849,881	—	—	—
非延滞	0.5%	31.2%	—	24.6%	3,833,427	—	—	—
延滞	52.9%	34.1%	—	173.0%	187	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	28.8%	49.6%	16,266	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	81.5%	—	48.8%	103,086	85,561	606,740	14.1%
非延滞	1.9%	81.5%	—	48.6%	102,642	85,493	606,320	14.1%
延滞	45.6%	82.7%	—	205.9%	190	9	33	28.5%
デフォルト	100.0%	78.2%	68.2%	107.5%	252	58	386	15.1%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	36.9%	—	33.9%	788,365	10,569	22,300	42.5%
事業性	1.0%	33.3%	—	28.5%	622,987	10,350	21,757	42.6%
非事業性	0.8%	54.4%	—	49.6%	130,770	184	501	36.5%
延滞	45.1%	44.6%	—	98.5%	196	0	0	37.0%
デフォルト	100.0%	37.6%	22.0%	73.7%	34,412	34	39	44.3%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2021年3月期	(b) 2022年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	79,106	85,396	6,289
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,371	6,455	△ 916
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,006	423	△ 583
その他リテール向けエクスポージャー	11,357	10,340	△ 1,017
合 計	98,842	102,616	3,774

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
  - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

債務者区分の変更による貸倒引当金の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	98,771	85,396
ソブリン向けエクスポージャー	25	—
金融機関等向けエクスポージャー	150	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,196	6,455
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,099	423
その他リテール向けエクスポージャー	11,676	10,340
合 計	128,918	102,616

- (注) 1. 損失額の推計値は、2021年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記(8)の2022年3月期の損失額の実績値を記載しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	771,964	714,850	838,037
事業法人向けエクスポージャー	24,212	714,850	464,308
ソブリン向けエクスポージャー	73	—	215,343
金融機関等向けエクスポージャー	747,679	—	6,508
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,330
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,478
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	137,068
合計	771,964	714,850	838,037

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	991,044	689,212	801,956
事業法人向けエクスポージャー	25,221	689,212	447,073
ソブリン向けエクスポージャー	72	—	185,896
金融機関等向けエクスポージャー	965,750	—	7,280
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,278
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,654
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	147,772
合計	991,044	689,212	801,956

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの合計額	12,528	15,145
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	40,340	46,314
外国為替関連取引及び金関連取引	29,405	30,750
金利関連取引	10,278	14,900
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	657	663
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	40,340	46,314
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	40,340	46,314
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	364,231	—	409,634	—
自動車ローン債権	1,886	—	5,488	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	257	—	1,548	—
事業者向け貸出	56,248	—	63,267	—
その他	588	—	1,109	—
合計	423,212	—	481,047	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末				2022年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	422,818	6,760	—	—	480,706	7,679	—	—
20%超50%以下	393	12	—	—	340	10	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	423,212	6,773	—	—	481,047	7,689	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

## 2021年度 自己資本の充実の状況

### (4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

### 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
連結貸借対照表計上額	404,840	433,087
上場株式等エクスポージャー	400,460	428,761
上記以外	4,379	4,326
時価	404,840	433,087
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,053	3,285
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	160,783	156,929
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	231,251	268,912
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	108,723	87,494
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	122,528	181,417
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

### 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルックスルー方式	449,752	540,073
資産運用基準方式	4,738	3,418
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合計	454,491	543,491

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	69,757	83,139	107,491	92,886
2	下方パラレルシフト	32,004	21,851	13,693	14,506
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	69,757	83,139	107,491	92,886
		ホ		へ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	799,699		780,259	

# 2021年度 報酬等に関する開示事項

## 報酬等に関する開示事項

### 1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

##### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行が該当します。

##### (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者（当社及び主要な連結子法人等において新たに取締役に就任した者、または当社及び主要な連結子法人等全てにおいて取締役を退任した者）を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

##### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員等の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当社では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、当社の社外取締役全員、代表取締役及び子銀行の社外取締役で構成し、社外取締役（子銀行の社外取締役を含む）が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の



「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当社は、取締役会の委任決議に基づき、取締役社長（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全社的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役社長（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	5回
取締役会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### 【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当社は、取締役会で定めた「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」において、取締役の報酬等の決定方針を「取締役（監査等委員を除く）」と「取締役（監査等委員）」に区分し、以下のとおり定めております。

#### 〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・ 取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、報酬と当社グループの業績および株主利益の連動性を高めることにより、報酬の透明性、公正性、客観性に加え、業績向上に向けたインセンティブを勘案し、適切に運用する。
- ・ 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間総報酬限度額の範囲内において、その報酬等の額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

#### 〔取締役（監査等委員）〕

- ・ 取締役（監査等委員）の報酬等については、監査・監督の職務の正当性を確保する観点から、インセンティブの要素は含まないものとする。
- ・ 取締役（監査等委員）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、取締役（監査等委員）全員の協議により定める。

当社は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額200百万円（当該決議に係る会社役員の数：7名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の数：5名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

#### 〔取締役（監査等委員を除く）のうち業務執行取締役〕

##### (a) 報酬構成

- ・ 基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・ 報酬構成割合は、報酬月額86%、賞与7%、譲渡制限付株式7%としております（賞与が標準額支給の場合）。

# 2021年度 報酬等に関する開示事項

## (b) 各報酬等の内容

### ・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

### ・賞与

役位別の基本額を定め、年度毎の連結の利益水準（自己資本当期純利益率を踏まえた指標）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各業務執行取締役への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

### ・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当社の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、対象取締役といいます。）が当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、当社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額20百万円以内、かつ割当株数は年20万株以内（当該決議に係る会社役員の数：5名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は役位別に定めた固定額としております。

[取締役（監査等委員を除く）のうち社外取締役]

### (a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

### (b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、固定の報酬月額を定めております。

[取締役（監査等委員）]

### (a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

### (b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

## 3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当社（グループ）の対象役職員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

### 【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

<業績連動部分の算出方法について（2022年3月末時点）>

当社の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動型報酬としております。業績は、「当社連結の利益水準（自己資本当期純利益率を踏まえた指標）」により判断しております。

#### 4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

##### 対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	
			基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他		
対象役員 (除く社外役員)	8	338	275	258	15	1	62	—	62	—	—
対象従業員等	3	158	124	115	9	—	33	—	33	—	—

- (注) 1. 対象役員及び対象従業員等の人数は支給人数を記載しております。  
 2. 対象役員の報酬等の総額には、主要な連結子法人等の役員又は執行役員としての報酬額等を含めて記載しております。  
 3. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬24百万円（対象役員15百万円、対象従業員等9百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が47百万円（対象役員28百万円、対象従業員等19百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が77百万円（対象役員28百万円、対象従業員等49百万円）であります。  
 4. 固定報酬のうちその他は、社宅補助であります。  
 5. 賞与（業績連動型報酬）については役員賞与引当金繰入額、ならびに当事業年度中の費用計上額を記載しております。  
 6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても、権利行使は役員退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	2016年10月1日から2039年8月24日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	2016年10月1日から2040年7月21日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	2016年10月1日から2041年7月20日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	2016年10月1日から2042年7月19日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	2016年10月1日から2043年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	2016年10月1日から2044年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	2016年10月1日から2045年7月17日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

#### 5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



# 2021年度 財務データ (株式会社常陽銀行)

---

## 目次

### 〈連結情報〉

1. 事業の概況 .....	84
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 .....	85
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標 .....	86
4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況 .....	86

### 〈単体情報〉

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標 .....	99
2. 直近2事業年度の財産の状況 .....	100
3. 主要業務に関する事項 .....	108
4. 大株主の状況 .....	118

### 〈決算公告・確認書〉

決算公告・確認書 .....	119
----------------	-----

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

2021年度のわが国経済は、昨年度に続き、年度を通じて新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）の影響を受けながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナの変異株による感染再拡大、原油をはじめとする資源価格や資材価格の高騰、さらにはロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの高まりから、年末から年度末にかけ先行きへの不透明感が増すこととなりました。

当行の主要営業地盤である茨城県においては、年度前半は新型コロナの影響が続いたものの、生産活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、設備投資は年度を通じて弱く、年明け以降は新型コロナの感染急拡大から個人消費が弱含んだことに加え、供給制約や資源・資材価格の上昇もあり、景気の先行きへの不確実性が高まりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、年度初めから9月下旬まで1ドル110円前後でもみ合いが続きましたが、米国の利上げ観測の高まり、資源価格高騰やウクライナ情勢悪化の影響などを受けた円安の動きが進み、年度末は一時、6年ぶりとなる125円台を付けました。日経平均株価は、9月には新内閣発足による経済政策への期待などにより一時30,000円台を回復しましたが、世界的なインフレへの警戒感やロシアによるウクライナ侵攻を受けて乱高下し、3月には一時24,000円台まで下落するなど、年度を通じて値動きの荒い展開となりました。長期金利は、年末までは低位に推移しましたが、年明け以降、米国の金利上昇などを受けて上昇し、年度末には10年国債利回りが一時0.25%水準まで上昇いたしました。

### 当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当行グループの業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当行グループの連結業績は、経常収益が預け金利息や役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息や株式等売却益の減少等により前年度比80億44百万円減少し1,371億58百万円となりました。経常費用は、預金利息や株式等売却損の減少等により前年度比85億33百万円減少し966億77百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比4億88百万円増加し404億80百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比7億38百万円減少し263億32百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度比8,061億円増加の14兆8,453億円、純資産は、前年度比286億円減少し6,450億円となりました。

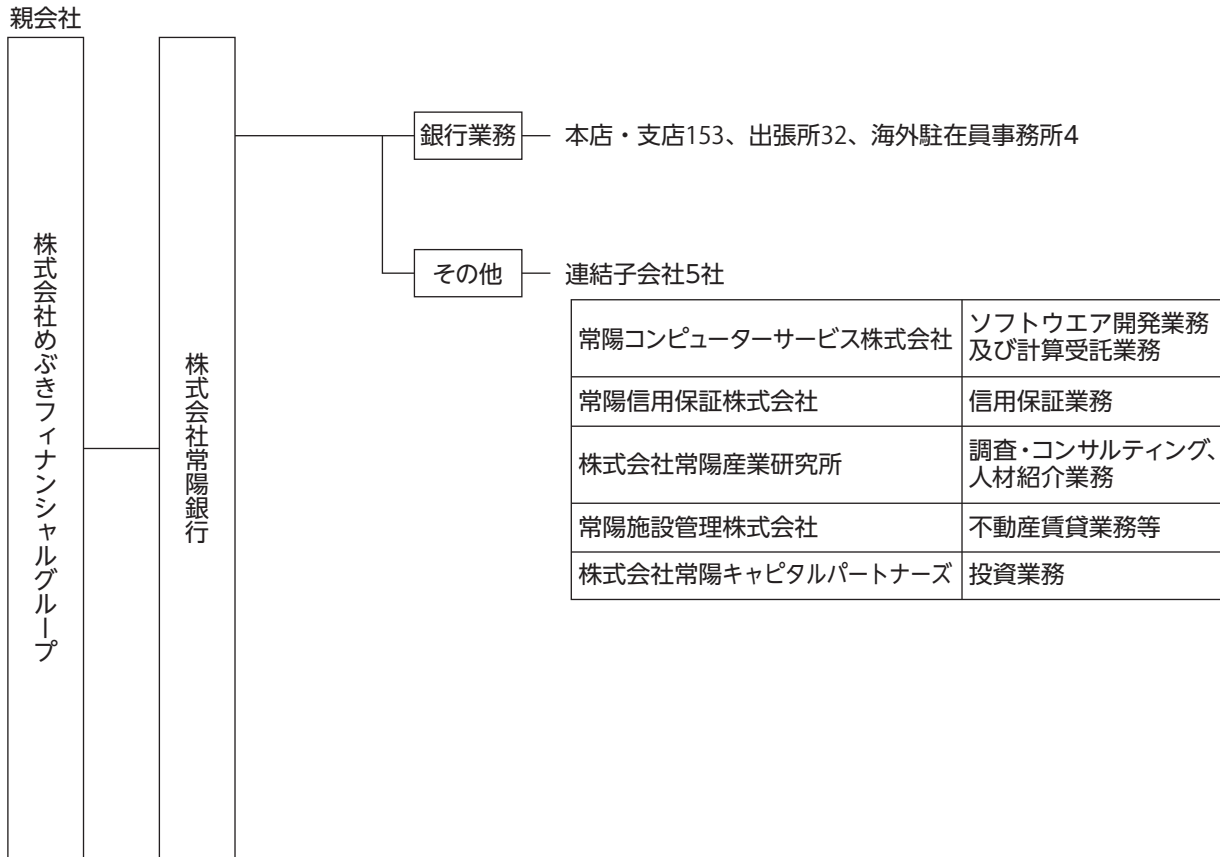
このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、個人向け融資が住宅ローンを中心に増加したものの、公共向け貸出残高の減少等により、前年度比888億円減少の6兆7,670億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度比2,429億円増加の3兆2,656億円となりました。預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度比3,503億円増加の10兆470億円となりました。

## 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2022年3月31日現在)

### 主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 組織の構成 (事業系統図)



### 当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する議決権の割合 (%)	子会社等の所有する議決権の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	1978年4月20日	30	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査・コンサルティング、人材紹介業務	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	100.00	—

- (注) 1. 2021年4月1日付で当行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式および株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループが現物配当により取得し、両社を完全子会社化したうえで合併するとともに、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更しております。
2. 当行および当行の子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社（銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」）「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立いたしました。

# 連結情報

## 3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	144,154	156,129	155,559	145,202	137,158
連結経常利益	39,824	45,339	39,432	39,992	40,480
親会社株主に帰属する当期純利益	27,428	30,147	27,138	27,071	26,332
連結包括利益	24,859	24,272	△25,009	90,588	△4,106
連結純資産額	614,175	626,648	592,338	673,726	645,063
連結総資産額	10,053,386	10,562,400	10,912,040	14,039,249	14,845,367
連結自己資本比率 (国内基準)	11.80%	11.91%	12.22%	12.18%	12.34%

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

## 4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

### 監査証明

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。  
以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当行が上記の連結計算書類を銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、一部追加・変更して作成しております。

### 1 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	3,977,336	4,619,865
コールローン及び買入手形	2,160	6,507
買入金銭債権	5,601	4,994
特定取引資産	10,113	2,405
有価証券	3,022,760	3,265,681
貸出金	6,855,879	6,767,015
外国為替	5,269	12,400
その他資産	90,154	107,946
有形固定資産	78,490	73,954
建物	26,540	25,311
土地	45,161	42,367
リース資産	764	437
建設仮勘定	162	271
その他の有形固定資産	5,861	5,566
無形固定資産	7,875	7,424
ソフトウェア	5,180	4,914
リース資産	110	41
その他の無形固定資産	2,585	2,468
退職給付に係る資産	7,811	7,687
繰延税金資産	604	548
支払承諾見返	17,084	17,726
貸倒引当金	△41,883	△48,783
投資損失引当金	△9	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>14,039,249</b>	<b>14,845,367</b>



## 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
預金	9,696,772	10,047,091
譲渡性預金	114,652	141,057
コールマネー及び売渡手形	911,314	1,036,020
売現先勘定	127,201	143,407
債券貸借取引受入担保金	378,015	582,134
特定取引負債	1,024	343
借入金	2,007,229	2,120,602
外国為替	672	4,013
信託勘定借	1,432	1,525
その他負債	66,825	78,420
役員賞与引当金	124	132
退職給付に係る負債	149	176
役員退職慰労引当金	8	12
睡眠預金払戻損失引当金	1,621	1,404
ポイント引当金	151	173
利息返還損失引当金	4	—
偶発損失引当金	1,094	1,421
繰延税金負債	31,046	16,463
再評価に係る繰延税金負債	8,626	7,936
負ののれん	469	238
支払承諾	17,084	17,726
<b>負債の部合計</b>	<b>13,365,523</b>	<b>14,200,303</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	387,866	391,195
株主資本合計	532,685	536,013
その他有価証券評価差額金	120,725	86,519
繰延ヘッジ損益	1,135	4,450
土地再評価差額金	13,497	11,944
退職給付に係る調整累計額	5,682	6,135
その他の包括利益累計額合計	141,041	109,049
<b>純資産の部合計</b>	<b>673,726</b>	<b>645,063</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,039,249</b>	<b>14,845,367</b>

# 連結情報

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>145,202</b>	<b>137,158</b>
資金運用収益	90,803	92,411
貸出金利息	60,017	58,428
有価証券利息配当金	29,756	30,287
コールローン利息及び買入手形利息	16	8
預け金利息	662	3,349
その他の受入利息	350	338
信託報酬	28	31
役務取引等収益	29,390	30,101
特定取引収益	365	566
その他業務収益	1,056	2,072
その他経常収益	23,558	11,973
償却債権取立益	1,442	3,156
その他の経常収益	22,116	8,816
<b>経常費用</b>	<b>105,210</b>	<b>96,677</b>
資金調達費用	3,008	1,706
預金利息	1,138	623
譲渡性預金利息	8	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	△57	△99
売現先利息	25	△127
債券貸借取引支払利息	31	51
借入金利息	662	154
社債利息	18	—
その他の支払利息	1,180	1,099
役務取引等費用	7,486	7,651
その他業務費用	4,046	5,655
営業経費	63,360	63,359
その他経常費用	27,309	18,305
貸倒引当金繰入額	9,060	10,180
その他の経常費用	18,249	8,124
<b>経常利益</b>	<b>39,992</b>	<b>40,480</b>
<b>特別利益</b>	<b>86</b>	<b>135</b>
固定資産処分益	86	135
<b>特別損失</b>	<b>1,424</b>	<b>3,788</b>
固定資産処分損	408	449
減損損失	1,016	3,339
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>38,654</b>	<b>36,827</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>12,778</b>	<b>12,693</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△1,194</b>	<b>△2,198</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>11,583</b>	<b>10,494</b>
<b>当期純利益</b>	<b>27,071</b>	<b>26,332</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>27,071</b>	<b>26,332</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
<b>当期純利益</b>	<b>27,071</b>	<b>26,332</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>63,516</b>	<b>△30,438</b>
その他有価証券評価差額金	51,241	△34,206
繰延ヘッジ損益	1,315	3,315
退職給付に係る調整額	10,960	452
<b>包括利益</b>	<b>90,588</b>	<b>△4,106</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,588	△4,106

連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	370,006	514,825
当期変動額				
剰余金の配当			△9,200	△9,200
親会社株主に帰属する当期純利益			27,071	27,071
土地再評価差額金の取崩			△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	17,859	17,859
当期末残高	85,113	59,705	387,866	532,685

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	69,484	△180	13,485	△5,277	77,512	592,338
当期変動額						
剰余金の配当						△9,200
親会社株主に帰属する当期純利益						27,071
土地再評価差額金の取崩						△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51,241	1,315	11	10,960	63,528	63,528
当期変動額合計	51,241	1,315	11	10,960	63,528	81,388
当期末残高	120,725	1,135	13,497	5,682	141,041	673,726

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	387,866	532,685
会計方針の変更による 累積的影響額			△253	△253
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,113	59,705	387,612	532,431
当期変動額				
剰余金の配当			△22,168	△22,168
親会社株主に帰属する当期純利益			26,332	26,332
連結範囲の変動に伴う増減			△2,134	△2,134
土地再評価差額金の取崩			1,553	1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	3,582	3,582
当期末残高	85,113	59,705	391,195	536,013

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,725	1,135	13,497	5,682	141,041	673,726
会計方針の変更による 累積的影響額						△253
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,725	1,135	13,497	5,682	141,041	673,473
当期変動額						
剰余金の配当						△22,168
親会社株主に帰属する当期純利益						26,332
連結範囲の変動に伴う増減						△2,134
土地再評価差額金の取崩						1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△34,206	3,315	△1,553	452	△31,991	△31,991
当期変動額合計	△34,206	3,315	△1,553	452	△31,991	△28,409
当期末残高	86,519	4,450	11,944	6,135	109,049	645,063

# 連結情報

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,654	36,827
減価償却費	5,035	4,752
減損損失	1,016	3,339
負ののれん償却額	△83	△50
貸倒引当金の増減(△)	4,381	7,285
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△283	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	313	1,287
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,532	△2,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△301	△217
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	52
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	142	326
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	—
資金運用収益	△90,803	△92,411
資金調達費用	3,008	1,706
有価証券関係損益(△)	△6,670	3,036
為替差損益(△は益)	△27,350	△48,856
固定資産処分損益(△は益)	321	313
特定取引資産の純増(△)減	3,011	7,707
特定取引負債の純増減(△)	△746	△681
貸出金の純増(△)減	△97,591	88,613
預金の純増減(△)	731,687	348,786
譲渡性預金の純増減(△)	57,423	26,404
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,068,449	113,373
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	13,868	△245
コールローン等の純増(△)減	10,918	△3,740
コールマネー等の純増減(△)	897,828	140,912
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	267,180	204,119
外国為替(資産)の純増(△)減	4,954	△7,131
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,016	3,340
普通社債発行及び償還による増減(△)	△5,000	—
信託勘定借の純増減(△)	233	92
資金運用による収入	91,080	91,573
資金調達による支出	△4,445	△1,770
その他	7,672	4,898
小計	2,969,344	930,731
法人税等の支払額	△9,610	△14,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,959,733	916,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△836,579	△848,290
有価証券の売却による収入	365,730	318,892
有価証券の償還による収入	396,218	281,186
有形固定資産の取得による支出	△1,169	△1,696
有形固定資産の売却による収入	337	322
無形固定資産の取得による支出	△2,011	△1,832
その他	△141	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,614	△251,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△658	△398
配当金の支払額	△9,200	△22,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,858	△22,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,872,273	642,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,207	3,975,481
現金及び現金同等物の期末残高	3,975,481	4,617,765

2021年度  
注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な会社名  
常陽コンピューターサービス株式会社  
(連結の範囲の変更)

2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぐきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより株式会社常陽クレジットは当行の子会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

なお、2021年4月1日付で、同社は株式会社めぐきカードに商号を変更しております。

(2) 非連結子会社 7社

主要な会社名  
常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社  
(子会社としなかった理由)  
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社  
主要な会社名 常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社  
主要な会社名  
いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,827百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準  
 当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
 当行の役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準  
 当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- ③ 株価変動リスク・ヘッジ  
 当行のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。  
 なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

- (15) 負ののれんの償却方法及び償却期間  
 20年間の定額法により償却を行っております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。
- (17) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (18) 連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。
- (19) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
 当行及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせた単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が253百万円減少、特定取引資産が234百万円減少、金融派生商品（資産）が199百万円減少、特定取引負債が25百万円減少、金融派生商品（負債）が44百万円減少、繰延税金資産が110百万円増加、1株当たり純資産額が35銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

## 未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

### (1)概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

### (2)適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）

### (1)概要

グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いが定められました。

### (2)適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 貸倒引当金

当行グループの連結貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

#### (1) 連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 48,783百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ① 算出方法

「4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金および貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分(正常先、要注意先(除く要管理先)、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分)を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることに伴い、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

##### ② 主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、新型コロナウイルス感染拡大の影響なども含まれ、外部環境等の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

##### ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染拡大の状況や貸出先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 連結貸借対照表関係

#### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 2,589百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,718百万円
危険債権額	86,500百万円
三月以上延滞債権額	51百万円
貸出条件緩和債権額	13,273百万円
合計額	105,544百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### (表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせた表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,847百万円

### 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,951,046百万円
貸出金	1,022,483百万円
計	2,973,529百万円

担保資産に対応する債務

預金	40,739百万円
売現先勘定	143,407百万円
債券貸借取引受入担保金	582,134百万円
借入金	2,120,301百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,979百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、公金事務等取扱担保金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

中央清算機関差入証拠金	52,441百万円
金融商品等差入担保金	19,688百万円
公金事務等取扱担保金	2,068百万円
保証金・敷金	789百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,658,936百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	775,423百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,060百万円

#### 7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 84,903百万円

#### 8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,083百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

#### 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

94,506百万円

#### 10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,511百万円

### 連結損益計算書関係

#### 1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,684百万円
株式等売却損	2,517百万円

2. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

土地	2,757百万円
建物	371百万円
ソフトウエア	189百万円
動産	20百万円
水道加入権	0百万円

# 連結情報

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 給料・手当  | 28,320百万円 |
| 退職給付費用 | 4,255百万円  |

## 連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△48,073百万円
組替調整額	△788百万円
税効果調整前	△48,862百万円
税効果額	14,656百万円
その他有価証券評価差額金	△34,206百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	5,846百万円
組替調整額	△1,084百万円
税効果調整前	4,762百万円
税効果額	△1,447百万円
繰延ヘッジ損益	3,315百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,186百万円
組替調整額	△535百万円
税効果調整前	650百万円
税効果額	△197百万円
退職給付に係る調整額	452百万円
その他の包括利益合計	△30,438百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	19,100	26.42	2021年3月31日	2021年5月13日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,800	3.87	2021年9月30日	2021年11月11日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 268	注 一	—	2021年4月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めがねフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	4,300	利益剰余金	5.94	2022年3月31日	2022年5月16日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	4,619,865百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△2,100百万円
現金及び現金同等物	4,617,765百万円

## リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位：百万円)

1年内	28
1年超	35
合計	63

## 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価値変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理 (ALM) を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連等の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

一部の連結子会社では有価証券投資による資金運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、及び当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象の資産・負債とヘッジ手段の金利スワップ取引等を個別に指定または一定の残存期間毎にグループのうえ特定し有効性を評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスク管理

当行グループでは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを体系的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

② 信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。



審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門(審査所管部)がこれを検証しております。さらに親会社の監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

### ③市場リスクの管理

#### (i) 金利リスクの管理

当行グループでは、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」「統合的リスク管理規程」「ALM運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針及びリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaRのほか、BPV(ベースポイント・バリュー)、シナリオ分析(シミュレーション法)、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合う範囲にコントロールしております。

#### (ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

#### (iii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を日次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

#### (iv) デリバティブ取引

当行グループでは、デリバティブ取引は、主に金利、為替リスクのヘッジ手段として取引を行っております。デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個別別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個別別に管理を行っております。

#### (v) トレーディング取引

当行では、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。「トレーディング・リスク管理規程」に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

#### (vi) 市場リスクに係る定量的情報

##### (ア) バンキング勘定の金融商品

###### (A) 金利変動リスク

当行は、貸出金、国内債券、預金、借入金、社債、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2022年3月31日現在における金利変動リスクに関するVaRは53,023百万円です。

###### (B) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2022年3月31日現在における価格変動リスクに関するVaRは111,848百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮していません。

##### (イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引(先物取引やオプション取引など)に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2022年3月31日現在における当行のトレーディング勘定のVaRは7百万円となっております。

##### (ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

##### ④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,106	99,962	△143
其他有価証券	3,133,295	3,133,295	—
(2) 貸出金	6,767,015		
貸倒引当金(*1)	△44,762		
	6,722,252	6,766,933	44,680
資産計	9,955,655	10,000,192	44,536
(1) 預金	10,047,091	10,047,144	△52
(2) 譲渡性預金	141,057	141,057	—
(3) 借入金	2,120,602	2,120,602	—
負債計	12,308,751	12,308,804	△52
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,580	1,580	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(11,187)	(11,187)	—
デリバティブ取引計	(9,606)	(9,606)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

# 連結情報

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,584
組合出資金等 (*3)	29,694

- (\*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	27,788	42,108	24,832	5,158	219	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	150	300	150	—	—	—
社債	27,638	41,808	24,682	5,158	219	—
その他有価証券のうち満期があるもの	236,631	328,340	283,165	436,237	448,977	1,096,921
うち国債	—	25,000	—	—	—	610,800
地方債	119,173	189,779	204,139	181,864	101,135	44,309
社債	86,303	31,496	27,843	12,000	7,300	265,452
外国債券	30,909	52,003	30,280	204,475	138,641	149,867
その他	245	30,060	20,902	37,896	201,900	26,492
貸出金 (*)	1,714,260	1,140,355	847,050	582,846	581,659	1,744,043
合計	1,978,680	1,510,804	1,155,049	1,024,242	1,030,856	2,840,965

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない91,351百万円、期間の定めのないもの65,447百万円は含まれておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	9,437,658	517,266	62,370	5,390	24,406	—
譲渡性預金	141,057	—	—	—	—	—
借入金	2,120,387	158	40	3	5	6
合計	11,699,103	517,425	62,410	5,394	24,411	6

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	629,983	—	—	629,983
地方債	—	841,584	—	841,584
社債	—	431,476	—	431,476
株式	218,573	3,445	—	222,019
外国債券	63,288	471,306	63,371	597,965
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,450	—	6,450
通貨関連	—	4,519	—	4,519
株式関連	—	1,136	—	1,136
その他	—	—	63	63
資産計	911,844	1,759,919	63,434	2,735,199
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,659	—	1,659
通貨関連	—	20,053	—	20,053
株式関連	—	—	—	—
その他	—	—	63	63
負債計	—	21,713	63	21,776

(\*) 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は410,266百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	599	—	599
社債	—	—	99,363	99,363
貸出金	—	—	6,766,933	6,766,933
資産計	—	599	6,866,296	6,866,896
預金	—	10,047,144	—	10,047,144
譲渡性預金	—	141,057	—	141,057
借入金	—	2,120,602	—	2,120,602
負債計	—	12,308,804	—	12,308,804

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

#### 負債

##### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

##### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
	損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券							
その他有価証券							
外国債券	56,484	6,155	△219	951	—	63,371	6,205
デリバティブ取引							
その他	△0	0	—	—	—	△0	—

(\*1) 連結損益計算書の「有価証券利息配当金」「その他業務収益」「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

##### (2)時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

#### 税効果会計関係

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,790百万円
退職給付に係る負債	4,851百万円
有価証券	1,241百万円
固定資産減損損失	1,147百万円
賞与引当金	809百万円
減価償却費	662百万円
睡眠預金払戻損失引当金	426百万円
その他	4,397百万円
繰延税金資産小計	30,326百万円
評価性引当額	△2,137百万円
繰延税金資産合計	28,189百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△36,991百万円
退職給付信託設定額	△4,467百万円
その他	△2,644百万円
繰延税金負債合計	△44,103百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△15,914百万円

##### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

##### 1株当たり情報

1株当たり純資産額 (円)	892.31
1株当たり当期純利益 (円)	36.42

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額 (百万円)	645,063
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
(うち新株予約権) (百万円)	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	645,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	722,910

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,332
普通株式の期中平均株式数 (千株)	722,910

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

#### 重要な後発事象

##### (子会社の設立について)

当行および当行の子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社(銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」)「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立いたしました。

# 連結情報

## 2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,826	5,718
危険債権	78,096	86,500
要管理債権	13,053	13,325
三月以上延滞債権額	19	51
貸出条件緩和債権額	13,034	13,273
合計 (A)	96,977	105,544
正常債権	6,867,538	6,777,664
貸出金等残高（総与信残高）(B)	6,964,516	6,883,209
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.39%	1.53%

## 3 セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

### 【関連情報】

#### 2020年度

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	60,017	49,918	35,266	145,202

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 2021年度

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	58,428	37,336	41,393	137,158

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

#### 2020年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 2021年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

#### 2020年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 2021年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

#### 2020年度

該当事項はありません。

#### 2021年度

該当事項はありません。

# 単体情報

## 当行の業績

経常収益は、預け金利息や役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息や株式等売却益の減少等により前年度比67億97百万円減少し、1,335億72百万円となりました。経常費用は、預金利息や株式等売却損の減少等により前年度比86億90百万円減少し、956億49百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比18億92百万円増加し、379億23百万円となり、当期純利益は前年度比1億1百万円増加し、246億12百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比8,116億円増加の14兆8,424億円、純資産は、前年度末比287億円減少の6,166億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、個人向け融資が住宅ローンを中心に増加したものの、公共向け貸出残高の減少等により、前年度末比887億円減少の6兆7,674億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比2,426億円増加の3兆2,673億円となりました。預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度末比3,484億円増加の10兆539億円となりました。

## 1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	138,201	151,341	150,564	140,370	133,572
業務純益	34,413	37,037	45,088	38,998	46,088
経常利益	36,939	43,210	35,685	36,030	37,923
当期純利益	25,513	28,729	24,653	24,511	24,612
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	599,683	612,351	577,446	645,314	616,613
総資産額	10,053,746	10,562,699	10,911,493	14,030,800	14,842,410
預金残高	8,509,025	8,729,187	8,973,110	9,705,556	10,053,985
貸出金残高	6,063,500	6,594,731	6,759,983	6,856,163	6,767,416
有価証券残高	2,802,591	3,025,904	2,837,426	3,024,670	3,267,322
1株当たり純資産額	829.54円	847.06円	798.77円	892.66円	852.95円
1株当たり当期純利益	35.29円	39.74円	34.10円	33.90円	34.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	16.32円 (6.43円)	12.86円 (6.43円)	12.79円 (6.43円)	32.78円 (6.36円)	9.82円 (3.87円)
配当性向	46.25%	32.37%	37.51%	96.69%	28.84%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.30%	11.41%	11.72%	11.48%	11.68%
従業員数	3,332人	3,320人	3,319人	3,267人	3,213人
信託報酬	42	31	46	28	31
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,556	3,134	3,703	4,518	3,978

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

# 単体情報

## 2. 直近2事業年度の財産の状況

### 監査証明

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。  
以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の計算書類に基づいて作成しております。

### 1 財務諸表

#### 貸借対照表

#### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	
	金額		金額	
現金預け金	3,977,233		4,619,865	
現金	91,639		83,367	
預け金	3,885,593		4,536,497	
コールローン	2,160		6,507	
買入金銭債権	5,601		4,994	
特定取引資産	10,113		2,405	
商品有価証券	598		507	
特定金融派生商品	2,514		1,897	
その他の特定取引資産	6,999		—	
有価証券	3,024,670		3,267,322	
国債	476,859		629,983	
地方債	818,241		841,584	
社債	526,929		530,982	
株式	233,173		226,857	
その他の証券	969,466		1,037,914	
貸出金	6,856,163		6,767,416	
割引手形	10,353		10,773	
手形貸付	183,872		175,957	
証書貸付	6,133,088		6,044,925	
当座貸越	528,849		535,760	
外国為替	5,269		12,400	
外国他店預け	4,391		11,305	
買入外国為替	44		73	
取立外国為替	833		1,021	
その他資産	83,674		109,050	
未決済為替貸	441		941	
前払費用	834		667	
未収収益	7,553		8,368	
先物取引差入証拠金	160		160	
金融派生商品	6,527		10,272	
金融商品等差入担保金	6,889		19,688	
その他の資産	61,267		68,953	
有形固定資産	71,875		67,502	
建物	24,557		23,468	
土地	40,590		37,807	
リース資産	716		411	
建設仮勘定	162		271	
その他の有形固定資産	5,848		5,542	
無形固定資産	7,735		7,287	
ソフトウェア	5,060		4,797	
リース資産	96		36	
その他の無形固定資産	2,578		2,454	
前払年金費用	6,961		4,775	
支払承諾見返	17,084		17,726	
貸倒引当金	△37,734		△44,835	
投資損失引当金	△9		△8	
<b>資産の部合計</b>	<b>14,030,800</b>		<b>14,842,410</b>	

## 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
預金	9,705,556	10,053,985
当座預金	233,812	229,027
普通預金	6,767,888	7,148,173
貯蓄預金	43,452	43,313
通知預金	11,289	9,899
定期預金	2,405,582	2,389,551
その他の預金	243,530	234,019
譲渡性預金	143,702	170,107
コールマネー	911,314	1,036,020
売現先勘定	127,201	143,407
債券貸借取引受入担保金	378,015	582,134
特定取引負債	1,024	343
特定金融派生商品	1,024	343
借入金	2,007,229	2,120,602
借入金	2,007,229	2,120,602
外国為替	672	4,013
売渡外国為替	508	442
未払外国為替	163	3,570
信託勘定借	1,432	1,525
その他負債	43,422	63,878
未決済為替借	252	494
未払法人税等	2,160	1,848
未払費用	5,073	4,984
前受収益	3,088	3,165
従業員預り金	1,967	1,958
金融派生商品	11,478	21,433
金融商品等受入担保金	1,928	8,567
リース債務	813	447
その他の負債	16,660	20,977
役員賞与引当金	124	132
退職給付引当金	6,999	5,644
睡眠預金払戻損失引当金	1,621	1,404
ポイント引当金	120	173
偶発損失引当金	1,094	1,421
繰延税金負債	30,921	16,018
再評価に係る繰延税金負債	7,946	7,256
支払承諾	17,084	17,726
<b>負債の部合計</b>	<b>13,385,486</b>	<b>14,225,796</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	367,837	371,581
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	312,520	316,264
固定資産圧縮積立金	1,067	1,044
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	38
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	89,020	92,748
株主資本合計	511,524	515,268
その他有価証券評価差額金	120,713	86,506
繰延ヘッジ損益	1,135	4,450
土地再評価差額金	11,940	10,387
評価・換算差額等合計	133,789	101,344
<b>純資産の部合計</b>	<b>645,314</b>	<b>616,613</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,030,800</b>	<b>14,842,410</b>

# 単体情報

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>140,370</b>	<b>133,572</b>
資金運用収益	90,789	92,447
貸出金利息	59,980	58,436
有価証券利息配当金	29,756	30,287
コールローン利息	16	8
預け金利息	662	3,349
その他の受入利息	374	365
信託報酬	28	31
役務取引等収益	26,242	28,074
受入為替手数料	5,866	5,329
その他の役務収益	20,376	22,745
特定取引収益	365	566
商品有価証券収益	50	14
特定金融派生商品収益	312	550
その他の特定取引収益	2	1
その他業務収益	1,056	2,072
外国為替売買益	867	1,404
国債等債券売却益	101	667
金融派生商品収益	87	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	21,886	10,379
償却債権取立益	792	2,661
株式等売却益	20,060	6,381
その他の経常収益	1,032	1,336
<b>経常費用</b>	<b>104,339</b>	<b>95,649</b>
資金調達費用	3,004	1,706
預金利息	1,138	623
譲渡性預金利息	10	6
コールマネー利息	△57	△99
売現先利息	25	△127
債券貸借取引支払利息	31	51
借入金利息	662	154
社債利息	18	—
金利スワップ支払利息	641	485
その他の支払利息	534	612
役務取引等費用	8,983	8,873
支払為替手数料	1,230	977
その他の役務費用	7,752	7,896
その他業務費用	4,046	5,655
国債等債券売却損	4,046	5,537
金融派生商品費用	—	117
営業経費	63,218	63,694
その他経常費用	25,087	15,720
貸倒引当金繰入額	9,509	9,996
偶発損失引当金繰入額	203	425
ポイント引当金繰入額	120	173
貸出金償却	2,663	1,767
株式等売却損	10,298	2,517
株式等償却	622	302
その他の経常費用	1,670	537
<b>経常利益</b>	<b>36,030</b>	<b>37,923</b>
<b>特別利益</b>	<b>86</b>	<b>135</b>
固定資産処分益	86	135
<b>特別損失</b>	<b>1,380</b>	<b>3,776</b>
固定資産処分損	398	436
減損損失	982	3,339
<b>税引前当期純利益</b>	<b>34,736</b>	<b>34,282</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>11,740</b>	<b>11,943</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△1,515</b>	<b>△2,273</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>10,225</b>	<b>9,669</b>
<b>当期純利益</b>	<b>24,511</b>	<b>24,612</b>



## 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,090	222,432	73,698	352,538	496,225
当期変動額									
剰余金の配当							△9,200	△9,200	△9,200
当期純利益							24,511	24,511	24,511
固定資産圧縮積立金の取崩					△23		23	—	—
土地再評価差額金の取崩							△11	△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△23	—	15,322	15,299	15,299
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,067	222,432	89,020	367,837	511,524

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69,472	△180	11,928	81,220	577,446
当期変動額					
剰余金の配当					△9,200
当期純利益					24,511
固定資産圧縮積立金の取崩					△11
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,241	1,315	11	52,568	52,568
当期変動額合計	51,241	1,315	11	52,568	67,868
当期末残高	120,713	1,135	11,940	133,789	645,314

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,067	—	222,432	89,020	367,837	511,524
会計方針の変更による 累積的影響額								△253	△253	△253
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,067	—	222,432	88,767	367,584	511,271
当期変動額										
剰余金の配当								△22,168	△22,168	△22,168
当期純利益								24,612	24,612	24,612
固定資産圧縮積立金の取崩					△23			23	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立						38		△38	—	—
土地再評価差額金の取崩								1,553	1,553	1,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△23	38	—	3,981	3,997	3,997
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,044	38	222,432	92,748	371,581	515,268

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120,713	1,135	11,940	133,789	645,314
会計方針の変更による 累積的影響額					△253
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,713	1,135	11,940	133,789	645,060
当期変動額					
剰余金の配当					△22,168
当期純利益					24,612
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					1,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,206	3,315	△1,553	△32,444	△32,444
当期変動額合計	△34,206	3,315	△1,553	△32,444	△28,447
当期末残高	86,506	4,450	10,387	101,344	616,613

### 重要な会計方針

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,042百万円であります。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 株価変動リスク・ヘッジ  
その他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。  
なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
9. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が253百万円減少、特定金融派生商品(資産)が234百万円減少、金融派生商品(資産)が199百万円減少、特定金融派生商品(負債)が25百万円減少、金融派生商品(負債)が44百万円減少、繰延税金資産が110百万円増加、1株当たり純資産額が35銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

#### 未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

##### (1)概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

##### (2)適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)

##### (1)概要

グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いが定められました。

##### (2)適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

#### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

##### 貸倒引当金

当行の貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

##### (1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 44,835百万円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結情報 注記事項の「重要な会計上の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

#### 貸借対照表関係

##### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,266百万円
出資金	2,578百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「未収収益」中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,456百万円
危険債権額	86,500百万円
三月以上延滞債権額	51百万円
貸出条件緩和債権額	13,273百万円
合計額	105,281百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,847百万円

# 単体情報

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,951,046百万円
貸出金	1,022,483百万円
計	2,973,529百万円
担保資産に対応する債務	
預金	40,739百万円
売現先勘定	143,407百万円
債券貸借取引受入担保金	582,134百万円
借入金	2,120,301百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,979百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、保証金・敷金及び公金事務等取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	52,441百万円
保証金・敷金	2,068百万円
公金事務等取扱担保金	2,068百万円

## 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,659,236百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	775,723百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	21,733百万円

## 7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,075百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

## 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

94,506百万円

## 9. 関係会社に対する金銭債権総額

36,920百万円

## 10. 関係会社に対する金銭債務総額

39,806百万円

## 11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,511百万円
------	----------

## 有価証券関係

### 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
当事業年度 (2022年3月31日)	
子会社株式	2,266
関連会社株式	—
合計	2,266

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,247百万円
退職給付引当金	7,382百万円
有価証券	1,239百万円
固定資産減損損失	975百万円
賞与引当金	777百万円
減価償却費	651百万円
睡眠預金払戻損失引当金	426百万円
その他	3,328百万円
繰延税金資産小計	30,030百万円
評価性引当額	△1,965百万円
繰延税金資産合計	28,065百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△36,991百万円
退職給付信託設定額	△4,467百万円
その他	△2,623百万円
繰延税金負債合計	△44,083百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△16,018百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 重要な後発事象

(子会社の設立について)

当行および当行の子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社（銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」）「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立いたしました。

## 2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,566	5,456
危険債権	78,084	86,500
要管理債権	13,053	13,325
三月以上延滞債権額	19	51
貸出条件緩和債権額	13,034	13,273
合計 (A)	96,704	105,281
正常債権	6,868,074	6,778,305
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	6,964,779	6,883,587
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.38%	1.52%

## 3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,743	14,478	12,743	14,478
	個別貸倒引当金	20,160	23,255	20,160	23,255
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	32,903	37,734	32,903	37,734

(単位：百万円)

区 分	2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,478	14,791	14,478	14,791
	個別貸倒引当金	23,255	30,044	23,255	30,044
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	37,734	44,835	37,734	44,835

## 4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	2,663	1,767

# 単体情報

## 3. 主要業務に関する事項

### 1 直近2事業年度の業務状況の指標

#### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(△1)			(△3)
資金運用収益	79,986	10,801	90,789	81,366	11,076	92,447
			(△1)			(△3)
資金調達費用	170	2,832	3,004	239	1,462	1,706
資金運用収支	<b>79,815</b>	<b>7,968</b>	<b>87,784</b>	<b>81,126</b>	<b>9,614</b>	<b>90,740</b>
信託報酬	<b>28</b>	—	<b>28</b>	<b>31</b>	—	<b>31</b>
役務取引等収益	25,989	253	26,242	27,821	253	28,074
役務取引等費用	8,756	226	8,983	8,627	245	8,873
役務取引等収支	<b>17,232</b>	<b>26</b>	<b>17,259</b>	<b>19,193</b>	<b>7</b>	<b>19,200</b>
特定取引収益	365	—	365	566	—	566
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>365</b>	—	<b>365</b>	<b>566</b>	—	<b>566</b>
その他業務収益	106	949	1,056	607	1,465	2,072
その他業務費用	2,931	1,115	4,046	3,972	1,682	5,655
その他業務収支	<b>△2,824</b>	<b>△165</b>	<b>△2,989</b>	<b>△3,364</b>	<b>△217</b>	<b>△3,582</b>
業務粗利益	<b>94,619</b>	<b>7,829</b>	<b>102,449</b>	<b>97,553</b>	<b>9,404</b>	<b>106,958</b>
業務粗利益率	<b>0.97%</b>	<b>1.06%</b>	<b>0.99%</b>	<b>0.94%</b>	<b>1.17%</b>	<b>0.97%</b>

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

#### 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	38,998	46,088
実質業務純益	40,733	46,402
コア業務純益	44,678	51,271
コア業務純益(投資信託 解約損益を除く。)	39,749	49,510

#### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(203,875)			(246,425)
平均残高	9,730,829	736,605	10,263,560	10,371,481	800,856	10,925,912
資金運用勘定			(△1)			(△3)
利息	79,986	10,801	90,789	81,366	11,076	92,447
利回り	0.82%	1.46%	0.88%	0.78%	1.38%	0.84%
			(203,875)			(246,425)
平均残高	11,675,554	735,069	12,206,749	13,021,069	790,701	13,565,345
資金調達勘定			(△1)			(△3)
利息	170	2,832	3,004	239	1,462	1,706
利回り	0.00%	0.38%	0.02%	0.00%	0.18%	0.01%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	1.46	0.88	0.78	1.38	0.84
資金調達原価	0.51	0.57	0.52	0.45	0.34	0.45
総資金利鞘	0.31	0.89	0.36	0.33	1.04	0.39

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	4,400	792	5,168	5,026	888	5,604
利率による増減	△10,355	△4,941	△15,272	△3,646	△613	△3,947
純増減	△5,955	△4,148	△10,103	1,379	275	1,657
支払利息						
残高による増減	17	199	311	21	102	170
利率による増減	△70	△6,274	△6,439	48	△1,472	△1,469
純増減	△52	△6,075	△6,127	69	△1,370	△1,298

利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.28	0.26
資本経常利益率	5.89	6.01
総資産当期純利益率	0.19	0.17
資本当期純利益率	4.00	3.90

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>(1) 期末残高</b>						
預金						
流動性預金	7,056,443	—	7,056,443	7,430,413	—	7,430,413
うち有利息預金	6,340,067	—	6,340,067	6,673,083	—	6,673,083
定期性預金	2,405,582	—	2,405,582	2,389,551	—	2,389,551
うち固定自由金利定期預金	2,405,338	—	2,405,338	2,389,412	—	2,389,412
うち変動自由金利定期預金	91	—	91	—	—	—
その他	91,576	151,954	243,530	94,367	139,652	234,019
合計	9,553,602	151,954	9,705,556	9,914,333	139,652	10,053,985
譲渡性預金	143,702	—	143,702	170,107	—	170,107
総合計	9,697,304	151,954	9,849,259	10,084,440	139,652	10,224,093

(2) 平均残高

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	6,735,934	—	6,735,934	7,185,542	—	7,185,542
うち有利息預金	6,018,817	—	6,018,817	6,405,547	—	6,405,547
定期性預金	2,431,909	—	2,431,909	2,403,172	—	2,403,172
うち固定自由金利定期預金	2,431,585	—	2,431,585	2,403,006	—	2,403,006
うち変動自由金利定期預金	177	—	177	27	—	27
その他	39,152	175,672	214,824	38,857	157,641	196,499
合計	9,206,996	175,672	9,382,668	9,627,572	157,641	9,785,214
譲渡性預金	152,043	—	152,043	161,915	—	161,915
総合計	9,359,039	175,672	9,534,711	9,789,487	157,641	9,947,129

# 単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度						2021年度							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	567,679	442,472	818,124	277,250	235,543	64,511	2,405,582	552,901	443,710	809,726	281,763	235,502	65,946	2,389,551
うち固定金利 定期預金	567,481	442,447	818,104	277,250	235,543	64,511	2,405,338	552,762	443,710	809,726	281,763	235,502	65,946	2,389,412
うち変動金利 定期預金	45	25	20	—	—	—	91	—	—	—	—	—	—	—
その他	152	—	—	—	—	—	152	139	—	—	—	—	—	139

## (3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	183,084	787	183,872	172,438	3,518	175,957
証書貸付	5,943,514	189,573	6,133,088	5,866,725	178,199	6,044,925
当座貸越	528,849	—	528,849	535,760	—	535,760
割引手形	10,353	—	10,353	10,773	—	10,773
合計	6,665,802	190,361	6,856,163	6,585,698	181,718	6,767,416

## (2) 平均残高

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	188,170	513	188,684	169,926	1,323	171,250
証書貸付	5,900,086	179,114	6,079,200	5,896,015	185,267	6,081,282
当座貸越	568,151	—	568,151	553,758	—	553,758
割引手形	11,951	—	11,951	9,920	—	9,920
合計	6,668,359	179,628	6,847,988	6,629,621	186,591	6,816,212

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度						2021年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,846,356	1,084,056	927,599	580,757	2,351,586	65,807	6,856,163	1,761,663	1,152,249	855,320	587,344	2,344,608	66,230	6,767,416
うち変動金利	/	575,965	446,990	258,083	1,278,375	64,961	/	/	619,066	400,802	258,015	1,339,964	65,624	/
うち固定金利	/	508,090	480,609	322,673	1,073,211	846	/	/	533,183	454,518	329,329	1,004,643	606	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	5,268	5,691
債権	18,909	20,037
商品	120	120
不動産	644,993	627,305
その他	85	128
計	669,377	653,283
保証	3,159,531	3,182,425
信用	3,027,254	2,931,707
合計	6,856,163	6,767,416

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	2	5
債権	84	70
商品	—	—
不動産	919	498
その他	—	—
計	1,006	574
保証	3,313	2,878
信用	12,764	14,273
合計	17,084	17,726



## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	3,276,915	47.80	3,338,474	49.33
運転資金	3,579,248	52.20	3,428,941	50.67
合 計	6,856,163	100.00	6,767,416	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	6,856,163	100.00	6,767,416	100.00
製造業	717,387	10.46	685,868	10.13
農業、林業	19,476	0.29	17,255	0.25
漁業	5,023	0.07	4,570	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	10,263	0.15	9,941	0.15
建設業	189,430	2.76	186,500	2.76
電気・ガス・熱供給・水道業	180,653	2.64	200,017	2.96
情報通信業	26,277	0.38	23,661	0.35
運輸業、郵便業	193,891	2.83	192,269	2.84
卸売業、小売業	591,033	8.62	599,607	8.86
金融業、保険業	252,554	3.68	224,795	3.32
不動産業、物品賃貸業	1,192,317	17.39	1,194,624	17.65
医療・福祉等サービス業	350,178	5.11	336,198	4.97
国・地方公共団体	1,061,273	15.48	934,397	13.81
その他	2,066,401	30.14	2,157,707	31.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	6,856,163	／	6,767,416	／

## 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
総貸出金残高	6,856,163	6,767,416
中小企業等貸出金残高	4,474,088	4,526,231
中小企業等貸出金比率	65.25%	66.88%
総貸出先件数	258,737件	262,896件
中小企業等貸出先件数	257,943件	262,116件
中小企業等貸出先件数比率	99.69%	99.70%

## 特定海外債権残高

2020年度、2021年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 預貸率

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	68.73 (71.25)	125.27 (102.25)	69.61 (71.82)	65.30 (67.72)	130.12 (118.36)	66.19 (68.52)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報

## (4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2020年度	2021年度
商品国債	403	525
商品地方債	465	90
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>868</b>	<b>616</b>

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2020年度							合計	2021年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	35,318	—	25,534	—	—	416,007	—	476,859	—	25,326	—	—	—	604,657	—	629,983
地方債	68,868	192,652	190,990	220,266	123,425	22,038	—	818,241	119,232	190,398	204,552	182,376	100,483	44,541	—	841,584
社債	67,776	138,920	56,732	21,625	9,952	231,921	—	526,929	117,963	73,624	52,677	17,140	7,419	262,156	—	530,982
株式	/	/	/	/	/	/	233,173	233,173	/	/	/	/	/	/	226,857	226,857
その他の証券	37,732	78,673	57,452	165,095	331,458	199,222	99,831	969,466	31,232	83,336	51,827	245,387	336,593	180,290	109,247	1,037,914
うち外国債券	33,340	57,208	28,001	122,925	182,658	171,369	—	595,505	30,986	52,092	30,492	205,272	130,512	148,608	—	597,965
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

### (1) 期末残高

種類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	476,859	—	476,859	629,983	—	629,983
地方債	818,241	—	818,241	841,584	—	841,584
社債	526,929	—	526,929	530,982	—	530,982
株式	233,173	—	233,173	226,857	—	226,857
その他の証券	362,912	606,554	969,466	419,661	618,253	1,037,914
うち外国債券	/	595,505	595,505	/	597,965	597,965
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,418,116</b>	<b>606,554</b>	<b>3,024,670</b>	<b>2,649,069</b>	<b>618,253</b>	<b>3,267,322</b>

### (2) 平均残高

種類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	395,784	—	395,784	528,481	—	528,481
地方債	796,245	—	796,245	850,304	—	850,304
社債	542,207	—	542,207	522,670	—	522,670
株式	111,008	—	111,008	102,698	—	102,698
その他の証券	362,773	531,969	894,742	376,535	595,278	971,813
うち外国債券	/	523,389	523,389	/	582,420	582,420
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,208,020</b>	<b>531,969</b>	<b>2,739,989</b>	<b>2,380,690</b>	<b>595,278</b>	<b>2,975,968</b>

預証率

(単位：%)

預証率	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	24.93 (23.59)	399.16 (302.81)	30.70 (28.73)	26.26 (24.31)	442.70 (377.61)	31.95 (29.91)

(注) 1. ( )内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## (5) 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度		2021年度		負債	2020年度		2021年度	
信託受益権	24		—		金銭信託	1,466		1,556	
有形固定資産	2,619		2,000		包括信託	3,052		2,422	
無形固定資産	195		155						
その他債権	10		10						
銀行勘定貸	1,432		1,525						
現金預け金	236		286						
<b>合計</b>	<b>4,518</b>		<b>3,978</b>		<b>合計</b>	<b>4,518</b>		<b>3,978</b>	

(注) 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

### 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2020年度		2021年度		負債	2020年度		2021年度	
銀行勘定貸	1,418		1,511		元本	1,418		1,511	
<b>計</b>	<b>1,418</b>		<b>1,511</b>		その他	0		0	
					<b>計</b>	<b>1,418</b>		<b>1,511</b>	

(注) 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額はありません。

### 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,466	0	1,466	1,556	0	1,556

### 金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	4
2年以上5年未満	73	18
5年以上	1,393	1,534
その他のもの	—	—
<b>合計</b>	<b>1,466</b>	<b>1,556</b>

### 金銭信託等の運用状況

#### 【運用状況】

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### 【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

#### 《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使用別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

# 単体情報

## 2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△4	△7

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度			
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	84,306	85,257	950	44,036	44,221	185
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	84,306	85,257	950	44,036	44,221	185
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券 その他	—	—	—	—	—	—
	<b>小 計</b>	<b>84,306</b>	<b>85,257</b>	<b>950</b>	<b>44,036</b>	<b>44,221</b>	<b>185</b>
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	8,524	8,383	△140	55,470	55,141	△328
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,524	8,383	△140	55,470	55,141	△328
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券 その他	—	—	—	—	—	—
	<b>小 計</b>	<b>8,524</b>	<b>8,383</b>	<b>△140</b>	<b>55,470</b>	<b>55,141</b>	<b>△328</b>
<b>合 計</b>		<b>92,831</b>	<b>93,640</b>	<b>809</b>	<b>99,506</b>	<b>99,363</b>	<b>△143</b>

その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	215,242	85,049	130,192	212,687	88,257	124,430
	債券	1,235,045	1,227,866	7,179	796,615	793,848	2,766
	国債	223,522	221,868	1,654	99,537	98,873	664
	地方債	727,271	723,988	3,283	534,476	533,232	1,243
	社債	284,251	282,009	2,241	162,600	161,742	858
	その他	653,578	604,879	48,698	513,280	478,263	35,017
	外国債券 その他	410,868 242,709	391,258 213,621	19,610 29,088	247,505 265,775	245,019 233,243	2,486 32,531
	<b>小 計</b>	<b>2,103,866</b>	<b>1,917,795</b>	<b>186,071</b>	<b>1,522,583</b>	<b>1,360,368</b>	<b>162,214</b>
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,783	15,413	△2,630	9,331	10,086	△754
	債券	494,154	498,255	△4,101	1,106,428	1,125,529	△19,100
	国債	253,336	256,329	△2,993	530,445	544,511	△14,066
	地方債	90,970	91,222	△252	307,108	309,010	△1,901
	社債	149,847	150,703	△855	268,875	272,007	△3,132
	その他	293,660	301,225	△7,564	494,951	515,310	△20,359
	外国債券 その他	184,636 109,024	189,207 112,017	△4,571 △2,993	350,460 144,491	365,782 149,527	△15,322 △5,036
	<b>小 計</b>	<b>800,598</b>	<b>814,894</b>	<b>△14,296</b>	<b>1,610,712</b>	<b>1,650,926</b>	<b>△40,213</b>
<b>合 計</b>		<b>2,904,464</b>	<b>2,732,690</b>	<b>171,774</b>	<b>3,133,295</b>	<b>3,011,295</b>	<b>122,000</b>

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	26,133	2,571
組合出資金等	22,248	29,682

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

**減損処理を行った有価証券**

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2020年度における減損処理は、620百万円（うち、株式620百万円）であります。

2021年度における減損処理は、286百万円（うち、株式286百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として事業年度末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

**子会社及び関連会社株式**

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,534	2,266
関連会社株式	—	—

**当期中に売却したその他有価証券**

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株 式	22,690	12,396	334	16,720	6,244	979
債 券	115,242	12	2,012	143,623	607	1,275
国 債	115,242	12	2,012	143,623	607	1,275
地方債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
その他	176,922	7,752	11,997	124,655	197	5,799
外国債券	29,350	82	1,115	57,757	60	1,700
その他	147,571	7,670	10,882	66,898	137	4,099
合 計	314,854	20,161	14,344	284,999	7,049	8,054

**金銭の信託関係**

**【満期保有目的の金銭の信託】** …………… 2020年度、2021年度とも該当ありません。

**【その他の金銭の信託】** …………… 2020年度、2021年度とも該当ありません。

# 単体情報

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	113,818	104,803	2,429	2,429	139,966	133,812	516	516
		受取変動・支払固定	113,818	104,803	△939	△939	139,966	133,812	1,041	1,041
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	1,323	—	△2	△2
店	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	キャップ	売 建	656	587	△0	7	1,147	792	△3	12
		買 建	656	587	0	△4	1,147	792	3	△3
店	スワップション	売 建	19,020	19,020	△96	45	26,220	26,220	△234	△0
		買 建	19,020	19,020	96	96	26,220	26,220	234	234
店	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	1,489	1,634	—	—	1,554	1,797

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ		61,933	43,388	40	40	50,089	38,245	27	27
	為替予約	売 建	56,574	4,210	△2,165	△2,165	58,157	4,292	△3,453	△3,453
		買 建	53,285	4,145	2,307	2,307	55,206	4,095	3,534	3,534
	店	通貨オプション	売 建	71,813	44,724	△1,631	341	27,007	18,949	△612
買 建			71,808	44,724	1,636	993	27,007	18,949	529	257
店	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	188	1,518	—	—	25	322

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

【商品関連取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度				2021年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注1)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注2)	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売 建	5,600	—	△97	—	6,000	—	△63	—
		買 建	5,600	—	97	—	6,000	—	63	—
合 計		—	—	—	—	—	—	△0	—	—

(注) 1. 公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって記載しております。  
2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	85,000	50,000	1,519		150,000	150,000	3,251
		受取変動・支払変動	—	—	—		30,000	—	△15
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	その他 受取固定・支払変動	—	—	—	借入金	—	—	—
		受取変動・支払固定	10,309	9,687	△179	貸出金・借入金	11,489	4,772	182
合 計		—	—	—	1,339	—	—	—	3,419

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

# 単体情報

## 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	79,307	129	△3,669	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	66,219	91	△4,320
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	為替スワップ		81,848	32,483	△3,261		145,459	54,746	△11,239
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	△6,930	—	—	△15,559	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 【株式関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	その他有価証券 (株式)	6,946	—	272	その他有価証券 (株式)	3,036	—	1,136
			—	—	—		—	—	—
合 計			—	—	272	—	—	1,136	

(注) 繰延ヘッジによっております。

【債券関連取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

## 4. 大株主の状況

### 常陽銀行

(2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00



# 決算公告・確認書

## 決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## 確認書

2022年6月27日

### 確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 秋野 哲也

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上



# 2021年度 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	122	V. 定量的な開示事項〈単体〉	
II. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	123	1. 自己資本の充実度に関する事項	154
III. 定性的な開示事項		2. 信用リスクに関する事項	155
1. 連結の範囲に関する事項	125	3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	162
2. 自己資本調達手段の概要	126	4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	162
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	126	5. 証券化エクスポージャーに関する事項	163
4. 信用リスクに関する事項	127	6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	164
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続 の概要	133	7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	164
6. 派生商品等に関する事項	134	8. 金利リスクに関する事項	165
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	135	報酬等に関する開示事項	
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	137	1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制 の整備状況に関する事項	166
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	137	2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び 運用の適切性の評価に関する事項	167
10. 金利リスクに関する事項	138	3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管 理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	168
IV. 定量的な開示事項〈連結〉		4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額 及び支払方法に関する事項	169
1. 連結の範囲に関する事項	141	5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、 その他参考となるべき事項	169
2. 自己資本の充実度に関する事項	141		
3. 信用リスクに関する事項	142		
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	150		
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	150		
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	151		
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	152		
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	152		
9. 金利リスクに関する事項	153		

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に  
基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数  
については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21  
号に基づく開示項目を記載しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

2022年3月末の連結自己資本比率は12.34%、単体自己資本比率は11.68%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2021年9月末比	
				2021年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.38	12.18	12.34	△0.04	0.16
(2) コア資本に係る基礎項目の額	531,997	521,986	539,639	7,641	17,653
(3) コア資本に係る調整項目の額	23,929	23,041	20,115	△3,814	△2,926
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	508,068	498,944	519,524	11,455	20,579
(5) リスクアセットの額	4,100,910	4,096,376	4,206,810	105,900	110,434

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2021年9月末比	
				2021年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.71	11.48	11.68	△0.03	0.20
(2) コア資本に係る基礎項目の額	506,282	494,841	512,556	6,273	17,715
(3) コア資本に係る調整項目の額	26,744	26,287	21,995	△4,749	△4,292
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	479,538	468,553	490,560	11,022	22,007
(5) リスクアセットの額	4,093,925	4,080,225	4,198,627	104,701	118,402

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

## Ⅱ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2022年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	513,316	531,713
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	387,866	391,195
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	19,368	4,300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,682	6,135
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,682	6,135
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,986	1,789
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	521,986	539,639
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,482	5,168
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,482	5,168
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	12,105	9,153
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,437	5,351
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	15	441
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,041	20,115
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	498,944	519,524
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,889,245	3,997,212
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,966	△6,090
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,230	△4,939
うち、上記以外に該当するものの額	△736	△1,151
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	207,131	209,598
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,096,376	4,206,810
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.18%	12.34%

# 2021年度 自己資本の充実の状況

<2022年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	492,156	510,968
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	367,837	371,581
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	19,368	4,300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,684	1,587
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	494,841	512,556
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,384	5,073
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,384	5,073
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	16,041	13,156
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,845	3,324
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	15	441
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,287	21,995
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	468,553	490,560
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,878,133	3,993,434
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,402	△6,526
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,230	△4,939
うち、上記以外に該当するものの額	△1,171	△1,586
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	202,091	205,192
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,080,225	4,198,627
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.48%	11.68%

### Ⅲ 定性的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング、人材紹介業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務

- (注) 1. 2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぐきフィナンシャルグループに現物配当として交付しました。これにより株式会社常陽クレジットは当行の子会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。  
なお、2021年4月1日付で、同社は株式会社めぐきカードに商号を変更しております。
2. 当行および当行の子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社（銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」）「常陽グリーンエネルギー株式会社」を設立いたしました。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 2. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式における「自己資本の額」にその発行額又は一部が含まれる自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】（2022年3月末）

発行主体	常陽銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	144,818百万円
単体自己資本比率	143,687百万円

## 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

### (1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

### (2) 統合的リスク管理

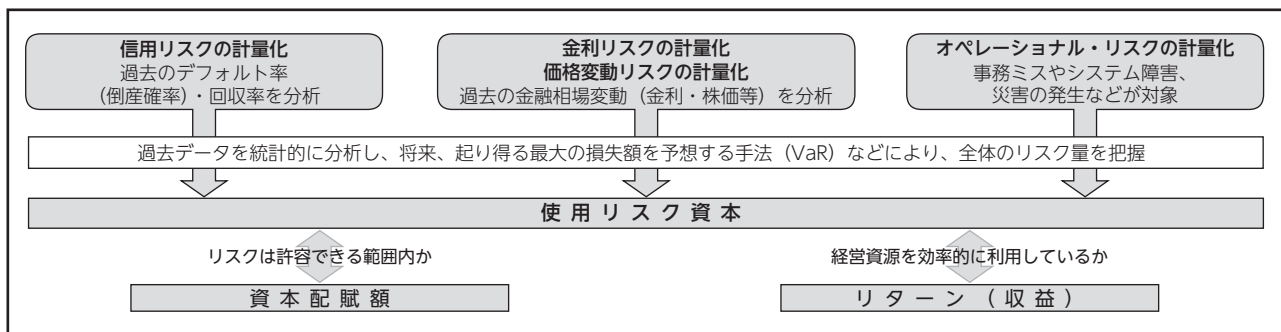
統合的リスク管理では、直面する様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。具体的には、あらかじめ自己資本の範囲内で親会社から配賦された内部管理上の資本（リスク資本）を、リスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦を行い、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしています。

資本配賦においては、統計的手法の想定を超える損失や統計的手法では把握困難なリスク等に備え、リスクバッファを確保しています。これらのリスクも含めた自己資本の十分性については、急激な景気後退などのシナリオを策定し自己資本への影響を把握するストレステストにより確認しています。

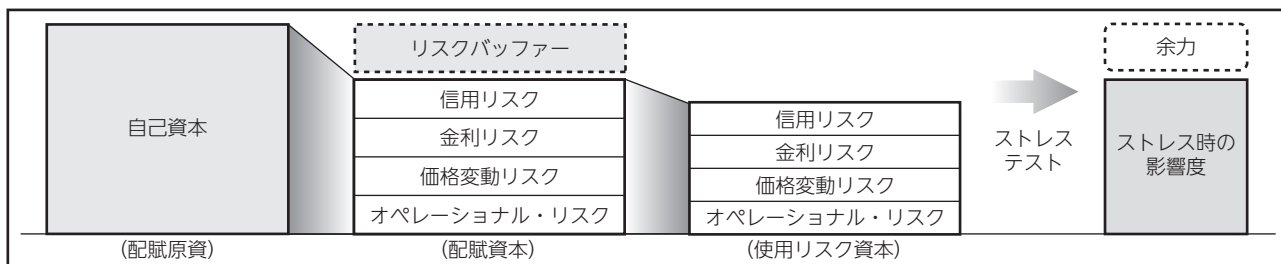
また、リスクの種類毎に配賦した資本を営業関連、市場関連、ALMの各セグメントに区分し、配賦資本に対する利益率（RAROC：Risk Adjusted Return on Capital）等を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保を図る一方、リスクに見合った収益の獲得を目指して対応しています。



[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



4. 信用リスクに関する事項

当行では、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。また、資産自己査定については、統一的な基準で厳格に行い、償却引当を適正に実施しています。

信用リスク管理においては、「取引先格付」に基づき信用リスクを計量化するとともに、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を行うことにより、資産の健全性の維持・向上に努めています。

(1) リスク管理の方針および手続の概要

①信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなり損失を被るリスクです。

当行は、信用リスクを業務運営上の重要なリスクとして、新たな不良債権の発生を防止し資産の健全性の向上をはかるための態勢強化に取り組んでいます。

②リスク管理の方針

当行では、「信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

(ア) 個別与信管理

個別与信管理については、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、お取引先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

(イ) 取引先格付

お取引先の財務状況や資金繰り状況などのデータに定性的な評価を加味して、12区分の格付を付与して分類しています。取引先格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを行っています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (ウ) 資産自己査定

当行では、保有する資産について統一的な基準に基づき個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する「資産自己査定」を行っています。

資産自己査定に基づき貸倒のリスクが大きいと分類・区分された資産については適正な償却・引当を実施しています。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し、適時見直しを行っています。

## (エ) 信用リスクの計量化

「信用リスクの計量化」とは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に算出することをいいます。

当行は、取引先格付に基づきお取引先ごとの保全状況等を勘案して、信用リスク量を過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量（予想損失額）と、景気的大幅な変動や与信集中により発生するリスク量（予想損失変動額）の2つに分けて把握し、信用リスク管理に活用しています。

## (オ) 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり（＝ポートフォリオ）としてとらえ、信用リスクの計量化や格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しています。

モニタリング結果は、与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散による信用リスクの低減および適正な信用リスクテイク・収益力強化をはかるため、月次開催の「ALM委員会」や「リスク管理委員会」において分析・評価を実施し、取締役会へ報告を行う態勢としています。

## ③ 貸倒引当金の計上基準

当行では、予め定めている償却・引当基準に則って、資産自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額に対して、100%の引当処理を実施しています<sup>(注)</sup>。

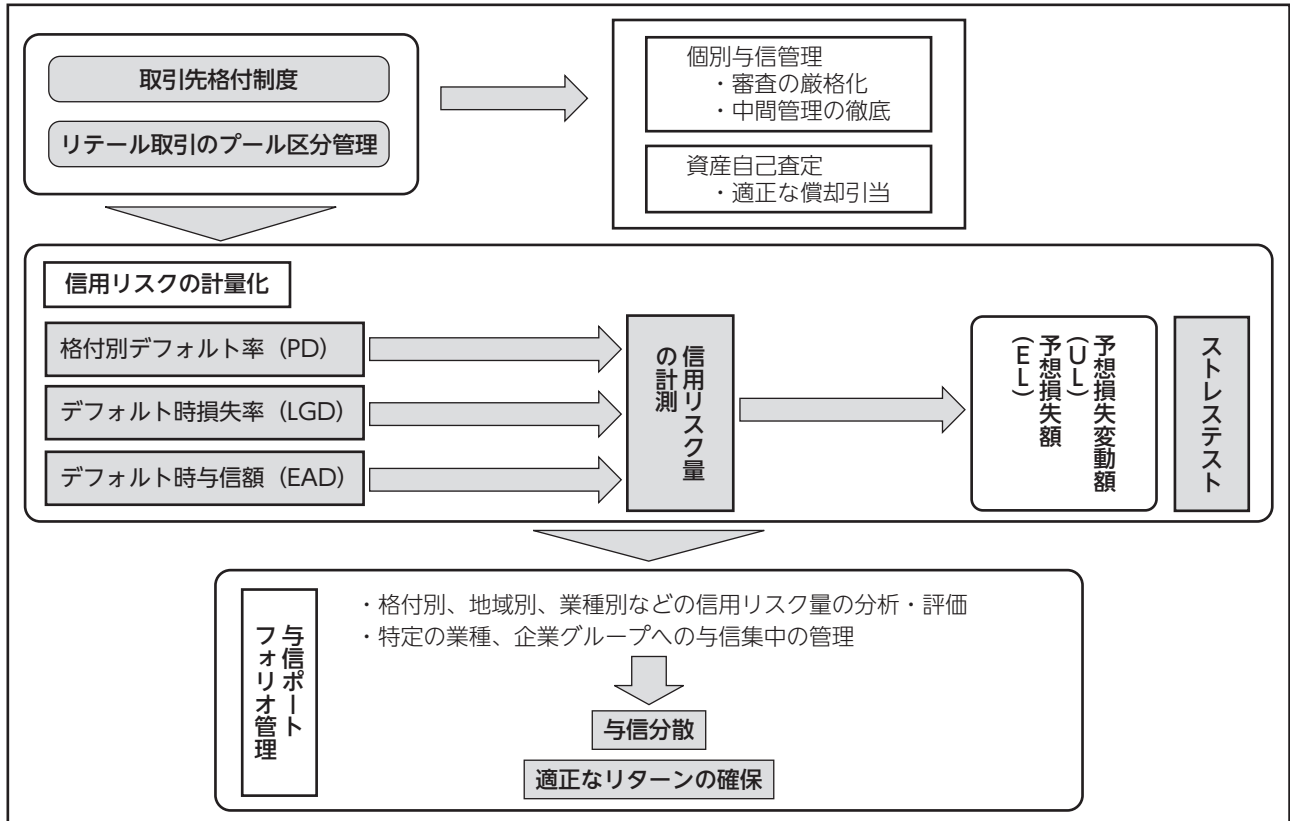
また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。なお、要注先先の債務者においても、改善計画等に基づき債権放棄を行う見込みがある場合には、その全額について貸倒引当金を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき、計上しています。

<sup>(注)</sup> 回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先	貸倒実績率から算出した今後1年間に発生が見込まれる損失額を計上
	要注意先	
	要管理先	貸倒実績率から算出した今後3年間に発生が見込まれる損失額を計上
個別貸倒引当金	要注意先	経営改善支援先について、改善計画に基づき債権放棄を行う見込額全額を計上
	破綻懸念先	未保全部分のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上
	実質破綻先	未保全部分の全額を計上
	破綻先	

[信用リスク管理の概要]



(2) 基礎的的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質

①基礎的的内部格付手法を適用していない資産

当行連結子会社5社のうち常陽信用保証株式会社を除く4社については、自己資本比率の算定において、標準的手法にて信用リスク・アセット額を算出しています。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
常陽信用保証株式会社	基礎的的内部格付手法 (注) 1
常陽コンピューターサービス株式会社	標準的手法
株式会社常陽産業研究所	
常陽施設管理株式会社	
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	

- (注) 1. 常陽信用保証株式会社の保有資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを算出しています。  
 2. 当行および当行の子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で、株式会社常陽キャピタルパートナーズ100%出資による、地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する会社（銀行法上の「他業銀行業高度化等会社」）「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立いたしました。

②基礎的的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

2022年3月末時点で、基礎的的内部格付手法を段階的に適用する予定の資産・連結子会社はありません。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

### ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

適格格付機関が付与する格付については、内部管理と統合的な取扱いを行うとともに、リスク・ウェイトの判定において特定の適格格付機関に偏らず、使用する格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切であるとの判断に基づき、次の適格格付機関を使用しています。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社格付投資情報センター (R&amp;I)</li> <li>・株式会社日本格付研究所 (JCR)</li> <li>・S&amp;Pグローバル・レーティング (S&amp;P) <sup>(注)</sup></li> <li>・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)</li> </ul>

(注) 2022年4月1日以降、リスク・ウェイトの判定に使用していません。

### ② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて上記の適格格付機関 <sup>(注)</sup> を使用しています。

(注) 2022年4月1日以降、S&Pグローバル・レーティング (S&P) はリスク・ウェイトの判定に使用していません。

## (4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

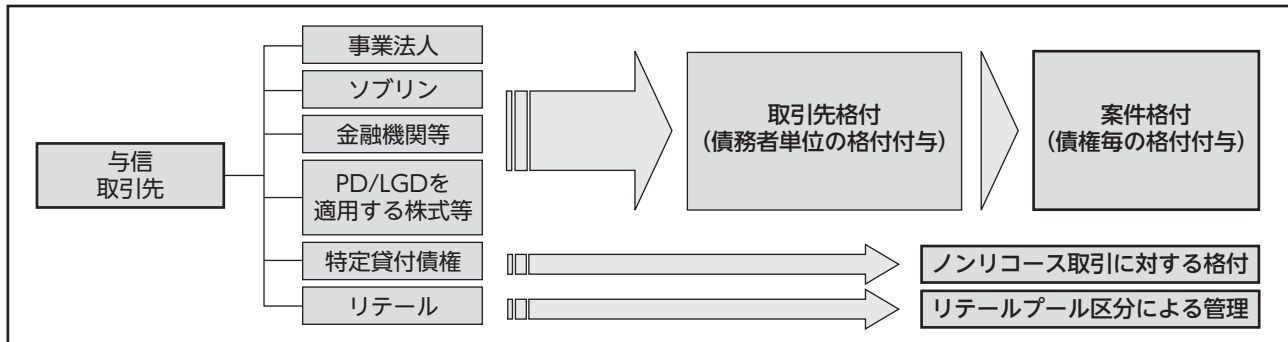
### ① 使用する内部格付手法の種類および内部格付制度の概要

当行は、基礎的内部格付手法を採用しており、内部格付制度は「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」「リテールプール区分」から構成されています。

事業法人等向けエクスポージャーについては、「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」を適用し、リテール向けエクスポージャーについては、「リテールプール区分」を適用しています。

エクスポージャー区分	細区分	適用する格付制度	備考
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	取引先格付 案件格付	与信残高50百万円以上の先 (アパートローンは1億円以上)
	ソブリン		国、地方公共団体等
	金融機関等		金融機関、証券会社等
	特定貸付債権	ノンリコース取引に対する格付	ノンリコース型 (非遡及型) の融資等
リテール向けエクスポージャー	住宅ローン	リテールプール区分	
	カードローン		
	その他消費性		マイカーローン、フリーローン等
	その他事業性		与信残高50百万円未満の先 (アパートローンは1億円未満)

### [内部格付制度の概要]



## ②取引先格付制度の概要

取引先格付は、信用リスクの大きさに応じて12の格付に区分しており、資産自己査定 of 債務者区分との関係は、次のとおりです。

### [取引先格付と債務者区分]

格付区分	格付の定義	資産自己査定 of 債務者区分
1	債務履行の確実性に全く問題がないと認められる先。	正常先
2	債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3	債務履行の確実性が十分である先。	
4	債務履行の確実性は高いが、大きな環境変化には影響を受ける可能性がある先。	
5	債務履行の可能性は当面問題ないが、環境変化の影響を受け易い先。	
6	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全とはいえない先。	
8-1	貸出条件、履行状況、財務内容などに問題があり、今後の管理に注意を要する先。	要注意先
8-2	要注意先で以下のいずれかに該当する先。 ・表面または実質債務超過のいずれかに該当する先 ・1ヶ月以上の延滞先	
8-3	要注意先で以下の要管理債権のいずれかがある先。 ・3ヶ月以上延滞債権 ・貸出条件緩和債権	
9	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	破綻懸念先
10-1	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先。	実質破綻先
10-2	法的、形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

## ③リテールプール区分の概要

取引先のリスク特性、取引のリスク特性等により区分したプールごとに管理しています。

プール区分は、PD、LGDおよびEADごとに延滞の有無、商品種類などにより区分しています。

パラメータ	プール区分
PD	延滞の有無、商品種類、取引先の属性、融資実行後の経過年数等でプール区分を決定しています。
LGD	保全率、商品種類等によりプール区分を決定しています。
EAD	空枠率等によりプール区分を決定しています。

PD：デフォルト率…1年間に債務者がデフォルトする確率のことです。

LGD：デフォルト時損失率…デフォルトした債権に生じる損失額の割合のことです。

EAD：デフォルト時エクスポージャー…デフォルト時における与信額のことです。与信枠が設定されている場合、空枠に対して追加引出が行われる可能性も考慮します。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

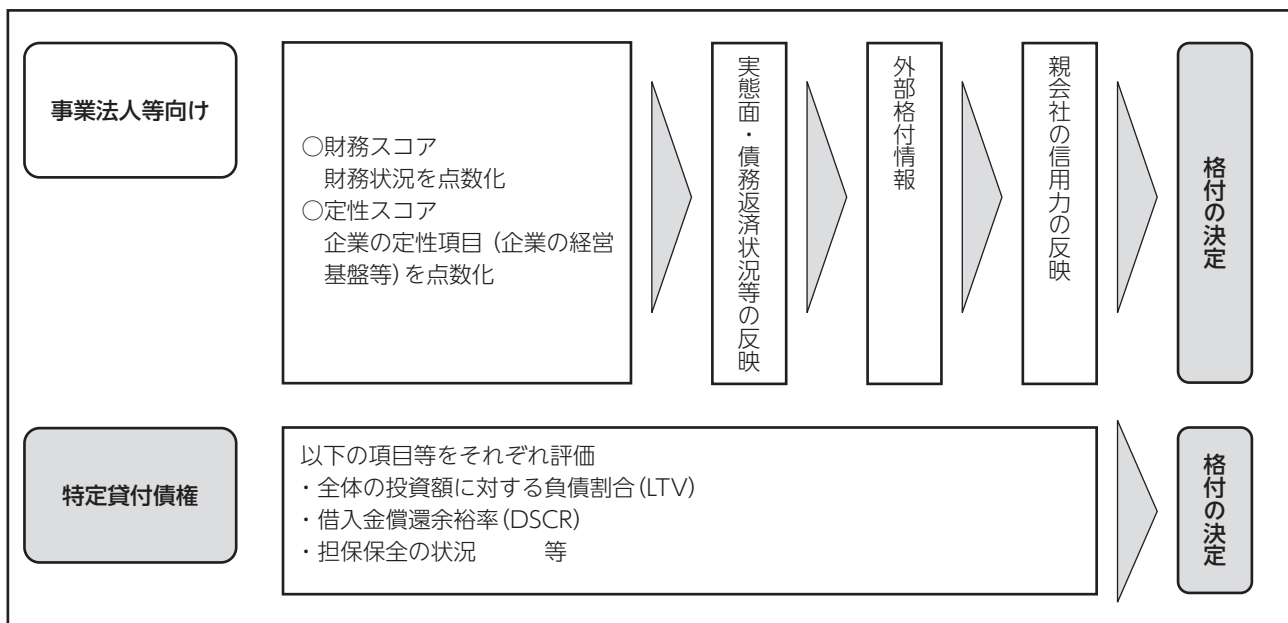
## ④ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

内部格付制度におけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要は次のとおりです。

### (ア) 格付付与手続の概要

格付制度	概要
取引先格付	取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して格付を決定しています。取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な格付を決定しています。
案件格付	案件ごとの保全の状況、取引先格付に応じた損失の発生可能性により格付を決定しています。
ノンリコース取引に対する格付	案件ごとの財務体質、取引の特徴、担保状況等により、格付を決定しています。なお、案件の信用力を評価する基準は「スロットティング・クライテリア」に準拠しています。
リテールプール区分	個人ローンなど一定の小口分散化されている取引について、取引先ごとに格付を付与するのではなく、リスク特性が似た同質な案件をプールに区分して管理しています。商品種類、取引先のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況等を勘案してプール区分を決定しています。

### (イ) 取引先格付、ノンリコース取引に対する格付の付与手続の概要



## ⑤PDなどの推計手続

当行は、内部データをもとに取引先格付区分ごとのPDとプール区分ごとのPD・LGD・EADの推計を行っています。

PDについては、過去の内部デフォルト・データに基づき事業年度ごとの実績値を計測し、統計的誤差等の保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

LGD、EADについても内部データをもとに、保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

## ⑥内部格付制度の検証

信用リスク管理部署は、内部格付制度における次の項目について、適切性を定期的に検証しています。

(ア) 取引先格付については、信用力を適切に判定しているか等を検証しています。

(イ) リテールプール区分については、リスク特性により適切に区分されているか等を検証しています。

(ウ) PD、LGD、EADについては、推計値と実績値の乖離度合を検証しています。

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### (1) 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを削減させるための手法であり、担保、保証及びクレジット・デリバティブが該当します。

当行は、自己資本比率算定にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。担保、保証等は、与信取引における安全性確保の補完手段として位置付けていますが、与信取引においては担保、保証等に過度に依存しないように人材の育成を進めるなど、信用リスクの発生を極小化に努めています。

### (2) 貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算定において、信用リスク削減手法として用いています。

対象とする自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させています。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率算定において信用リスク・アセットの削減を行う内部管理上の手続であり、実際に貸出金などの回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

### (3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネットリング契約が確認できるものについて信用リスク削減効果を反映させています。

### (4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付の付与によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しています。

また、当行は担保に関する規程に基づき、担保の種類や状態に応じた適切な評価・管理を行っています。

### (5) 主要な担保の種類

当行が債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは、適格金融資産担保として認められる現金および自行預金、上場企業の株式ならびに適格資産担保として認められる不動産です。

### (6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいものは、保証と不動産担保によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公共団体であり保証能力に問題はありません。

また、不動産担保については、地価下落等による担保価値変動リスクをストレステストのシナリオに織り込み、一定の地価下落があった場合でも、自己資本の充実度に大きな影響のないことを確認しています。

## 6. 派生商品等に関する事項

当行は、派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関して限度枠を設定し、当行所定の方式を用いて与信相当額を算出し管理しています。

### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関向けの派生商品取引については、国別与信枠及び個社別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しています。

国別与信枠は、「国別与信管理規程」を制定し、国別に与信限度額を設定しています。

個社別のクレジットラインは、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」により個社別のデリバティブ枠を設定し管理しています。

お取引先向けの派生商品取引については、お取引先の金利リスクや為替リスクに対するヘッジのための商品を取扱っています。これら商品については、お取引先への説明や事務取扱いマニュアルを制定し、金融商品取引法などの法令に則った顧客保護の立場に立った勧誘活動、お取引先のニーズに合った販売を行っています。なお、派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、お取引先ごとの信用力、取引状況等に依りて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

#### ② 自らの信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

金融機関向けの派生商品取引のうち、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には当行の信用力に応じて担保提供する条項があり、該当取引の範囲内で一定の追加担保を提供する義務が生じる場合がありますが、信用リスクへの影響度は限定的と認識しています。



## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は現在のところ、投資家の立場で証券化取引に関与しています。証券化取引のリスクに対しては、投資基準を設定し、基準に適合していることを確認したうえで投資する態勢としています。

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### ①オリジネーターとしての証券化取引

当行は、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）及びサービサー（裏付資産の債権回収及び付随するサービスを提供する参加者）としては関与していません。

#### ②投資家としての証券化取引

##### (ア) リスク管理態勢

##### (a) 投資限度の設定

市場部門における証券化商品に対する投資については、「有価証券投資運用規程」を制定し、以下の投資限度を設定しています。

- ・投資する証券化商品の種類を限定しています。
- ・投資ランク及び投資期間に応じて決裁権限を設定しています。
- ・裏付資産が同一プールの証券化商品は実質的に同一銘柄として、合算管理を実施しています。

##### (b) 投資時のリスク分析及び管理

- ・新しい投資商品や運用手法への投資を検討する場合は、ALM委員会、リスク管理委員会において協議したうえで投資を行う態勢としています。
- ・事前に証券化商品に内在するリスクの分析を行い、投資基準に適合していることをミドルオフィスが確認しています。
- ・自己資本比率規制告示及びQ & Aに基づき、証券化商品のリスクを把握するための確認や証券化・再証券化の判定を行っています。

##### (c) 証券化エクスポージャーに内在するリスク及びモニタリング態勢

当行が保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に係る関係当事者の信用リスク、裏付資産の価格変動リスク、及び証券化エクスポージャー自体の流動性リスク（証券化エクスポージャーを有する債券等の売却が円滑に行われぬリスク）などがあります。

投資時に証券化商品のリスクを把握・分析を行う他、投資後も定期的にリスクを評価・計測し、報告する態勢としています。

投資限度額の遵守状況に関しては、リスク統括部が取締役会へ月次で報告している他に、定期的に関連部と有価証券レビュー会議を開催し、証券化商品全般及び個々の銘柄の対応方針を再検討しています。

##### (d) 価格変動リスクの許容限度

時価が一定の基準を超えて下落した場合は、裏付資産の状況などを再検証し、資産の劣化がある場合は売却等の対応を実施しています。

##### (イ) 証券化取引にかかる取組み方針

証券化商品に投資する場合は、ALM委員会もしくは総合予算委員会において証券化エクスポージャーに関する投資方針を定めることとしています。また、保有している証券化商品については定期的に裏付資産の分析を行い、有価証券レビュー会議にて対応方針の見直しを行っています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を使用しています。

## (3) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行では、「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を使用しています。

## (4) 証券化取引に関する会計方針

当行では、証券化取引に対する投資については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則した会計処理を採用しています。

## (5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断にあたり、次の適格格付機関4社が付与した格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

適格格付機関の名称
・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P) (注) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

(注) 2022年4月1日以降、リスク・ウェイトの判定に使用していません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行等の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

リスクの特性を正しく理解し、業務の過程等からリスクを洗い出し、リスクに応じた改善策を講じるとともに、その効果を検証し、十分な効果が得られるまで繰り返し改善策を講じていくPDCAサイクルにより、適切なリスク管理態勢の維持・向上を図っています。

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ①基本方針

オペレーショナル・リスクは、経営の安定性と健全性を確保する上で適切に管理すべきリスクです。当行グループは、既存または新たに導入しようとする全ての重要な商品、業務、システム等に内在するオペレーショナル・リスクを認識、評価、リスク削減策の実施、モニタリングを行うこととしています。

当行グループでは、オペレーショナル・リスクを【事務リスク】、【システムリスク】、【コンプライアンス法務リスク】、【人的リスク】、【有形資産リスク】、【風評リスク】の6つのカテゴリーに分けて管理しています。

事務リスク	役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故、不正等を引き起こすこと、外部者の不正行為、業務委託先の不正確な事務、事故等により損失を被るリスク
システムリスク	システムのダウン・誤作動等システムの不備、役職員または外部者がシステムを不正使用すること、災害でシステムが稼働しないこと等により損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	取引の法律関係が確定的でないこと、役職員の不正による法令違反行為、外部の不正行為等により損失を被るリスク
人的リスク	雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、個人傷害に関する支払いもしくは差別行為により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正、テロ等により、有形資産の毀損や執行環境の質の低下等により損失を被るリスク
風評リスク	各種リスクが顕在化した場合における不適切な対応に起因する評判の悪化や、事実と異なる風説の流布等により、信用が低下することにより損失を被るリスク

#### ②リスク管理の手続

業務担当部署の自発的改善取組みとしてCSA (Control Self Assessment) によりオペレーショナル・リスクを認識・評価し、対応策を策定 (Plan)、実施 (Do) し、モニタリング (Check)、改善 (Action) させるPDCAサイクルを通じてリスクを適切な水準に維持・管理するように努めています。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しています。

## 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資、株式等については、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク・リターンを検討しながらコントロールを行っています。

### (1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### ①リスク管理の方針

当行では、「経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行うこと」を市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ②手続の概要

株式等への投資金額及び資本配賦額（リスク限度額）等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮したうえで、半期ごとの総合予算委員会で討議し、取締役会で決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っています。信頼区間は99%、保有期間については、処分に必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。毎月開催のALM委員会において、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

## ③その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとの評価基準

株式等の評価は、次の基準により行っています。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

区分		評価基準
その他有価証券	市場価格あり	決算日の市場価格等に基づく時価法
	市場価格なし	移動平均法による原価法
子会社株式		移動平均法による原価法

## ④株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等について会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

## 10. 金利リスクに関する事項

当行は金利リスクに対して、当行の経営体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスク量の計測手法はVaRを用いていますが、併せて多面的な手法によるリスク分析を行いながら、機動的なリスクコントロールに努めています。

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ①リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利が変動することで保有している資産・負債、オフバランス取引の経済価値および金利収益が変動し、損失を被るリスクをいい、当行では、保有する全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を、金利リスクの計測対象として管理しています。なお、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、定量的なリスク計測の対象外としています。

#### ②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、お客様に対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（ALM：Asset Liability Management）を通じた収益性の向上、財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしています。

金融環境の変化やデリバティブなど新たな金融技術の進展を背景に、多様化するお客さまのニーズに適切に対応し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行うことをリスク管理に関する基本方針としています。

金利リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度を設定（資本配賦の実施）し、その限度内でリスクテイクを行う態勢としています。また、毎月開催のALM委員会において具体的なリスク対応方針を討議し、その結果を取締役に報告しています。

また、銀行勘定の金利リスク（IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）については、一定の基準に基づき算出した金利変動による経済価値変化の指標である $\Delta$ EVE（Economic Value of Equity）及び期間損益変化の指標である $\Delta$ NII（Net Interest Income）を用いて、過度な金利リスクテイクとならないよう管理しています。

### ③金利リスク計測の頻度

当行では、毎月末を基準日として、月次で金利リスクを算出しています。

### ④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、金利リスクを自己資本の一定割合にコントロールするため、金利リスクが過大となる場合には、有価証券の売却や金利スワップ等を活用して削減する方針としています。

また、金利スワップによるヘッジについてはヘッジ対象により、個別ヘッジ、包括ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価を半期毎に行っています。

## (2) 金利リスク算定手法の概要

### ①開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに銀行がこれらに追加して開示を行う金利リスクに関する事項

○流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

平均満期は3.169年です。

○流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は10年です。

○流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

要求払預金のうち引き出されることなく銀行に一定期間滞留が見込まれる預金をコア預金として取り扱っていますが、コア預金については、当行の過去の預金データをもとに、金額及び滞留期間を算出しています。

○固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

当局が定める保守的な前提を使用しています。

○複数の通貨の集計方法及びその前提

日本円および主要通貨（米ドル、ユーロ）を計測対象（一部通貨については、影響が軽微であることから計測対象外）としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

○ファンド内に含まれる金利リスクの計測方法

円建てファンドの裏付け資産の中に金利リスクを有する海外通貨建ての証券が含まれている場合、ルックスルーにより個々の裏付け資産ごとに金利リスク量を計測することが困難であることから、ファンド内に含まれる各通貨毎に定められた金利ショック幅を適用し、簡便的に算出しています。

○スプレッドに関する前提

スプレッドおよびその変動は考慮していません。

○内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しており、コア預金の金額及び滞留期間によって $\Delta$ EVEが大きく変動することがあります。

○前期の開示からの変動に関する説明

$\Delta$ EVEは、預金の増加を主因に2021年3月比10,116百万円減少し、55,672百万円となりました。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

○計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

△EVEは基準値である自己資本額の20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当行では、金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効率的な計測方法を組み合わせて活用しています。具体的には、次の基本ルールに則って、リスク管理方法の高度化・精緻化に取り組んでいます。

○リスクを計量化して把握・管理が可能なリスクについては、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュエーション）、ギャップ分析、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、抱えるリスクを当行の経営体力に見合う範囲にコントロールしています。

○バックテストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法や管理方法の高度化・精緻化に引き続き努めていきます。

なお、内部管理上使用している金利リスク量として、VaRを算定していますが、その算出手法の概要は次のとおりです。

(ア) 円貨（円貨預貸金・円貨債券・円金利スワップ・その他円資産負債）

計測対象とする資産負債のキャッシュフローを金利期日ベース（固定金利商品は資金期日）で把握します。計測基準日の市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成し、把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出します。さらに、一定の金利上昇幅での資産負債の現在価値の変動額（グリット・ポイント・センシティブティ）を求めます。

現在価値の変動額、過去の市場金利の変動をもとに算出した分散共分散行列、内部管理で決定した信頼区間（99%）をもとに、VaR（保有期間6ヶ月）を計算しています。なお、市場金利の観測期間は1年分を使用しています。

(イ) 外貨

各取引別のキャッシュフローを把握するとともに、市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成します。把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去5年間において、保有期間（6ヶ月）に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額（金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額）を小さい順に並べ、信頼区間99%にあたる現在価値変動額をVaRとしています。

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、406,729百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年3月末	2022年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	1,451	1,178
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	437	650
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,014	528
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	372,868	382,029
事業法人等向けエクスポージャー	241,802	234,447
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	84,395	77,614
特定貸付債権	20,026	22,655
中堅中小企業向け	128,161	124,561
ソブリン向け	5,332	5,313
金融機関等向け	3,886	4,301
リテール向けエクスポージャー	61,701	60,411
居住用不動産向け	37,436	37,528
適格リボルビング型リテール向け	6,033	5,820
その他リテール向け	18,231	17,062
株式等	28,857	33,893
PD/LGD方式	8,129	6,040
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	20,728	27,853
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	28,636	41,240
ルックスルー方式	27,170	40,522
資産運用基準方式	1,465	718
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	1,199	1,242
その他資産等	3,986	3,811
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,389	1,084
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,104	4,703
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,769	1,590
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△578	△395
証券化 (C)	4,673	5,348
CVAリスク相当額 (D)	1,472	1,375
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	11	29
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	380,477	389,961
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	16,570	16,767
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	397,048	406,729
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	163,855	168,272

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	13,905,761	6,921,612	2,118,431	24,946	4,840,771	114,680
標準的手法適用分	5,470	—	—	—	5,470	—
内部格付手法適用分	13,900,291	6,921,612	2,118,431	24,946	4,835,300	114,680
連結子会社のエクスポージャー	26,459	4,535	599	4	21,319	1,650
標準的手法適用分	12,796	1	—	4	12,789	0
内部格付手法適用分	13,662	4,533	599	—	8,529	1,650
合 計	13,932,220	6,926,147	2,119,031	24,950	4,862,090	116,331

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	14,841,425	6,816,404	2,296,285	30,465	5,698,270	123,243
標準的手法適用分	8,125	—	—	—	8,125	—
内部格付手法適用分	14,833,300	6,816,404	2,296,285	30,465	5,690,145	123,243
連結子会社のエクスポージャー	7,615	—	599	5	7,010	1,025
標準的手法適用分	6,642	—	—	5	6,637	—
内部格付手法適用分	972	—	599	—	372	1,025
合 計	14,849,041	6,816,404	2,296,885	30,471	5,705,280	124,269

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。



## (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

## ①地域別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,124,070	6,816,234	1,652,978	19,142	4,635,714	114,680
国外	776,221	105,377	465,453	5,803	199,586	—
連結子会社分	13,662	4,533	599	—	8,529	1,650
合 計	13,913,954	6,926,146	2,119,031	24,946	4,843,830	116,330

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,972,825	6,709,404	1,798,062	23,404	5,441,953	123,243
国外	860,475	106,999	498,222	7,060	248,192	—
連結子会社分	972	—	599	—	372	1,025
合 計	14,834,273	6,816,404	2,296,885	30,465	5,690,518	124,269

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	889,020	764,866	64,480	842	58,831	27,580
農業・林業	20,909	19,007	1,899	1	—	901
漁業	4,984	4,973	—	9	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,981	11,619	185	0	1,177	—
建設業	206,063	184,438	18,336	141	3,146	11,679
電気・ガス・熱供給・水道業	229,030	219,236	5,488	2,597	1,707	88
情報通信業	44,989	29,235	12,853	433	2,467	1,005
運輸業・郵便業	242,204	205,925	28,784	167	7,327	3,066
卸売業・小売業	616,462	583,270	20,568	2,608	10,016	32,391
金融業・保険業	4,890,442	292,557	103,884	15,724	4,478,276	304
不動産業・物品賃貸業	1,338,953	1,211,221	111,777	291	15,662	8,429
その他サービス業	406,883	344,101	20,519	1,230	41,031	19,686
国・地方公共団体等	2,792,087	1,061,556	1,726,982	861	2,686	—
その他	2,205,279	1,989,602	2,670	36	212,969	9,492
連結子会社分	13,662	4,533	599	—	8,529	1,650
合 計	13,913,954	6,926,146	2,119,031	24,946	4,843,830	116,330

# 2021年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	857,883	732,843	68,736	723	55,579	32,371
農業・林業	16,959	14,615	2,338	0	6	3,048
漁業	4,529	4,520	—	7	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,662	11,044	440	—	1,177	108
建設業	204,366	180,203	20,068	201	3,892	13,723
電気・ガス・熱供給・水道業	241,971	232,464	6,004	1,825	1,677	115
情報通信業	44,122	27,240	13,551	762	2,567	641
運輸業・郵便業	229,667	201,890	20,373	234	7,169	5,298
卸売業・小売業	627,306	593,901	22,315	1,685	9,403	31,141
金融業・保険業	5,762,609	262,626	92,098	21,454	5,386,431	296
不動産業・物品賃貸業	1,323,401	1,214,623	93,177	214	15,386	7,032
その他サービス業	350,923	329,182	18,348	1,797	1,595	20,433
国・地方公共団体等	2,874,889	934,629	1,935,974	1,500	2,784	—
その他	2,282,005	2,076,617	2,857	57	202,472	8,976
連結子会社分	972	—	599	—	372	1,025
合計	14,834,273	6,816,404	2,296,885	30,465	5,690,518	124,269

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

### ③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,232,119	1,551,602	162,020	8,675	509,820	69,636
1年超3年以下	1,030,977	694,369	330,794	5,813	—	10,698
3年超5年以下	946,419	666,518	278,023	1,876	—	7,905
5年超7年以下	812,604	447,353	364,148	1,102	—	4,189
7年超10年以下	871,707	485,711	380,358	1,634	4,003	8,280
10年超	3,668,691	3,059,761	603,086	5,843	—	12,931
期間の定めなし	4,337,771	16,294	—	—	4,321,476	1,039
連結子会社分	13,662	4,533	599	—	8,529	1,650
合計	13,913,954	6,926,146	2,119,031	24,946	4,843,830	116,330

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,429,277	1,476,917	214,273	9,947	728,138	72,395
1年超3年以下	945,138	674,245	264,780	6,111	—	10,176
3年超5年以下	954,776	660,989	292,582	1,203	—	10,004
5年超7年以下	860,324	440,791	416,682	855	1,995	5,544
7年超10年以下	732,077	462,725	264,342	3,025	1,984	10,434
10年超	3,939,930	3,086,985	843,623	9,321	—	14,077
期間の定めなし	4,971,775	13,748	—	—	4,958,027	611
連結子会社分	972	—	599	—	372	1,025
合計	14,834,273	6,816,404	2,296,885	30,465	5,690,518	124,269

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

#### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,054	1,336	18,391	18,391	347	18,738
個別貸倒引当金	20,446	3,045	23,491	23,491	6,552	30,044
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	37,501	4,381	41,883	41,883	6,900	48,783

#### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,446	3,045	23,491	23,491	6,552	30,044
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,446	3,045	23,491	23,491	6,552	30,044
製造業	4,442	1,996	6,438	6,438	3,428	9,866
農業・林業	98	133	232	232	89	322
漁業	—	—	—	—	10	10
鉱業・採石業・砂利採取業	68	△68	—	—	5	5
建設業	1,079	920	2,000	2,000	814	2,814
電気・ガス・熱供給・水道業	698	△663	35	35	12	47
情報通信業	301	16	318	318	△156	161
運輸業・郵便業	668	41	709	709	290	1,000
卸売業・小売業	5,057	857	5,914	5,914	1,903	7,818
金融業・保険業	15	0	15	15	37	53
不動産業・物品賃貸業	2,442	△76	2,366	2,366	△325	2,041
その他サービス業	5,011	△2	5,009	5,009	707	5,716
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	275	△61	214	214	△29	184
その他	0	△0	0	0	0	0
連結子会社分	286	△50	235	235	△235	—
業種別計	20,446	3,045	23,491	23,491	6,552	30,044

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

#### (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
製造業	2,708	2,644
農業・林業	102	98
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	584	857
電気・ガス・熱供給・水道業	3,384	155
情報通信業	40	27
運輸業・郵便業	52	372
卸売業・小売業	4,147	3,844
金融業・保険業	0	—
不動産業・物品賃貸業	732	952
その他サービス業	3,731	2,738
国・地方公共団体等	—	—
個人	296	197
その他	—	—
連結子会社分	2,123	1,623
合計	17,905	13,512

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

## 2021年度 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末 エクスポージャーの額		2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	43	—	47
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	100	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	1	—	—
75%超100%以下	—	18,100	—	14,697
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	100	18,144	—	14,744

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,315	1,341
	2年半以上	5%	70%	18,181	16,923
良	2年半未満	5%	70%	937	5,478
	2年半以上	10%	90%	20,794	27,276
可	期間の別なし	35%	115%	118,593	122,607
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,821	11,120
デフォルト	期間の別なし	625%	—	2,009	—
合計				165,652	184,748

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

## (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	1,651
可	期間の別なし	35%	140%	—	461
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	2,112

## ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末	2022年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	80,893	108,901
400% (上記以外)	438	439
合計	81,331	109,340

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

## ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向けエクスポージャー		3.4%	43.8%	60.8%	3,229,519	111,508
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	24.1%	1,504,314	80,624
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	81.9%	1,378,484	27,943
下位格付	要注意先	11.9%	42.4%	175.8%	281,268	2,515
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.8%	—	65,452	425
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.9%	7,019,366	2,793
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.9%	7,019,316	2,793
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	235.4%	49	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	45.6%	32.0%	141,753	20,166
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	26.9%	134,986	18,908
中位格付	正常先	1.4%	38.5%	118.5%	6,767	95
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	198.6%	—	1,162
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.5%	90.0%	124.1%	81,908	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	110.1%	76,056	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	209.8%	4,733	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	591.3%	888	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

# 2021年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2022年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.8%	58.3%	3,099,408	113,277
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	23.6%	1,513,017	86,868
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	79.3%	1,227,776	24,491
下位格付	要注意先	11.5%	42.3%	174.9%	285,040	1,862
デフォルト	要管理先以下	100.0%	44.0%	—	73,573	54
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,733,842	3,548
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,733,797	3,548
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	222.1%	44	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	30.5%	161,050	21,312
上位格付	正常先	0.0%	45.5%	26.7%	153,894	20,228
中位格付	正常先	1.4%	38.4%	101.4%	7,115	169
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	186.2%	39	914
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.4%	62,219	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.2%	57,459	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	203.9%	3,868	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.7%	661	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。  
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.0%	—	22.4%	1,803,206	—	—	—
非延滞	0.5%	30.0%	—	22.4%	1,794,305	—	—	—
延滞	48.6%	30.0%	—	159.5%	18	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.8%	30.3%	30.0%	8,881	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	92.9%	—	49.1%	51,038	58,698	327,421	17.9%
非延滞	1.8%	92.9%	—	48.7%	50,560	58,670	327,246	17.9%
延滞	27.9%	89.8%	—	184.2%	111	9	30	30.2%
デフォルト	100.0%	90.5%	81.2%	109.7%	366	19	144	13.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	34.8%	—	30.9%	477,026	6,668	17,580	34.9%
事業性	0.9%	30.8%	—	25.5%	376,253	6,488	16,808	35.4%
非事業性	0.8%	53.8%	—	49.7%	80,907	165	750	22.0%
延滞	42.2%	55.2%	—	152.3%	75	0	0	24.5%
デフォルト	100.0%	34.5%	28.1%	58.0%	19,790	14	21	18.6%

(単位：百万円)

2022年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	29.5%	—	21.6%	1,883,773	—	—	—
非延滞	0.5%	29.5%	—	21.6%	1,875,189	—	—	—
延滞	49.1%	29.5%	—	159.1%	85	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.5%	29.1%	24.7%	8,498	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	91.4%	—	54.2%	51,236	47,325	268,649	17.6%
非延滞	2.0%	91.4%	—	54.0%	51,033	47,300	268,558	17.6%
延滞	33.9%	90.7%	—	208.3%	107	5	11	44.8%
デフォルト	100.0%	90.6%	81.8%	72.8%	95	20	78	25.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	35.0%	—	30.7%	478,341	5,485	11,331	43.3%
事業性	0.9%	30.8%	—	25.3%	373,331	5,375	10,919	44.0%
非事業性	0.8%	54.1%	—	48.8%	86,133	99	393	25.4%
延滞	52.5%	41.4%	—	105.8%	155	0	0	37.0%
デフォルト	100.0%	33.3%	24.9%	54.9%	18,720	10	16	30.3%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2021年3月期	(b)2022年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	39,865	41,756	1,890
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,599	3,347	△251
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	785	419	△365
その他リテール向けエクスポージャー	7,351	6,735	△616
合 計	51,602	52,259	656

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額  
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

債務者区分の変更による貸倒引当金の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,420	41,756
ソブリン向けエクスポージャー	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,172	3,347
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,174	419
その他リテール向けエクスポージャー	7,084	6,735
合 計	68,995	52,259

- (注) 1. 損失額の推計値は、2021年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2022年3月期の損失額の実績値を記載しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	509,321	418,542	475,679
事業法人向けエクスポージャー	7,406	418,542	250,737
ソブリン向けエクスポージャー	23	—	166,250
金融機関等向けエクスポージャー	501,891	—	6,508
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,790
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,657
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	39,734
合 計	509,321	418,542	475,679

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	724,987	398,702	435,745
事業法人向けエクスポージャー	8,669	398,702	234,362
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	135,473
金融機関等向けエクスポージャー	716,302	—	7,280
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,934
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,885
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	46,808
合 計	724,987	398,702	435,745

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの合計額	8,677	11,642
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	25,002	30,480
外国為替関連取引及び金関連取引	16,137	16,590
金利関連取引	8,207	13,226
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	657	663
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	25,002	30,480
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	25,002	30,480
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—



## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	235,438	—	271,316	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	56,248	—	63,267	—
その他	—	—	—	—
合計	291,686	—	334,583	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末				2022年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	291,292	4,660	—	—	334,243	5,338	—	—
20%超50%以下	393	12	—	—	340	10	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	291,686	4,673	—	—	334,583	5,348	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

## 2021年度 自己資本の充実の状況

### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

### (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
連結貸借対照表計上額	318,400	323,668
上場株式等エクスポージャー	315,487	320,834
上記以外	2,913	2,834
時価	318,400	323,668
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	8,994	3,561
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	145,676	143,891
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	163,240	171,560
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	81,908	62,219
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	81,331	109,340
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルックスルー方式	279,450	337,147
資産運用基準方式	4,308	2,715
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	283,758	339,862

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	55,672	65,788	71,997	61,800
2	下方パラレルシフト	0	0	2,164	2,408
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	55,672	65,788	71,997	61,800
		ホ		ヘ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	519,524		498,944	

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## V 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、405,345百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年3月末	2022年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	437	650
内部格付手法の適用除外資産	437	650
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	371,635	381,526
事業法人等向けエクスポージャー	241,908	234,540
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	84,500	77,708
特定貸付債権	20,026	22,655
中堅中小企業向け	128,161	124,561
ソブリン向け	5,332	5,313
金融機関等向け	3,886	4,301
リテール向けエクスポージャー	60,006	59,626
居住用不動産向け	36,994	37,065
適格リボルビング型リテール向け	5,561	5,820
その他リテール向け	17,449	16,740
株式等	29,165	34,129
PD/LGD方式	8,438	6,276
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	20,727	27,853
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	29,135	41,864
ルックスルー方式	27,669	41,146
資産運用基準方式	1,465	718
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	1,199	1,242
その他資産等	4,159	3,988
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,389	1,084
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	3,659	4,033
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,590	1,411
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△578	△395
証券化 (C)	4,673	5,348
CVAリスク相当額 (D)	1,472	1,375
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	11	29
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	378,229	388,929
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	16,167	16,415
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	394,396	405,345
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	163,209	167,945

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

## 2. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,470	—	—	—	5,470	—
内部格付手法適用分	13,902,969	6,922,373	2,118,431	24,946	4,837,217	114,680
合計	13,908,439	6,922,373	2,118,431	24,946	4,842,687	114,680

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	8,125	—	—	—	8,125	—
内部格付手法適用分	14,834,708	6,817,044	2,296,285	30,465	5,690,912	123,243
合計	14,842,833	6,817,044	2,296,285	30,465	5,699,037	123,243

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF (与信換算掛目) +未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### ① 地域別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,126,747	6,816,995	1,652,978	19,142	4,637,630	114,680
国外	776,221	105,377	465,453	5,803	199,586	—
合計	13,902,969	6,922,373	2,118,431	24,946	4,837,217	114,680

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,974,232	6,710,045	1,798,062	23,404	5,442,720	123,243
国外	860,475	106,999	498,222	7,060	248,192	—
合計	14,834,708	6,817,044	2,296,285	30,465	5,690,912	123,243

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国 (または債務者の本社所在国) で区分しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ②業種別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	889,020	764,866	64,480	842	58,831	27,580
農業・林業	20,909	19,007	1,899	1	—	901
漁業	4,984	4,973	—	9	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,981	11,619	185	0	1,177	—
建設業	206,063	184,438	18,336	141	3,146	11,679
電気・ガス・熱供給・水道業	229,030	219,236	5,488	2,597	1,707	88
情報通信業	45,094	29,235	12,853	433	2,572	1,005
運輸業・郵便業	242,204	205,925	28,784	167	7,327	3,066
卸売業・小売業	616,462	583,270	20,568	2,608	10,016	32,391
金融業・保険業	4,890,804	292,557	103,884	15,724	4,478,637	304
不動産業・物品賃貸業	1,341,918	1,211,982	111,777	291	17,867	8,429
その他サービス業	408,099	344,101	20,519	1,230	42,247	19,686
国・地方公共団体等	2,792,087	1,061,556	1,726,982	861	2,686	—
その他	2,203,308	1,989,602	2,670	36	210,999	9,492
合計	13,902,969	6,922,373	2,118,431	24,946	4,837,217	114,680

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	857,883	732,843	68,736	723	55,579	32,371
農業・林業	16,959	14,615	2,338	0	6	3,048
漁業	4,529	4,520	—	7	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,662	11,044	440	—	1,177	108
建設業	204,366	180,203	20,068	201	3,892	13,723
電気・ガス・熱供給・水道業	241,971	232,464	6,004	1,825	1,677	115
情報通信業	44,227	27,240	13,551	762	2,672	641
運輸業・郵便業	229,667	201,890	20,373	234	7,169	5,298
卸売業・小売業	627,306	593,901	22,315	1,685	9,403	31,141
金融業・保険業	5,762,702	262,626	92,098	21,454	5,386,523	296
不動産業・物品賃貸業	1,326,173	1,215,263	93,177	214	17,517	7,032
その他サービス業	352,140	329,182	18,348	1,797	2,812	20,433
国・地方公共団体等	2,874,889	934,629	1,935,974	1,500	2,784	—
その他	2,279,227	2,076,617	2,857	57	199,694	8,976
合計	14,834,708	6,817,044	2,296,285	30,465	5,690,912	123,243

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,232,119	1,551,602	162,020	8,675	509,820	69,636
1年超3年以下	1,031,056	694,448	330,794	5,813	—	10,698
3年超5年以下	946,419	666,518	278,023	1,876	—	7,905
5年超7年以下	812,604	447,353	364,148	1,102	—	4,189
7年超10年以下	872,389	486,393	380,358	1,634	4,003	8,280
10年超	3,668,691	3,059,761	603,086	5,843	—	12,931
期間の定めなし	4,339,688	16,294	—	—	4,323,393	1,039
合計	13,902,969	6,922,373	2,118,431	24,946	4,837,217	114,680

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,429,277	1,476,917	214,273	9,947	728,138	72,395
1年超3年以下	945,181	674,289	264,780	6,111	—	10,176
3年超5年以下	954,776	660,989	292,582	1,203	—	10,004
5年超7年以下	860,776	441,243	416,682	855	1,995	5,544
7年超10年以下	732,222	462,870	264,342	3,025	1,984	10,434
10年超	3,939,930	3,086,985	843,623	9,321	—	14,077
期間の定めなし	4,972,542	13,748	—	—	4,958,793	611
合 計	14,834,708	6,817,044	2,296,285	30,465	5,690,912	123,243

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

#### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	12,743	1,734	14,478	14,478	313	14,791
個別貸倒引当金	20,160	3,095	23,255	23,255	6,788	30,044
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	32,903	4,830	37,734	37,734	7,101	44,835

#### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,160	3,095	23,255	23,255	6,788	30,044
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,160	3,095	23,255	23,255	6,788	30,044
製造業	4,442	1,996	6,438	6,438	3,428	9,866
農業・林業	98	133	232	232	89	322
漁業	—	—	—	—	10	10
鉱業・採石業・砂利採取業	68	△68	—	—	5	5
建設業	1,079	920	2,000	2,000	814	2,814
電気・ガス・熱供給・水道業	698	△663	35	35	12	47
情報通信業	301	16	318	318	△156	161
運輸業・郵便業	668	41	709	709	290	1,000
卸売業・小売業	5,057	857	5,914	5,914	1,903	7,818
金融業・保険業	15	0	15	15	37	53
不動産業・物品賃貸業	2,442	△76	2,366	2,366	△325	2,041
その他サービス業	5,011	△2	5,009	5,009	707	5,716
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	275	△61	214	214	△29	184
その他	0	△0	0	0	0	0
業種別計	20,160	3,095	23,255	23,255	6,788	30,044

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
製造業	2,708	2,644
農業・林業	102	98
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	584	857
電気・ガス・熱供給・水道業	3,384	155
情報通信業	40	27
運輸業・郵便業	52	372
卸売業・小売業	4,147	3,844
金融業・保険業	0	—
不動産業・物品賃貸業	732	952
その他サービス業	3,731	2,738
国・地方公共団体等	—	—
個人	296	197
その他	—	—
合計	15,781	11,888

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末 エクスポージャーの額		2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	5,470	—	8,125
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	5,470	—	8,125

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。



## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

## ①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

## (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,315	1,341
	2年半以上	5%	70%	18,181	16,923
良	2年半未満	5%	70%	937	5,478
	2年半以上	10%	90%	20,794	27,276
可	期間の別なし	35%	115%	118,593	122,607
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,821	11,120
デフォルト	期間の別なし	625%	—	2,009	—
合計				165,652	184,748

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことでです。

## (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	1,651
可	期間の別なし	35%	140%	—	461
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	2,112

## ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末	2022年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	80,893	108,901
400% (上記以外)	436	438
合計	81,329	109,339

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.4%	43.8%	60.8%	3,231,633	111,508
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	24.1%	1,506,427	80,624
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	81.9%	1,378,484	27,943
下位格付	要注意先	11.9%	42.4%	175.8%	281,268	2,515
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.8%	—	65,452	425
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.9%	7,018,766	2,793
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.9%	7,018,716	2,793
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	235.4%	49	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	45.6%	32.0%	141,753	20,166
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	26.9%	134,986	18,908
中位格付	正常先	1.4%	38.5%	118.5%	6,767	95
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	198.6%	—	1,162
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.5%	90.0%	124.9%	84,443	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	110.7%	78,229	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	213.6%	5,095	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	591.3%	888	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2022年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.8%	58.3%	3,101,328	113,277
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	23.6%	1,514,937	86,868
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	79.3%	1,227,776	24,491
下位格付	要注意先	11.5%	42.3%	174.9%	285,040	1,862
デフォルト	要管理先以下	100.0%	44.0%	—	73,573	54
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,733,242	3,548
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,733,197	3,548
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	222.1%	44	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	30.5%	161,050	21,312
上位格付	正常先	0.0%	45.5%	26.7%	153,894	20,228
中位格付	正常先	1.4%	38.4%	101.4%	7,115	169
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	186.2%	39	914
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.7%	64,485	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	107.1%	59,725	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	203.9%	3,868	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.7%	661	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。  
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## ② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.0%	—	22.4%	1,802,550	—	—	—
非延滞	0.5%	30.0%	—	22.4%	1,794,305	—	—	—
延滞	48.6%	30.0%	—	159.5%	18	—	—	—
デフォルト	100.0%	30.0%	27.3%	32.4%	8,225	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	89.9%	—	52.6%	49,360	48,314	271,592	17.8%
非延滞	2.0%	89.9%	—	52.5%	49,167	48,291	271,500	17.8%
延滞	25.9%	88.1%	—	159.2%	98	3	6	54.9%
デフォルト	100.0%	88.4%	81.1%	53.2%	94	19	85	22.5%
その他リテール向けエクスポージャー	4.4%	34.6%	—	30.9%	476,020	5,855	12,173	43.7%
事業性	0.9%	30.6%	—	25.4%	375,969	5,676	11,413	45.1%
非事業性	0.8%	53.8%	—	49.7%	80,907	165	750	22.0%
延滞	42.1%	54.9%	—	151.4%	74	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.1%	25.4%	60.2%	19,068	14	9	42.3%

(単位：百万円)

2022年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	21.7%	1,883,071	—	—	—
非延滞	0.5%	29.5%	—	21.6%	1,875,189	—	—	—
延滞	49.1%	29.5%	—	159.1%	85	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.5%	25.8%	26.9%	7,796	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	91.4%	—	54.2%	51,236	47,325	268,649	17.6%
非延滞	2.0%	91.4%	—	54.0%	51,033	47,300	268,558	17.6%
延滞	33.9%	90.7%	—	208.3%	107	5	11	44.8%
デフォルト	100.0%	90.6%	81.8%	72.8%	95	20	78	25.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	35.0%	—	30.7%	478,018	5,485	11,331	43.3%
事業性	0.9%	30.8%	—	25.3%	373,331	5,375	10,919	44.0%
非事業性	0.8%	54.1%	—	48.8%	86,133	99	393	25.4%
延滞	52.5%	41.4%	—	105.8%	155	0	0	37.0%
デフォルト	100.0%	32.1%	23.6%	55.9%	18,397	10	16	30.3%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2021年3月期	(b)2022年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	39,865	41,756	1,890
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,599	3,347	△251
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	715	419	△296
その他リテール向けエクスポージャー	7,351	6,735	△616
合 計	51,532	52,259	726

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証子会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

債務者区分の変更による貸倒引当金の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,421	41,756
ソブリン向けエクスポージャー	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,172	3,347
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,056	419
その他リテール向けエクスポージャー	7,074	6,735
合計	68,867	52,259

(注) 1. 損失額の推計値は、2021年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2022年3月期の損失額の実績値を記載しています。

## 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	509,321	418,542	475,679
事業法人向けエクスポージャー	7,406	418,542	250,737
ソブリン向けエクスポージャー	23	—	166,250
金融機関等向けエクスポージャー	501,891	—	6,508
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,790
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,657
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	39,734
合計	509,321	418,542	475,679

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	724,987	398,702	435,745
事業法人向けエクスポージャー	8,669	398,702	234,362
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	135,473
金融機関等向けエクスポージャー	716,302	—	7,280
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,934
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,885
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	46,808
合計	724,987	398,702	435,745

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの合計額	8,677	11,642
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	25,002	30,480
外国為替関連取引及び金関連取引	16,137	16,590
金利関連取引	8,207	13,226
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	657	663
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	25,002	30,480
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	25,002	30,480
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	235,438	—	271,316	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	56,248	—	63,267	—
その他	—	—	—	—
合計	291,686	—	334,583	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末				2022年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	291,292	4,660	—	—	334,243	5,338	—	—
20%超50%以下	393	12	—	—	340	10	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	291,686	4,673	—	—	334,583	5,348	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

## 2021年度 自己資本の充実の状況

### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

### (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸借対照表計上額	320,922	325,922
上場株式等エクスポージャー	315,487	320,834
上記以外	5,434	5,088
時価	320,922	325,922
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	8,994	3,561
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	145,663	143,878
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	165,773	173,825
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	84,443	64,485
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	81,329	109,339
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルックスルー方式	281,421	339,926
資産運用基準方式	4,308	2,715
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合計	285,729	342,641

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	55,672	65,788	71,997	61,800
2	下方パラレルシフト	0	0	2,164	2,408
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	55,672	65,788	71,997	61,800
		ホ		ヘ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	490,560		468,553	

# 2021年度 報酬等に関する開示事項

## 報酬等に関する開示事項

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

##### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

##### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

##### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員の報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、社外取締役全員、取締役会議長及び取締役頭取で構成し、社外取締役が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。



取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当行は、取締役会の委任決議に基づき、取締役頭取（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全行的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役頭取（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	4回
取締役会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### 【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行は、取締役会で定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、取締役の報酬等の決定方針を「取締役（監査等委員を除く）」と「取締役（監査等委員）」に区分し、以下のとおり定めております。

#### 〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・ 取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、取締役（監査等委員を除く）報酬等運用基準を定め、報酬と当行の業績および株主利益の連動性を高めることにより、報酬の透明性、公正性、客観性に加え、業績向上に向けたインセンティブを勘案し、適切に運用する。
- ・ 取締役（監査等委員を除く）個々の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、前項に定める基準にもとづき算定された額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

#### 〔取締役（監査等委員）〕

- ・ 取締役（監査等委員）の報酬等は、取締役（監査等委員）報酬等運用基準を定め、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、適切に運用する。

当行は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額400百万円（当該決議に係る会社役員の員数：10名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の員数：5名）」であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

#### 〔取締役（監査等委員）を除く〕

##### (a) 報酬構成

- ・ 基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・ 報酬構成割合は、概ね報酬月額75%、賞与20%、譲渡制限付株式5%としております（賞与が標準額支給の場合）。

# 2021年度 報酬等に関する開示事項

## (b) 各報酬等の内容

### ・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

### ・賞与

役位別に基本額を定め、年度毎の当行単体の目標達成率、ならびに株式会社めぐきフィナンシャルグループ（以下「親会社」といいます。）連結の利益水準（自己資本当期純利益率を踏まえた指標）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役（監査等委員を除く）への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

### ・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当行の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）が、当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、親会社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、親会社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額50百万円以内（当該決議に係る会社役員の数：8名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は、役位別に定めた固定額としております。

[取締役（監査等委員）]

### (a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

### (b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行の対象役員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

### 【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

<業績連動部分の算出方法について（2022年3月末時点）>

当行の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動報酬としております。業績は、「当行単体の目標達成率」、ならびに「親会社連結の利益水準（自己資本当期純利益率を踏まえた指標）」により判断しております。なお、「当行単体の目標達成率」における具体的な指標は、コア業務純益（注）、経常利益、当期純利益であり、年度予算計画に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

#### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

##### 対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他		
対象役員 (除く社外役員)	8	291	230	216	14	0	60	—	60	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。  
 2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬14百万円（対象役員14百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が26百万円（対象役員26百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が58百万円（対象役員58百万円）であります。  
 3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助であります。  
 4. 賞与（業績連動型報酬）については、役員賞与引当金繰入額、ならびに当事業年度中の費用計上額を記載しております。  
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	2016年10月1日から2039年8月24日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	2016年10月1日から2040年7月21日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	2016年10月1日から2041年7月20日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	2016年10月1日から2042年7月19日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	2016年10月1日から2043年7月18日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	2016年10月1日から2044年7月18日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	2016年10月1日から2045年7月17日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

#### 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



# 2021年度 財務データ (株式会社足利銀行)

---

## 目次

### 〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 ..... 172
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ..... 173
- 3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標 ..... 173
- 4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況 ..... 174

### 〈単体情報〉

- 1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標 ..... 186
- 2. 直近2事業年度の財産の状況 ..... 187
- 3. 主要業務に関する事項 ..... 195
- 4. 大株主の状況 ..... 205

### 〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書 ..... 206

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

2021年度のわが国経済は、昨年度に続き、年度を通じて新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）の影響を受けながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナの変異株による感染再拡大、原油をはじめとする資源価格や資材価格の高騰、さらにはロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクの高まりから、年末から年度末にかけて先行きへの不透明感が増すこととなりました。

当行の主要営業地盤である栃木県においては、年度前半は新型コロナの影響が続いたものの、生産活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年明け以降は新型コロナの感染急拡大から個人消費が弱含んだことに加え、供給制約や資源・資材価格の上昇もあり、景気の先行きへの不確実性が高まりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、年度初めから9月下旬まで1ドル110円前後でのみ合いが続きましたが、米国の利上げ観測の高まり、資源価格高騰やウクライナ情勢悪化の影響などを受けた円安の動きが進み、年度末は一時、6年ぶりとなる125円台を付けました。日経平均株価は、9月には新内閣発足による経済政策への期待などにより一時30,000円台を回復しましたが、世界的なインフレへの警戒感やロシアによるウクライナ侵攻を受けて乱高下し、3月には一時24,000円台まで下落するなど、年度を通じて値動きの荒い展開となりました。長期金利は、年末までは低位に推移しましたが、年明け以降、米国の金利上昇などを受けて上昇し、年度末には10年国債利回りが一時0.25%水準まで上昇いたしました。

### 当行グループの業績

このような、金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、預け金利息や外国為替売買益が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益の減少等により前年度比37億51百万円の減少となる944億97百万円となりました。経常費用は、役員取引等費用や貸出金償却が増加したものの、資金調達費用や営業経費、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年度比50億27百万円の減少となる718億38百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比12億75百万円の増加となる、226億58百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比9億91百万円の増加となる、154億99百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、コールローン及び買入手形等が減少したものの、現金預け金や貸出金の増加等により、前年度末比4,913億円の増加となる9兆3,228億円、負債は、前年度末比5,063億円の増加となる8兆9,666億円となりました。また、純資産は前年度末比150億円の減少となる3,562億円となりました。

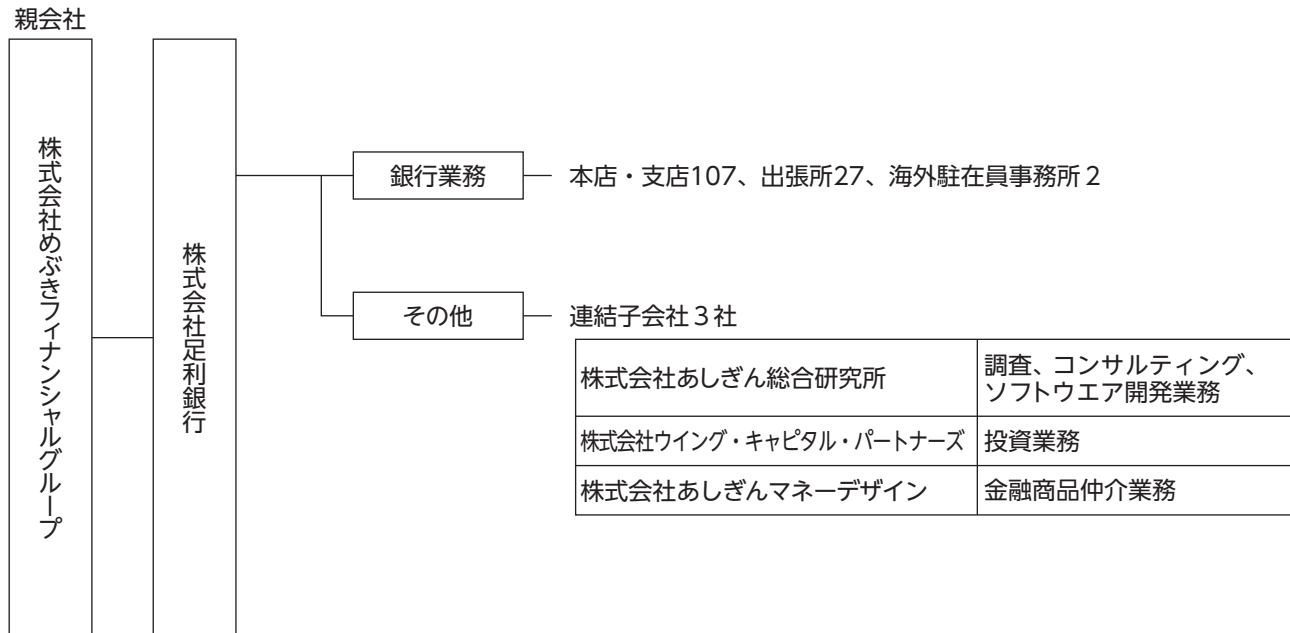
このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金・法人預金がともに増加し、前年度末比2,523億円の増加となる6兆8,022億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比70億円の減少となる1,896億円となりました。貸出金は、法人向け貸出金が減少したものの、住宅ローンや公共向け融資が好調であったこと等により、前年度末比1,843億円の増加となる5兆1,281億円となりました。有価証券は相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,072億円の増加となる1兆4,084億円となりました。

## 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2022年3月31日現在)

### 主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品仲介業務、保険代理店業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 組織の構成 (事業系統図)



### 当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	投資業務	2021年 2月1日	70	100.00	—
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	金融商品仲介業務、 保険代理店業務	2021年 7月15日	50	100.00	—

- (注) 1. 2021年7月15日付で株式会社あしぎんマネーデザインを完全子会社として設立しており、当連結会計年度より、連結範囲に含めております。
2. 2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより、同社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。  
なお、2021年4月1日付で、同社は「株式会社めぶきカード」に商号を変更しております。
3. 当行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、当行子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することといたしました。

## 3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	103,482	113,196	101,107	98,249	94,497
連結経常利益	33,238	31,127	18,414	21,383	22,658
親会社株主に帰属する当期純利益	22,568	20,943	12,636	14,507	15,499
連結包括利益	15,174	22,670	4,420	37,269	△6,422
連結純資産額	331,705	347,326	347,146	371,274	356,242
連結総資産額	6,732,914	6,867,704	6,916,222	8,831,475	9,322,842
連結自己資本比率 (国内基準)	8.71%	8.55%	9.45%	9.51%	9.81%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
なお、信用リスクに関する手法については、2019年度 (2020年3月期) より基礎的内部格付手法を採用しております。

# 連結情報

## 4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

### 監査証明

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。  
以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当行が上記の連結計算書類を銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、一部追加・変更して作成しております。

### 1 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,447,832	2,649,158
コールローン及び買入手形	4,649	—
買入金銭債権	6,048	5,616
商品有価証券	2,312	2,184
金銭の信託	1,970	2,027
有価証券	1,301,220	1,408,429
貸出金	4,943,803	5,128,137
外国為替	4,324	4,820
その他資産	83,584	84,455
有形固定資産	28,500	28,155
建物	11,145	11,726
土地	12,115	12,134
リース資産	31	32
建設仮勘定	349	350
その他の有形固定資産	4,859	3,911
無形固定資産	9,929	8,102
ソフトウェア	9,441	7,617
その他の無形固定資産	487	485
退職給付に係る資産	23,377	24,765
繰延税金資産	36	8,130
支払承諾見返	9,256	8,318
貸倒引当金	△35,370	△39,458
<b>資産の部合計</b>	<b>8,831,475</b>	<b>9,322,842</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
預金	6,549,893	6,802,206
譲渡性預金	196,765	189,666
コールマネー及び売渡手形	41,603	8,933
売現先勘定	3,053	4,757
債券貸借取引受入担保金	242,733	244,691
借入金	1,380,253	1,669,600
外国為替	232	376
信託勘定借	874	1,521
その他負債	31,626	34,418
役員賞与引当金	122	139
睡眠預金払戻損失引当金	838	779
偶発損失引当金	899	928
ポイント引当金	315	262
利息返還損失引当金	6	—
繰延税金負債	1,725	—
支払承諾	9,256	8,318
<b>負債の部合計</b>	<b>8,460,201</b>	<b>8,966,600</b>
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	192,302	199,191
株主資本合計	327,302	334,191
その他有価証券評価差額金	46,094	21,833
繰延ヘッジ損益	△747	2,284
退職給付に係る調整累計額	△1,375	△2,067
その他の包括利益累計額合計	43,971	22,050
<b>純資産の部合計</b>	<b>371,274</b>	<b>356,242</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,831,475</b>	<b>9,322,842</b>



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>98,249</b>	<b>94,497</b>
資金運用収益	69,449	68,718
貸出金利息	48,875	46,921
有価証券利息配当金	19,604	18,440
コールローン利息及び買入手形利息	△2	0
預け金利息	896	3,285
その他の受入利息	75	71
信託報酬	10	13
役務取引等収益	22,313	21,774
その他業務収益	1,905	1,523
その他経常収益	4,570	2,467
償却債権取立益	988	693
株式等売却益	2,083	1,010
金銭の信託運用益	—	57
その他の経常収益	1,498	705
<b>経常費用</b>	<b>76,865</b>	<b>71,838</b>
資金調達費用	2,431	1,686
預金利息	462	148
譲渡性預金利息	32	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	18	△92
売現先利息	140	47
債券貸借取引支払利息	414	437
借入金利息	218	3
その他の支払利息	1,146	1,131
役務取引等費用	6,814	7,186
その他業務費用	3,488	2,800
営業経費	50,511	48,298
その他経常費用	13,619	11,866
貸倒引当金繰入額	9,580	7,717
貸出金償却	1,638	2,258
株式等売却損	1,178	1,047
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	32	0
貸出金売却損	94	25
その他の経常費用	1,093	816
<b>経常利益</b>	<b>21,383</b>	<b>22,658</b>
<b>特別利益</b>	<b>57</b>	<b>119</b>
固定資産処分益	57	119
<b>特別損失</b>	<b>668</b>	<b>701</b>
固定資産処分損	81	227
減損損失	586	474
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>20,771</b>	<b>22,076</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>7,670</b>	<b>6,925</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△1,406</b>	<b>△348</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>6,263</b>	<b>6,576</b>
<b>当期純利益</b>	<b>14,507</b>	<b>15,499</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>14,507</b>	<b>15,499</b>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
<b>当期純利益</b>	<b>14,507</b>	<b>15,499</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>22,761</b>	<b>△21,921</b>
その他有価証券評価差額金	20,154	△24,260
繰延ヘッジ損益	141	3,031
退職給付に係る調整額	2,465	△692
<b>包括利益</b>	<b>37,269</b>	<b>△6,422</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,269	△6,422

# 連結情報

## 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	190,936	325,936
当期変動額			
剰余金の配当		△16,353	△16,353
親会社株主に帰属する当期純利益		14,507	14,507
持分変動に伴う剰余金増加高		3,210	3,210
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	1,365	1,365
当期末残高	135,000	192,302	327,302

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,939	△888	△3,840	21,210	347,146
当期変動額					
剰余金の配当					△16,353
親会社株主に帰属する当期純利益					14,507
持分変動に伴う剰余金増加高					3,210
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,154	141	2,465	22,761	22,761
当期変動額合計	20,154	141	2,465	22,761	24,127
当期末残高	46,094	△747	△1,375	43,971	371,274

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	192,302	327,302
会計方針の変更による 累積的影響額		△113	△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	192,188	327,188
当期変動額			
剰余金の配当		△6,000	△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益		15,499	15,499
連結範囲の変動に伴う増減		△2,496	△2,496
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	7,003	7,003
当期末残高	135,000	199,191	334,191

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,094	△747	△1,375	43,971	371,274
会計方針の変更による 累積的影響額					△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,094	△747	△1,375	43,971	371,160
当期変動額					
剰余金の配当					△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益					15,499
連結範囲の変動に伴う増減					△2,496
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,260	3,031	△692	△21,921	△21,921
当期変動額合計	△24,260	3,031	△692	△21,921	△14,918
当期末残高	21,833	2,284	△2,067	22,050	356,242

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,771	22,076
減価償却費	4,217	4,409
減損損失	586	474
貸倒引当金の増減 (△)	7,817	4,304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,011	△2,370
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△112	△59
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△289	28
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	22	2
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
資金運用収益	△69,449	△68,718
資金調達費用	2,431	1,686
有価証券関係損益 (△)	2,579	3,144
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	0	△57
為替差損益 (△は益)	△10,567	△32,267
固定資産処分損益 (△は益)	24	107
貸出金の純増 (△) 減	△226,178	△184,533
預金の純増減 (△)	737,312	251,251
譲渡性預金の純増減 (△)	△49,137	△7,098
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	1,103,315	289,346
預け金(現金同等物を除く)の純増 (△) 減	2,133	△3,103
コールローン等の純増 (△) 減	1,447	4,876
商品有価証券の純増 (△) 減	184	120
コールマネー等の純増減 (△)	△54,596	△30,965
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	138,020	1,957
外国為替(資産)の純増 (△) 減	1,601	△495
外国為替(負債)の純増減 (△)	△19	143
信託勘定借の純増減 (△)	500	647
資金運用による収入	69,323	68,049
資金調達による支出	△2,798	△1,761
その他	1,398	△3,189
小計	1,678,542	318,022
法人税等の支払額	△5,635	△6,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,907	311,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△267,554	△288,105
有価証券の売却による収入	120,937	125,168
有価証券の償還による収入	118,020	58,855
金銭の信託の増加による支出	△2,002	—
有形固定資産の取得による支出	△2,632	△2,086
有形固定資産の売却による収入	92	350
無形固定資産の取得による支出	△1,521	△1,004
無形固定資産の売却による収入	12	—
その他	△20	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,668	△106,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△8
配当金の支払額	△4,600	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,606	△6,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,633,642	198,222
現金及び現金同等物の期首残高	813,373	2,447,015
現金及び現金同等物の期末残高	2,447,015	2,645,238

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 3社

主要な会社名  
株式会社あしぎん総合研究所  
(連結範囲の変更)

当行は2021年7月15日付で株式会社あしぎんマネーデザインを完全子会社として設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

また、2020年4月1日付で、当行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当行の完全親会社である株式会社めぐみフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより、同社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

なお、2021年4月1日付で、同社は株式会社めぐみカードに商号を変更しております。

##### (2) 非連結子会社 3社

主要な会社名  
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社名  
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

##### (4) 持分法非適用の関連会社 1社

めぐみ地域創生投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,506百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

##### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

- (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

- (15) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- (16) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

〔時価の算定に関する会計基準等の適用〕

〔時価の算定に関する会計基準』（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が113百万円減少、金融派生商品（資産）が277百万円減少、金融派生商品（負債）が114百万円減少、繰延税金資産が49百万円増加、1株当たり純資産額が9銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

未適用の会計基準等

- ・〔時価の算定に関する会計基準の適用指針』（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

- ・〔グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い』（実務対応報告第42号 2021年8月12日）

(1) 概要

グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行グループの連結貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 39,458百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

〔会計方針に関する事項（5）. 貸倒引当金の計上基準〕に記載のとおり、貸出金および貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることにより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、新型コロナウイルス感染拡大の影響なども含まれ、外部環境等の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染拡大の状況や貸出先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 1,841百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾返金の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,772百万円
危険債権額	64,681百万円
三月以上延滞債権額	31百万円
貸出条件緩和債権額	14,249百万円
合計額	86,734百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

# 連結情報

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,270百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	859,434百万円
貸出金	1,610,110百万円
担保資産に対応する債務	
預金	168,210百万円
売現先勘定	4,757百万円
債券貸借取引受入担保金	244,691百万円
借入金	1,669,600百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,400百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	55,279百万円
金融商品等差入担保金	7,247百万円
保証金・敷金	636百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,226,021百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,171,994百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	37,362百万円
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額)	2,637百万円 (-1百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	90,427百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	1,521百万円

## 連結損益計算書関係

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	19,983百万円
業務委託費	4,236百万円
退職給付費用	765百万円

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△37,182百万円
組替調整額	2,366百万円
税効果調整前	△34,816百万円
税効果額	10,555百万円
その他有価証券評価差額金	△24,260百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3,259百万円
組替調整額	1,098百万円
税効果調整前	4,358百万円
税効果額	△1,327百万円
繰延ヘッジ損益	3,031百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,346百万円
組替調整額	348百万円
税効果調整前	△997百万円
税効果額	305百万円
退職給付に係る調整額	△692百万円
その他の包括利益合計	△21,921百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	3,000	2.24	2021年3月31日	2021年5月13日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	3,000	2.24	2021年9月30日	2021年11月11日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	0	注	—

(注) 配当財産のすべてを普通株式(1,340,520千株)の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	3,000	利益剰余金	2.24	2022年3月31日	2022年5月16日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,649,158百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△3,920百万円
現金及び現金同等物	2,645,238百万円

リース取引関係  
オペレーティング・リース取引  
(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位：百万円)

1年内	54
1年超	18
合計	73

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスを提供しております。主に、預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として当行の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的で保有しているほか、政策投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

当行グループの主な金融負債は、当行が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。

デリバティブ取引は、当行において、お客さまの金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統括的リスク管理

当行グループは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総体的に管理するため、「統括的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

②信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資審査部により行われ、また、定期的に経営陣による与信ポートフォリオ会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、リスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行は、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 金利変動リスク

当行は、貸出金、円貨債券、預金、譲渡性預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

また、外国債券の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2022年3月31日現在で、各商品のVaRを単純に合算して算出した当行のVaRは31,985百万円です。

(イ) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

2022年3月31日現在で、各商品の価格変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当行グループのVaRは30,836百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益(ポジションを固定させた上でポートフォリオの価値がどのように変動したかを計測)を比較するバック・テストを実施し、使用する計測モデルを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM会議を通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。

また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,965	58,447	7,481
その他有価証券	1,347,814	1,347,814	—
(2) 貸出金	5,128,137		
貸倒引当金(*1)	△39,406		
	5,088,730	5,099,649	10,918
資産計	6,487,511	6,505,911	18,400
(1) 預金	6,802,206	6,802,235	29
(2) 譲渡性預金	189,666	189,666	—
(3) 借入金	1,669,600	1,669,600	—
負債計	8,661,473	8,661,502	29
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	435	435	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(7,575)	(7,575)	—
デリバティブ取引計	(7,139)	(7,139)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

# 連結情報

(\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債の為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	1,374
組合出資金 (*3)	8,247

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	50,000	1,000
国債	—	—	—	—	50,000	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	71,664	292,277	188,729	234,419	172,036	265,252
国債	25,000	10,000	—	41,150	—	43,500
地方債	5,432	117,442	28,213	6,965	35,137	28,154
社債	28,036	71,928	31,556	11,087	36,960	155,187
外国債券	11,858	74,835	98,755	144,440	40,018	—
その他	1,337	18,071	30,205	30,776	59,921	38,410
貸出金 (*)	1,115,941	848,695	616,045	408,381	493,397	1,412,591
合計	1,187,606	1,140,973	804,775	642,800	715,433	1,678,844

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない72,066百万円、期間の定めのないもの161,017百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内
預金 (*)	6,404,369	362,330	34,388	660	457
譲渡性預金	189,666	—	—	—	—
借入金	1,459,700	116,400	93,500	—	—
合計	8,053,735	478,730	127,888	660	457

(\*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	124,023	—	—	124,023
地方債	—	224,057	—	224,057
社債	—	244,902	90,242	335,144
株式	22,054	9,881	—	31,935
外国債券	36,817	332,572	—	369,390
デリバティブ取引				
金利関連	—	537	—	537
通貨関連	—	2,955	—	2,955
債券関連	2	—	—	2
資産計	182,897	814,907	90,242	1,088,047
デリバティブ取引				
金利関連	—	50	—	50
通貨関連	—	10,585	—	10,585
債券関連	—	—	—	—
負債計	—	10,636	—	10,636

(\*) 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は263,263百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	57,450	—	—	57,450
社債	—	997	—	997
貸出金	—	—	5,099,649	5,099,649
資産計	57,450	997	5,099,649	5,158,096
預金	—	6,802,235	—	6,802,235
譲渡性預金	—	189,666	—	189,666
借入金	—	1,669,600	—	1,669,600
負債計	—	8,661,502	—	8,661,502

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。



投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割引引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類してあります。

#### 負債

##### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定してあります。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

##### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、同様の借入において想定される利率で割引いた現在価値を算定してあります。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び関連会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定してあります。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してあります。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利	0.206%－0.332%	0.230%
		デフォルト率	0.030%－8.306%	0.238%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	93,499	2	△420	△2,838	—	—	90,242	—

(\*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めてあります。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証してあります。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してあります。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

##### 賃貸等不動産関係

連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略してあります。

##### 1株当たり情報

###### 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	265.74
1株当たり当期純利益 (円)	11.56

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別の内訳

純資産の部の合計額 (百万円)	356,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
(うち新株予約権) (百万円)	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	356,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,340,520

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,499
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,340,520

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

##### 重要な後発事象

(子会社の設立について)

当行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、当行子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することといたしました。

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結ベース）

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,054	7,772
危険債権	65,149	64,681
要管理債権	14,439	14,281
三月以上延滞債権額	91	31
貸出条件緩和債権額	14,348	14,249
合計 (A)	83,643	86,734
正常債権	4,969,567	5,142,658
貸出金等残高（総与信残高）(B)	5,053,210	5,229,393
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.65%	1.65%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2020年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,875	22,656	26,717	98,249

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,921	19,859	27,715	94,497

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2020年度

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	586	—	586

2021年度

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	474	—	474

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2020年度

該当事項はありません。

2021年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年度

該当事項はありません。

2021年度

該当事項はありません。

# 単体情報

## 当行の業績

「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、経常収益は、預け金利息や外国為替売買益が増加したものの、有価証券利息配当金や株式等売却益の減少等により前年度比9億20百万円の減少となる、941億28百万円となりました。経常費用は、貸出金償却や営業経費に含まれる物件費が増加したものの、営業経費に含まれる人件費や資金調達費用の減少等により前年度比35億86百万円の減少となる、715億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比26億66百万円の増加となる、225億76百万円となりました。当期純利益は、前年度特別利益として計上した関係会社からの配当金が当期は無かった等により、前年度比22億29百万円の減少となる、154億35百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産は、コールローンや買入金銭債権が減少したものの、現金預け金や有価証券、貸出金の増加等により、前年度末比4,934億円の増加となる9兆3,251億円、負債は、前年度末比5,053億円の増加となる8兆9,673億円となりました。また、純資産は、前年度末比119億円の減少となる3,578億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金を中心に増加したことから、前年度末比2,514億円の増加となる6兆8,033億円となりました。譲渡性預金は前年度末比70億円の減少となる1,896億円となりました。貸出金は、住宅ローンや公共向け融資が好調であったこと等から、前年度末比1,845億円の増加となる5兆1,281億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,072億円の増加となる1兆4,088億円となりました。

## 1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	99,062	108,706	96,231	95,049	94,128
業務純益	34,184	39,617	25,045	28,796	31,361
経常利益	31,284	28,655	16,335	19,909	22,576
当期純利益	21,354	31,291	11,245	17,664	15,435
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	322,287	348,699	348,091	369,732	357,825
総資産額	6,764,543	6,899,280	6,948,735	8,831,699	9,325,179
預金残高	5,529,812	5,709,204	5,813,460	6,551,940	6,803,383
貸出金残高	4,517,299	4,657,025	4,717,392	4,943,603	5,128,137
有価証券残高	1,391,021	1,338,495	1,257,599	1,301,546	1,408,803
1株当たり純資産額	240.41円	260.12円	259.66円	275.81円	266.93円
1株当たり当期純利益金額	15.93円	23.34円	8.38円	13.17円	11.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7.08円 (3.54円)	3.43円 (1.72円)	3.43円 (1.72円)	3.95円 (1.72円)	4.48円 (2.24円)
配当性向	44.48%	14.70%	40.90%	30.00%	38.87%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.27%	8.41%	9.14%	9.43%	9.80%
従業員数	2,826人	2,857人	2,831人	2,698人	2,619人
信託報酬	—	—	5	10	13
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	374	874	1,521

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、信用リスクに関する手法については、2019年度 (2020年3月期) より基礎的内部格付手法を採用しております。

## 2. 直近2事業年度の財産の状況

### 監査証明

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。  
以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の計算書類に基づいて作成しております。

### 1 財務諸表

#### 貸借対照表

#### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,447,722	2,649,158
現金	78,953	72,490
預け金	2,368,768	2,576,667
コールローン	4,649	—
買入金銭債権	6,048	5,616
商品有価証券	2,312	2,184
商品国債	127	67
商品地方債	567	509
商品政府保証債	1,617	1,606
金銭の信託	1,970	2,027
有価証券	1,301,546	1,408,803
国債	170,576	173,988
地方債	208,947	224,057
社債	299,651	336,144
株式	39,195	33,688
その他の証券	583,176	640,924
貸出金	4,943,603	5,128,137
割引手形	14,759	16,270
手形貸付	185,048	172,013
証書貸付	4,244,814	4,468,969
当座貸越	498,980	470,883
外国為替	4,324	4,820
外国他店預け	4,323	4,798
買入外国為替	1	—
取立外国為替	—	21
その他資産	81,652	84,366
未決済為替貸	400	925
前払費用	241	196
未収収益	6,537	7,326
先物取引差金勘定	2	—
金融派生商品	3,945	3,496
金融商品等差入担保金	2,266	7,247
その他の資産	68,259	65,174
有形固定資産	28,485	28,146
建物	11,143	11,725
土地	12,115	12,134
リース資産	24	24
建設仮勘定	349	350
その他の有形固定資産	4,853	3,910
無形固定資産	9,922	8,098
ソフトウェア	9,437	7,613
その他の無形固定資産	485	485
前払年金費用	25,358	27,736
繰延税金資産	—	7,223
支払承諾見返	9,256	8,318
貸倒引当金	△35,153	△39,458
<b>資産の部合計</b>	<b>8,831,699</b>	<b>9,325,179</b>

# 単体情報

## 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
預金	6,551,940	6,803,383
当座預金	266,470	262,568
普通預金	4,407,185	4,706,996
貯蓄預金	79,159	82,845
通知預金	15,322	12,266
定期預金	1,555,330	1,502,786
その他の預金	228,472	235,919
譲渡性預金	196,765	189,666
コールマネー	41,603	8,933
売現先勘定	3,053	4,757
債券貸借取引受入担保金	242,733	244,691
借入金	1,380,253	1,669,600
借入金	1,380,253	1,669,600
外国為替	232	376
売渡外国為替	70	34
未払外国為替	162	342
信託勘定借	874	1,521
その他負債	30,725	33,993
未決済為替借	2,309	2,596
未払法人税等	1,576	1,168
未払費用	5,486	4,951
前受収益	1,312	1,311
先物取引差金勘定	—	3
金融派生商品	6,942	10,636
金融商品等受入担保金	1,053	1,421
リース債務	27	28
その他の負債	12,017	11,876
役員賞与引当金	122	139
睡眠預金払戻損失引当金	838	779
偶発損失引当金	899	928
ポイント引当金	260	262
繰延税金負債	2,406	—
支払承諾	9,256	8,318
<b>負債の部合計</b>	<b>8,461,966</b>	<b>8,967,353</b>
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	189,385	198,707
利益準備金	27,608	28,808
その他利益剰余金	161,777	169,899
繰越利益剰余金	161,777	169,899
株主資本合計	324,385	333,707
その他有価証券評価差額金	46,094	21,833
繰延ヘッジ損益	△747	2,284
評価・換算差額等合計	45,347	24,117
<b>純資産の部合計</b>	<b>369,732</b>	<b>357,825</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,831,699</b>	<b>9,325,179</b>

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>95,049</b>	<b>94,128</b>
資金運用収益	67,737	68,718
貸出金利息	47,171	46,921
有価証券利息配当金	19,602	18,440
コールローン利息	△2	0
預け金利息	896	3,285
その他の受入利息	69	71
信託報酬	10	13
役務取引等収益	21,235	21,731
受入為替手数料	4,641	4,215
その他の役務収益	16,594	17,515
その他業務収益	1,517	1,189
外国為替売買益	410	698
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	966	408
金融派生商品収益	138	81
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,548	2,475
償却債権取立益	980	693
株式等売却益	2,083	1,010
金銭の信託運用益	—	57
その他の経常収益	1,484	713
<b>経常費用</b>	<b>75,139</b>	<b>71,552</b>
資金調達費用	2,430	1,685
預金利息	462	148
譲渡性預金利息	32	9
コールマネー利息	18	△92
売現先利息	140	47
債券貸借取引支払利息	414	437
借入金利息	218	3
金利スワップ支払利息	225	24
その他の支払利息	917	1,106
役務取引等費用	7,043	7,186
支払為替手数料	1,046	749
その他の役務費用	5,996	6,437
その他業務費用	3,304	2,703
商品有価証券売買損	—	6
国債等債券売却損	3,304	2,696
営業経費	49,159	48,110
その他経常費用	13,201	11,866
貸倒引当金繰入額	9,427	7,717
貸出金償却	1,483	2,258
株式等売却損	1,178	1,047
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	32	0
貸出金売却損	4	25
その他の経常費用	1,074	815
<b>経常利益</b>	<b>19,909</b>	<b>22,576</b>
<b>特別利益</b>	<b>4,209</b>	<b>119</b>
固定資産処分益	57	119
関係会社受取配当金	4,152	—
<b>特別損失</b>	<b>668</b>	<b>701</b>
固定資産処分損	81	227
減損損失	586	474
<b>税引前当期純利益</b>	<b>23,450</b>	<b>21,993</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>7,294</b>	<b>6,910</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△1,508</b>	<b>△351</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,785</b>	<b>6,558</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,664</b>	<b>15,435</b>

# 単体情報

## 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	24,337	163,736	188,074	323,074
当期変動額					
剰余金の配当		3,270	△19,623	△16,353	△16,353
当期純利益			17,664	17,664	17,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,270	△1,959	1,311	1,311
当期末残高	135,000	27,608	161,777	189,385	324,385

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,905	△888	25,016	348,091
当期変動額				
剰余金の配当				△16,353
当期純利益				17,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,188	141	20,330	20,330
当期変動額合計	20,188	141	20,330	21,641
当期末残高	46,094	△747	45,347	369,732

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	27,608	161,777	189,385	324,385
会計方針の変更による累積 的影響額			△113	△113	△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	27,608	161,664	189,272	324,272
当期変動額					
剰余金の配当		1,200	△7,200	△6,000	△6,000
当期純利益			15,435	15,435	15,435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,200	8,235	9,435	9,435
当期末残高	135,000	28,808	169,899	198,707	333,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,094	△747	45,347	369,732
会計方針の変更による累積 的影響額				△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,094	△747	45,347	369,619
当期変動額				
剰余金の配当				△6,000
当期純利益				15,435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,260	3,031	△21,229	△21,229
当期変動額合計	△24,260	3,031	△21,229	△11,793
当期末残高	21,833	2,284	24,117	357,825



**2021年度  
注記事項**

**重要な会計方針**

1. **商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。  
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
  - (1) **有形固定資産（リース資産を除く）**  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：3年～20年
  - (2) **無形固定資産**  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) **リース資産**  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. **外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. **引当金の計上基準**
  - (1) **貸倒引当金**  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,506百万円であります。

- (2) **役員賞与引当金**  
役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) **退職給付引当金**  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理
  - (4) **睡眠預金払戻損失引当金**  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (5) **偶発損失引当金**  
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  - (6) **ポイント引当金**  
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. **ヘッジ会計の方法**
- (1) **金利リスク・ヘッジ**  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - (2) **為替変動リスク・ヘッジ**  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。
8. **消費税等の会計処理**  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
9. **連結納税制度の適用**  
連結納税制度を適用しております。
10. **連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用**  
当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

# 単体情報

## 会計方針の変更

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、「時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が113百万円減少、金融派生商品(資産)が277百万円減少、金融派生商品(負債)が114百万円減少、繰延税金資産が49百万円増加、1株当たり純資産額が9銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

## 未適用の会計基準等

### ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

#### (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

#### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

### ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)

#### (1) 概要

グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いが定められました。

#### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 貸倒引当金

当行の貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

#### (1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 39,458百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に関する情報

連結情報 注記事項の「重要な会計上の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

## 貸借対照表関係

### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 378百万円  
出資金 1,838百万円

### 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「未収収益」中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,772百万円  
危険債権額 64,681百万円  
三月以上延滞債権額 31百万円  
貸出条件緩和債権額 14,249百万円  
合計額 86,734百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

### 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,270百万円

### 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 859,434百万円  
貸出金 1,610,110百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金 168,210百万円  
売現先勘定 4,757百万円  
債券貸借取引受入担保金 244,691百万円  
借入金 1,669,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,400百万円  
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
中央清算機関差入証拠金 55,279百万円  
保証金・敷金 636百万円

### 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,226,021百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 1,171,994百万円  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 37,346百万円

### 7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,637百万円  
(当事業年度の圧縮記帳額) (-百万円)

### 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

90,427百万円

### 9. 関係会社に対する金銭債権総額

金銭債権総額 55,000百万円

### 10. 関係会社に対する金銭債務総額

金銭債務総額 4,995百万円

### 11. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 1,521百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	378
関連会社株式	—

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,694百万円
有価証券	1,711百万円
固定資産	1,630百万円
その他	2,854百万円
繰延税金資産小計	20,891百万円
評価性引当額	△3,467百万円
繰延税金資産合計	17,423百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,094百万円
前払年金費用	1,082百万円
繰延ヘッジ損益	1,006百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	10,200百万円
繰延税金資産の純額	7,223百万円

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	266.93
---------------	--------

2. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益 (円)	11.51
----------------	-------

重要な後発事象

(子会社の設立について)

当行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、当行子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することといたしました。

# 単体情報

## 2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,031	7,772
危険債権	65,083	64,681
要管理債権	14,439	14,281
三月以上延滞債権額	91	31
貸出条件緩和債権額	14,348	14,249
合計 (A)	83,554	86,734
正常債権	4,965,367	5,142,658
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	5,048,921	5,229,393
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.65%	1.65%

## 3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,233	13,701	13,233	13,701
	個別貸倒引当金	14,078	21,452	14,078	21,452
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	27,311	35,153	27,311	35,153

(単位：百万円)

区分	2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,701	14,795	13,701	14,795
	個別貸倒引当金	21,452	24,663	21,452	24,663
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,153	39,458	35,153	39,458

## 4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	1,483	2,258

### 3. 主要業務に関する事項

#### 1 直近2事業年度の業務状況の指標

##### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(11)			(△1)
資金運用収益	59,247	8,501	67,737	59,558	9,158	68,718
			(11)			(△1)
資金調達費用	366	2,074	2,430	△5	1,689	1,685
資金運用収支	<b>58,881</b>	<b>6,426</b>	<b>65,307</b>	<b>59,564</b>	<b>7,468</b>	<b>67,032</b>
信託報酬	<b>10</b>	—	<b>10</b>	<b>13</b>	—	<b>13</b>
役務取引等収益	21,093	142	21,235	21,582	149	21,731
役務取引等費用	6,934	109	7,043	7,086	100	7,186
役務取引等収支	<b>14,158</b>	<b>32</b>	<b>14,191</b>	<b>14,495</b>	<b>48</b>	<b>14,544</b>
その他業務収益	950	566	1,517	75	1,114	1,189
その他業務費用	2,597	706	3,304	1,698	1,005	2,703
その他業務収支	<b>△1,647</b>	<b>△139</b>	<b>△1,786</b>	<b>△1,623</b>	<b>109</b>	<b>△1,514</b>
業務粗利益	<b>71,403</b>	<b>6,319</b>	<b>77,722</b>	<b>72,450</b>	<b>7,626</b>	<b>80,077</b>
業務粗利益率	<b>1.06%</b>	<b>1.81%</b>	<b>1.11%</b>	<b>0.97%</b>	<b>2.03%</b>	<b>1.03%</b>

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2020年度0百万円、2021年度0百万円) を控除して表示しております。

##### 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	28,796	31,361
実質業務純益	29,264	32,455
コア業務純益	31,602	34,742
コア業務純益 (投資信託 解約損益を除く。)	29,681	34,741

##### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(76,659)			(89,521)
平均残高	6,697,165	347,228	6,967,734	7,445,807	374,952	7,731,238
資金運用勘定			(11)			(△1)
利息	59,247	8,501	67,737	59,558	9,158	68,718
利回り	0.88%	2.44%	0.97%	0.79%	2.44%	0.88%
			(76,659)			(89,521)
平均残高	7,480,467	347,574	7,751,382	8,983,055	373,595	9,267,128
資金調達勘定			(11)			(△1)
利息	366	2,074	2,430	△5	1,689	1,685
利回り	0.00%	0.59%	0.03%	△0.00%	0.45%	0.01%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

# 単体情報

## 総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.88	2.44	0.97	0.79	2.44	0.88
資金調達原価	0.64	0.82	0.65	0.52	0.66	0.53
総資金利鞘	0.24	1.62	0.32	0.27	1.78	0.35

## 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	7,024	139	7,909	6,623	678	7,422
受取利息 利率による増減	△7,747	△705	△9,187	△6,312	△21	△6,441
純増減	△722	△566	△1,278	310	657	980
残高による増減	103	79	1,199	73	155	475
支払利息 利率による増減	△302	△4,161	△5,470	△445	△540	△1,219
純増減	△199	△4,082	△4,271	△372	△385	△744

## 利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.25	0.24
資本経常利益率	5.54	6.20
総資産当期純利益率	0.22	0.17
資本当期純利益率	4.92	4.24

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## (2) 預金に関する指標

### 預金科目別残高

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>(1) 期末残高</b>						
<b>預 金</b>						
流動性預金	4,768,137	—	4,768,137	5,064,677	—	5,064,677
うち有利息預金	4,115,916	—	4,115,916	4,380,296	—	4,380,296
定期性預金	1,555,330	—	1,555,330	1,502,786	—	1,502,786
うち固定自由金利定期預金	1,554,871	—	1,554,871	1,502,593	—	1,502,593
うち変動自由金利定期預金	356	—	356	102	—	102
その他	200,369	28,103	228,472	207,317	28,602	235,919
<b>合計</b>	<b>6,523,836</b>	<b>28,103</b>	<b>6,551,940</b>	<b>6,774,781</b>	<b>28,602</b>	<b>6,803,383</b>
譲渡性預金	196,765	—	196,765	189,666	—	189,666
<b>総合計</b>	<b>6,720,602</b>	<b>28,103</b>	<b>6,748,705</b>	<b>6,964,448</b>	<b>28,602</b>	<b>6,993,050</b>
<b>(2) 平均残高</b>						
<b>預 金</b>						
流動性預金	4,522,797	—	4,522,797	4,900,055	—	4,900,055
うち有利息預金	3,857,658	—	3,857,658	4,177,915	—	4,177,915
定期性預金	1,587,108	—	1,587,108	1,551,624	—	1,551,624
うち固定自由金利定期預金	1,586,604	—	1,586,604	1,551,301	—	1,551,301
うち変動自由金利定期預金	376	—	376	227	—	227
その他	21,242	29,892	51,134	23,222	30,411	53,633
<b>合計</b>	<b>6,131,147</b>	<b>29,892</b>	<b>6,161,039</b>	<b>6,474,902</b>	<b>30,411</b>	<b>6,505,314</b>
譲渡性預金	220,824	—	220,824	180,435	—	180,435
<b>総合計</b>	<b>6,351,972</b>	<b>29,892</b>	<b>6,381,864</b>	<b>6,655,337</b>	<b>30,411</b>	<b>6,685,749</b>

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度						2021年度							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
<b>定期預金</b>	386,847	270,681	507,192	173,473	162,647	54,488	1,555,330	358,756	241,381	500,765	186,702	175,627	39,553	1,502,786
うち固定金利 定期預金	386,694	270,629	507,060	173,359	162,647	54,480	1,554,871	358,634	241,358	500,724	186,702	175,627	39,545	1,502,593
うち変動金利 定期預金	51	51	132	113	—	7	356	31	22	40	—	—	7	102
その他	101	—	—	—	—	—	101	90	—	—	—	—	—	90

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

## (3) 貸出金等に関する指標

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	184,732	315	185,048	171,639	373	172,013
証書貸付	4,226,148	18,666	4,244,814	4,449,920	19,048	4,468,969
当座貸越	498,980	—	498,980	470,883	—	470,883
割引手形	14,759	—	14,759	16,270	—	16,270
<b>合計</b>	<b>4,924,621</b>	<b>18,982</b>	<b>4,943,603</b>	<b>5,108,715</b>	<b>19,422</b>	<b>5,128,137</b>

## (2) 平均残高

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	186,746	826	187,572	171,300	339	171,639
証書貸付	4,106,206	21,518	4,127,725	4,357,931	18,304	4,376,236
当座貸越	420,015	—	420,015	385,429	—	385,429
割引手形	16,399	—	16,399	15,217	—	15,217
<b>合計</b>	<b>4,729,367</b>	<b>22,345</b>	<b>4,751,712</b>	<b>4,929,878</b>	<b>18,644</b>	<b>4,948,523</b>

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度						2021年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
<b>貸出金</b>	994,205	866,357	610,684	418,175	1,849,055	205,125	4,943,603	1,148,289	858,821	621,454	411,960	1,928,352	159,259	5,128,137
うち変動金利	625,631	429,092	297,965	212,423	1,366,623	203,440	3,135,177	631,530	436,047	300,000	219,474	1,446,883	158,561	3,192,497
うち固定金利	368,574	437,265	312,718	205,751	482,432	1,685	1,808,426	516,759	422,773	321,454	192,486	481,468	697	1,935,640

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	3,988	3,712
債権	29,405	28,592
商品	—	—
不動産	422,305	416,111
その他	5,229	4,689
計	460,928	453,105
保証	2,671,580	2,788,287
信用	1,811,093	1,886,744
<b>合計</b>	<b>4,943,603</b>	<b>5,128,137</b>

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	8	5
債権	466	162
商品	—	—
不動産	543	543
その他	—	—
計	1,017	711
保証	2,644	2,296
信用	5,594	5,310
<b>合計</b>	<b>9,256</b>	<b>8,318</b>

# 単体情報

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,810,896	56.86	2,860,289	55.78
運転資金	2,132,706	43.14	2,267,847	44.22
合計	4,943,603	100.00	5,128,137	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	4,943,603	100.00	5,128,137	100.00
製造業	514,732	10.41	498,094	9.71
農業、林業	12,834	0.26	12,397	0.24
漁業	618	0.01	595	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,170	0.04	2,173	0.04
建設業	166,875	3.38	166,894	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	89,147	1.80	87,750	1.71
情報通信業	21,291	0.43	17,490	0.34
運輸業、郵便業	142,239	2.88	140,717	2.74
卸売業、小売業	404,094	8.17	391,445	7.63
金融業、保険業	174,842	3.54	177,189	3.46
不動産業、物品賃貸業	594,833	12.03	613,751	11.97
医療・福祉等サービス業	377,758	7.64	376,193	7.34
国・地方公共団体	439,977	8.90	566,925	11.06
その他	2,002,187	40.51	2,076,516	40.50
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,943,603	／	5,128,137	／

## 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
総貸出金残高	4,943,603	5,128,137
中小企業等貸出金残高	3,931,160	3,983,229
中小企業等貸出金比率	79.52%	77.67%
総貸出先件数	232,837件	233,513件
中小企業等貸出先件数	232,247件	232,925件
中小企業等貸出先件数比率	99.74%	99.74%

## 特定海外債権残高

2020年度、2021年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 預貸率

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	73.27 (74.45)	67.54 (74.75)	73.25 (74.45)	73.35 (74.07)	67.90 (61.30)	73.33 (74.01)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。



#### (4) 有価証券に関する指標

種類	2020年度	2021年度
商品国債	135	118
商品地方債	766	574
商品政府保証債	1,598	1,598
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>2,500</b>	<b>2,290</b>

種類	2020年度							合計	2021年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	20,093	25,389	10,803	—	97,462	16,828	—	170,576	25,154	10,574	—	46,410	49,965	41,884	—	173,988
地方債	3,965	81,681	68,841	6,387	33,581	14,489	—	208,947	5,464	118,889	28,521	6,980	35,263	28,938	—	224,057
社債	25,892	46,442	61,510	11,521	20,879	133,404	—	299,651	27,995	72,208	31,534	11,051	36,674	156,680	—	336,144
株式	/	/	/	/	/	/	/	39,195	/	/	/	/	/	/	/	33,688
その他の証券	760	48,274	101,040	201,114	133,326	37,606	61,053	583,176	13,279	93,425	128,858	176,172	97,967	38,410	92,811	640,924
うち外国債券	559	39,724	66,036	143,738	106,588	7,377	—	364,024	11,941	75,353	98,652	145,395	38,046	—	—	369,390
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	—	/	/	/	/	/	/	/	—

(1) 期末残高	2020年度			合計	2021年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	170,576	—	170,576	173,988	—	173,988		
地方債	208,947	—	208,947	224,057	—	224,057		
社債	299,651	—	299,651	336,144	—	336,144		
株式	39,195	—	39,195	33,688	—	33,688		
その他の証券	219,151	364,024	583,176	271,534	369,390	640,924		
うち外国債券	/	364,024	364,024	/	369,390	369,390		
うち外国株式	/	—	—	/	—	—		
<b>合計</b>	<b>937,521</b>	<b>364,024</b>	<b>1,301,546</b>	<b>1,039,413</b>	<b>369,390</b>	<b>1,408,803</b>		

(2) 平均残高	2020年度			合計	2021年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	165,442	—	165,442	158,006	—	158,006		
地方債	193,100	—	193,100	214,274	—	214,274		
社債	269,758	—	269,758	314,258	—	314,258		
株式	24,910	—	24,910	13,583	—	13,583		
その他の証券	269,470	314,638	584,108	231,767	343,890	575,658		
うち外国債券	/	314,638	314,638	/	343,890	343,890		
うち外国株式	/	—	—	/	—	—		
<b>合計</b>	<b>922,682</b>	<b>314,638</b>	<b>1,237,321</b>	<b>931,890</b>	<b>343,890</b>	<b>1,275,781</b>		

預証率	2020年度			合計	2021年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
預証率	13.94	1,295.31	19.28	14.92	1,291.45	20.14		
	(14.52)	(1,052.56)	(19.38)	(14.00)	(1,130.77)	(19.08)		

(注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報

## (5) 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
2020年度		2021年度	2020年度		2021年度
信託受益権	—	—	金銭信託	874	1,521
有形固定資産	—	—	包括信託	—	—
無形固定資産	—	—			
その他債権	—	—			
銀行勘定貸	874	1,521			
現金預け金	—	—			
<b>合計</b>	<b>874</b>	<b>1,521</b>	<b>合計</b>	<b>874</b>	<b>1,521</b>

(注) 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

### 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
2020年度		2021年度	2020年度		2021年度
銀行勘定貸	874	1,521	元本	874	1,521
計	874	1,521	その他	0	0
			<b>計</b>	<b>874</b>	<b>1,521</b>

(注) 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

### 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

2020年度			2021年度			
元本	その他	合計	元本	その他	合計	
金銭信託	874	—	874	1,521	—	1,521

### 金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

2020年度		2021年度	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上5年未満	9	22	22
5年以上	865	1,499	1,499
その他のもの	—	—	—
<b>合計</b>	<b>874</b>	<b>1,521</b>	<b>1,521</b>

### 金銭信託等の運用状況

#### 【運用状況】

(単位：百万円)

2020年度			2021年度		
貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### 【有価証券残高】

(単位：百万円)

2020年度		2021年度	
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

#### 《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

## 2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△10	△7

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	50,961	59,835	8,874	49,965	57,450	7,484
	国 債	49,961	58,835	8,873	49,965	57,450	7,484
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	1,000	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	50,961	59,835	8,874	49,965	57,450	7,484
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	—	—	—	1,000	997	△2
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	1,000	997	△2
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	1,000	997	△2
合 計		50,961	59,835	8,874	50,965	58,447	7,481

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	34,500	8,540	25,960	29,116	7,835	21,281
	債 券	459,440	449,878	9,561	331,172	324,802	6,370
	国 債	105,795	101,388	4,407	85,467	82,183	3,283
	地方債	170,641	167,757	2,883	160,393	158,584	1,808
	社 債	183,003	180,732	2,270	85,311	84,034	1,277
	その他	463,549	429,877	33,672	377,620	362,608	15,012
	外国債券	332,860	309,871	22,989	262,023	259,392	2,631
その他	130,688	120,005	10,682	115,597	103,216	12,380	
	小 計	957,490	888,296	69,194	737,909	695,245	42,663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,006	3,931	△924	2,818	3,022	△203
	債 券	168,772	169,832	△1,060	352,052	356,439	△4,386
	国 債	14,819	14,944	△125	38,556	39,487	△931
	地方債	38,306	38,421	△115	63,663	64,553	△889
	社 債	115,647	116,466	△819	249,832	252,398	△2,565
	その他	113,046	115,744	△2,698	255,033	263,397	△8,363
	外国債券	31,163	31,722	△558	107,366	110,132	△2,765
その他	81,882	84,022	△2,139	147,666	153,265	△5,598	
	小 計	284,826	289,509	△4,683	609,904	622,859	△12,954
合 計		1,242,316	1,177,805	64,511	1,347,814	1,318,105	29,709

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,349	1,374
組合出資金	6,580	8,270

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

# 単体情報

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年度において、減損処理したものはありません。

2021年度において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として事業年度末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

## 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	328	378
関連会社株式	9	—

## 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,005	1,605	92	1,418	181	376
債券	18,663	7	12	404	2	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	16,685	3	12	—	—	—
社債	1,977	4	—	404	2	—
その他	89,059	1,436	4,377	113,154	1,235	3,367
外国債券	14,482	147	706	45,953	406	1,005
その他	74,576	1,289	3,670	67,201	828	2,362
合計	109,727	3,049	4,482	114,977	1,419	3,743

## 金銭の信託関係

### 【運用目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,970	△32	2,027	57

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2020年度、2021年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2020年度、2021年度とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	50,475	49,301	839	839	49,187	48,915	191	191
		受取変動・支払固定	50,475	49,301	△349	△349	49,187	48,915	213	213
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	489	489	—	—	405	405

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		108,043	99,344	168	168	111,684	111,684	113	113
	為替予約	売 建	7,662	—	△57	△57	15,959	—	△87	△87
		買 建	9,023	—	39	39	5,715	—	41	41
	通貨オプション	売 建	46,340	31,869	△1,306	33	36,462	23,004	△843	△141
		買 建	46,340	31,869	1,308	774	36,462	23,004	804	396
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	152	957	—	—	28	323

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

# 単体情報

## 【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度				2021年度				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売建	905	—	△1	△1	601	—	2	2
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△1	△1	—	—	2	2	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—		10,000	10,000	82
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	借入金	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	貸出金・借入金	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	82	

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	5,747	141	△391	147	73	△10
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		48,885	37,638	△1,178	85,850	70,980	△7,648
	合計	—	—	—	—	—	△7,658	

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 ..... 2020年度、2021年度とも該当ありません。

## 4. 大株主の状況

足利銀行

(2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

# 決算公告・確認書

## 決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## 確認書

2022年6月27日

### 確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上



# 2021年度 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	208	V. 定量的な開示事項〈単体〉	
II. 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉	209	1. 自己資本の充実度に関する事項	239
III. 定性的な開示事項		2. 信用リスクに関する事項	240
1. 連結の範囲に関する事項	211	3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	247
2. 自己資本調達手段の概要	211	4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	248
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	212	5. 証券化エクスポージャーに関する事項	248
4. 信用リスクに関する事項	213	6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	249
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続 の概要	219	7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	250
6. 派生商品等に関する事項	220	8. 金利リスクに関する事項	250
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	220	報酬等に関する開示事項	
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	222	1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制 の整備状況に関する事項	251
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	223	2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び 運用の適切性の評価に関する事項	252
10. 金利リスクに関する事項	223	3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管 理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	253
IV. 定量的な開示事項〈連結〉		4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額 及び支払方法に関する事項	254
1. 連結の範囲に関する事項	226	5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、 その他参考となるべき事項	254
2. 自己資本の充実度に関する事項	226		
3. 信用リスクに関する事項	227		
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	235		
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	235		
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	236		
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	237		
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	237		
9. 金利リスクに関する事項	238		

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に  
基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数  
については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21  
号に基づく開示項目を記載しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

2022年3月末の足利銀行連結自己資本比率は9.81%、足利銀行単体自己資本比率は9.80%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2021年9月末比	
				2021年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.89	9.51	9.81	△0.08	0.30
(2) コア資本に係る基礎項目の額	325,915	323,021	329,124	3,209	6,103
(3) コア資本に係る調整項目の額	34,067	34,566	29,233	△4,833	△5,332
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	291,847	288,454	299,890	8,042	11,435
(5) リスクアセットの額	2,950,426	3,033,078	3,056,326	105,899	23,248

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2021年9月末比	
				2021年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.89	9.43	9.80	△0.09	0.37
(2) コア資本に係る基礎項目の額	326,748	321,385	330,707	3,959	9,322
(3) コア資本に係る調整項目の額	35,393	35,874	31,348	△4,044	△4,525
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	291,355	285,511	299,358	8,003	13,847
(5) リスクアセットの額	2,945,553	3,025,828	3,053,844	108,290	28,015

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

## Ⅱ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

<2022年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	324,302	331,191
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	192,302	199,191
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,000	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,375	△2,067
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,375	△2,067
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	94	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	94	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	323,021	329,124
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,905	5,635
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,905	5,635
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	127	0
適格引当金不足額	11,273	6,374
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	16,259	17,224
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	34,566	29,233
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	288,454	299,890
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,881,992	2,907,355
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	151,085	148,971
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,033,078	3,056,326
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.51%	9.81%

# 2021年度 自己資本の充実の状況

<2022年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	321,385	330,707
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	189,385	198,707
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,000	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	321,385	330,707
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,900	5,632
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,900	5,632
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	11,336	6,425
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	17,636	19,290
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,874	31,348
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	285,511	299,358
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,881,120	2,909,148
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	144,708	144,696
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,025,828	3,053,844
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.43%	9.80%

### Ⅲ 定性的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務

(注) 1. 2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぐきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより、同社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

なお、2021年4月1日付で、同社は「株式会社めぐきカード」に商号を変更しております。

2. 当行は、2021年7月15日付で完全子会社「株式会社あしぎんマネーデザイン」を設立しました。

3. 当行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、当行子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することいたしました。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

#### 2. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式における「自己資本の額」にその発行額又は一部が含まれる自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

##### 【普通株式】(2022年3月末)

発行主体	足利銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	135,000百万円
単体自己資本比率	135,000百万円

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

### (1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でない判断した場合には、めぶきフィナンシャルグループと連携し自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

### (2) 統合的リスク管理

当行では、めぶきフィナンシャルグループで規定する「グループリスク管理基本規程」に準拠して取締役会で決定した「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当行ではリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「ALM会議」および「経営会議」を設置し、所定の決裁権限を付与しています。当会議では、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンとの関係を重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化をはかっています。

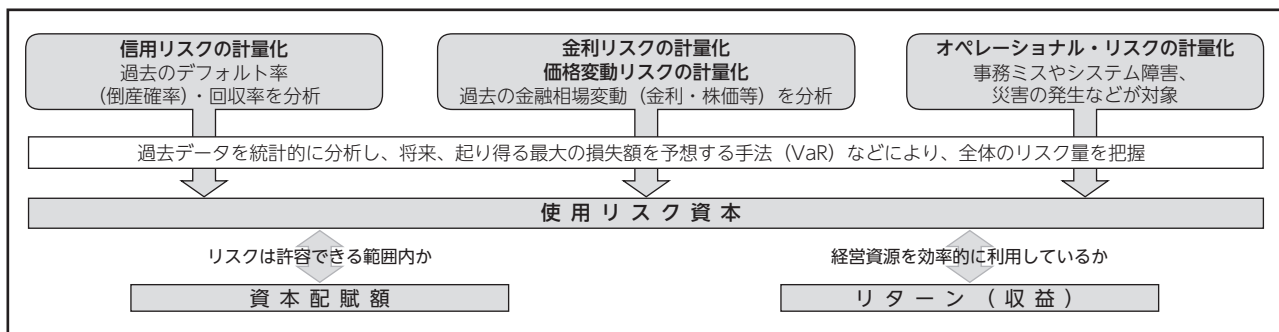
統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

具体的には、めぶきフィナンシャルグループから配賦された内部管理上の資本（リスク資本）をリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦し、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしています。

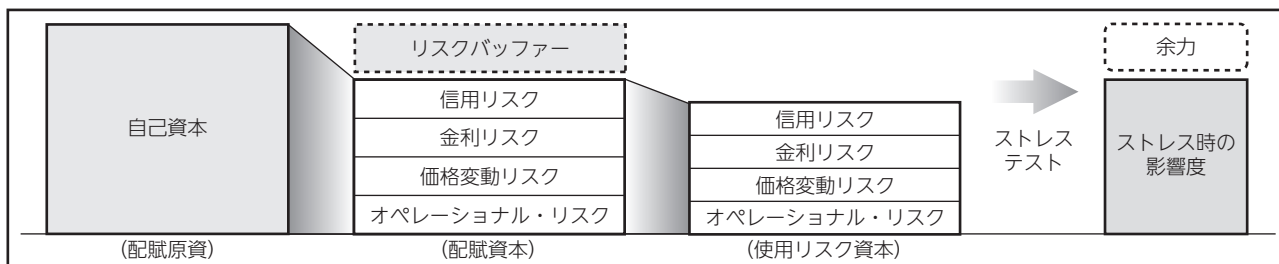
月次でのモニタリング結果は、ALM会議および取締役会に月次で報告するほか、めぶきフィナンシャルグループのALM・リスク管理委員会および取締役会に月次で報告しています。

なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、めぶきフィナンシャルグループが定める「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」に準拠して規程を定め、明確化しています。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



4. 信用リスクに関する事項

当行では、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、中間管理の徹底により、債権の劣化防止に努めています。また、資産自己査定については、統一的な基準で厳格に行い、償却引当を適正に実施しています。

信用リスク管理においては、「取引先格付」に基づき信用リスクを計量化するとともに、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を行うことにより、資産の健全性の維持・向上に努めています。

(1) リスク管理の方針および手続の概要

①信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなり損失を被るリスクです。

当行は、信用リスクを業務運営上の重要なリスクとして認識しており、新たな不良債権の発生を防止し資産の健全性の向上をはかるための態勢強化に取り組んでいます。

②リスク管理の方針

当行では、めぶきフィナンシャルグループが定める「グループ信用リスク管理指針」に準拠して「信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

(ア) 個別与信管理

個別与信管理については、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、お取引先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

(イ) 取引先格付

お取引先の財務状況や資金繰り状況などのデータに定性的な評価を加味して、12区分の格付を付与して分類しています。取引先格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを行っています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (ウ) 資産自己査定

当行では、保有する資産について統一的な基準に基づき個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する「資産自己査定」を行っています。

資産自己査定に基づき貸倒のリスクが大きいと分類・区分された資産については、適正な償却・引当を実施しています。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し、適時見直しを行っています。

## (エ) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に算出することをいいます。

当行では、取引先格付に基づきお取引先ごとの保全状況などを勘案して、信用リスク量を過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量（予想損失額）と、景気的大幅な変動や与信集中により発生するリスク量（予想損失変動額）の2つに分けて把握し、信用リスク管理に活用しています。

## (オ) 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり（＝ポートフォリオ）としてとらえ、信用リスクの計量化や格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しています。

モニタリング結果は、与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散による信用リスクの低減および適正な信用リスクテイク・収益力強化をはかるため、月次開催の「ALM会議」において分析・評価を実施し取締役会へ報告を行うほか、めぶきフィナンシャルグループの「ALM・リスク管理委員会」において分析・評価を実施し取締役会へ報告を行う態勢としています。

## ③ 貸倒引当金の計上基準

当行では、予め定めている償却・引当基準に則って、資産自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額に対して、100%の引当処理を実施しています<sup>(注)</sup>。

また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。なお、要注先先の債務者においても、改善計画等に基づき債権放棄を行う見込みがある場合には、その全額について貸倒引当金を計上しています。

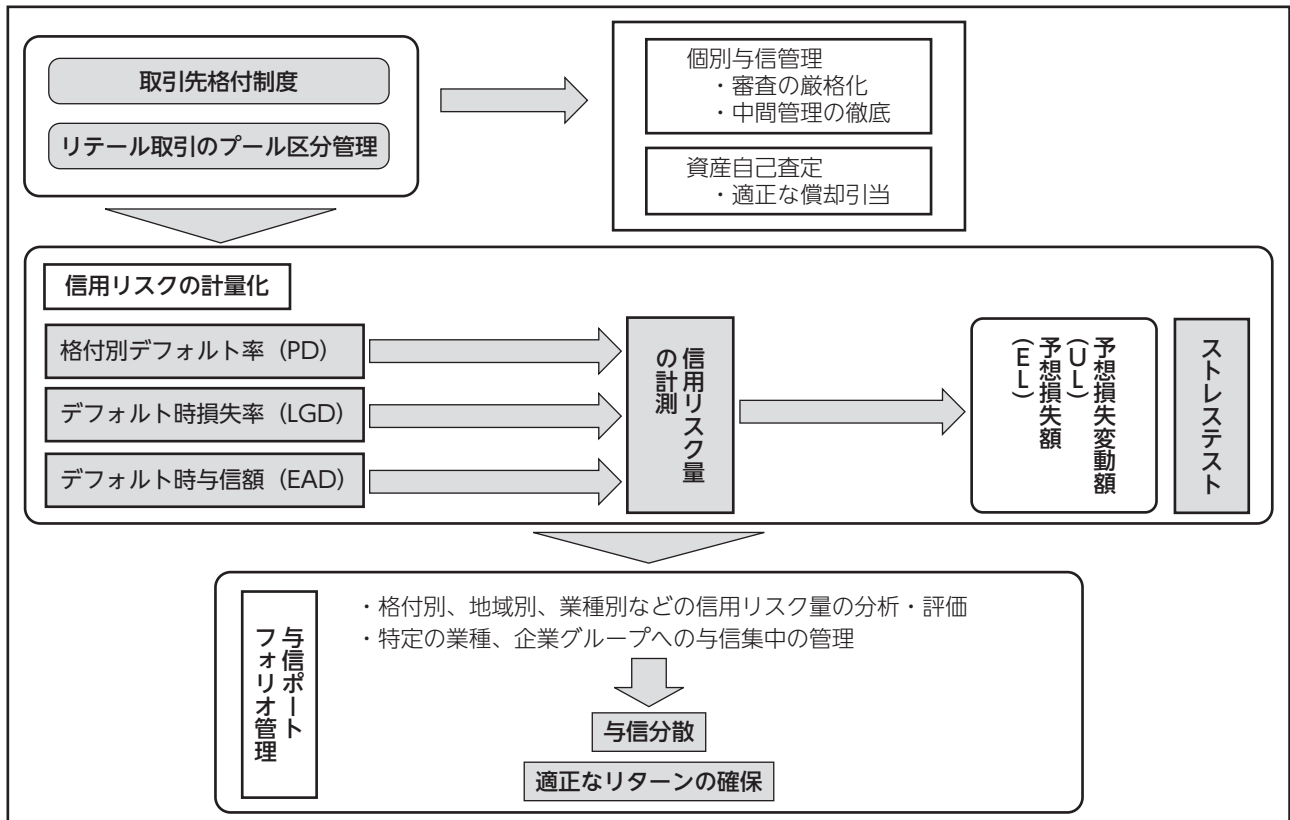
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

<sup>(注)</sup> 回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先	貸倒実績率から算出した今後1年間に発生が見込まれる損失額を計上
	要注意先	
	要管理先	貸倒実績率から算出した今後3年間に発生が見込まれる損失額を計上
個別貸倒引当金	要注意先	経営改善支援先について、改善計画に基づき債権放棄を行う見込額全額を計上
	破綻懸念先	未保全部分のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上
	実質破綻先	未保全部分の全額を計上
	破綻先	



[信用リスク管理の概要]



(2) 基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質

①基礎的內部格付手法を適用していない資産

当行連結子会社3社については、自己資本比率の算定において、標準的手法にて信用リスク・アセット額を算出しています。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
株式会社あしぎん総合研究所	標準的手法
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	
株式会社あしぎんマネーデザイン	

(注) 当行は、他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、当行子会社として、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立することといたしました。

②基礎的內部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

基礎的內部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社はありません。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

### ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

適格格付機関が付与する格付については、内部管理と統合的な取扱いを行うとともに、リスク・ウェイトの判定において特定の適格格付機関に偏らず、使用する格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切であるとの判断に基づき、次の適格格付機関を使用しています。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社格付投資情報センター (R&amp;I)</li> <li>・株式会社日本格付研究所 (JCR)</li> <li>・S&amp;Pグローバル・レーティング (S&amp;P) <sup>(注)</sup></li> <li>・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)</li> </ul>

(注) 2022年4月1日以降、リスク・ウェイトの判定に使用していません。

### ② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて上記の適格格付機関 <sup>(注)</sup> を使用しています。

(注) 2022年4月1日以降、S&Pグローバル・レーティング (S&P) はリスク・ウェイトの判定に使用していません。

## (4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

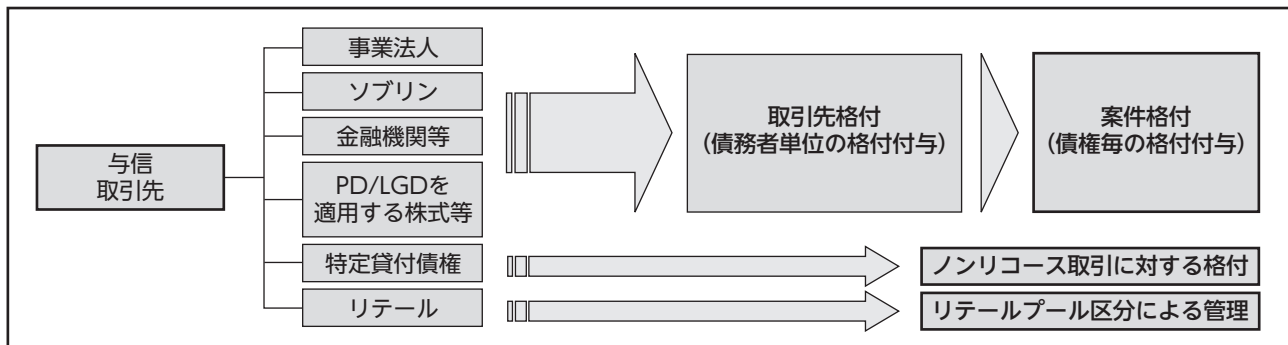
### ① 使用する内部格付手法の種類および内部格付制度の概要

当行は基礎的内部格付手法を採用しており、内部格付制度は「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」「リテールプール区分」から構成されています。

事業法人等向けエクスポージャーについては、「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」を適用し、リテール向けエクスポージャーについては、「リテールプール区分」を適用しています。

エクスポージャー区分	細区分	適用する格付制度	備考
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	取引先格付 案件格付	与信残高50百万円以上の先 (アパートローンは1億円以上)
	ソブリン		国、地方公共団体等
	金融機関等		金融機関、証券会社等
	特定貸付債権	ノンリコース取引に対する格付	ノンリコース型 (非遡及型) の融資等
リテール向けエクスポージャー	住宅ローン	リテールプール区分	
	カードローン		
	その他消費性		マイカーローン、フリーローン等
	その他事業性		与信残高50百万円未満の先 (アパートローンは1億円未満)

### [内部格付制度の概要]



## ②取引先格付制度の概要

取引先格付は、信用リスクの大きさに応じて12の格付に区分しており、資産自己査定 of 債務者区分との関係は、次のとおりです。

### [取引先格付と債務者区分]

格付区分	格付の定義	資産自己査定 of 債務者区分
1	債務履行の確実性に全く問題がないと認められる先。	正常先
2	債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3	債務履行の確実性が十分である先。	
4	債務履行の確実性は高いが、大きな環境変化には影響を受ける可能性がある先。	
5	債務履行の可能性は当面問題ないが、環境変化の影響を受け易い先。	
6	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全とはいえない先。	
8-1	貸出条件、履行状況、財務内容などに問題があり、今後の管理に注意を要する先。	要注意先
8-2	要注意先で以下のいずれかに該当する先。 ・表面または実質債務超過のいずれかに該当する先 ・1ヶ月以上の延滞先	
8-3	要注意先で以下の要管理債権のいずれかがある先。 ・3ヶ月以上延滞債権 ・貸出条件緩和債権	
9	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	破綻懸念先
10-1	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先。	実質破綻先
10-2	法的、形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

## ③リテールプール区分の概要

取引先のリスク特性、取引のリスク特性等により区分したプールごとに管理しています。

プール区分は、PD、LGDおよびEADごとに、延滞の有無、商品種類などにより区分しています。

パラメータ	プール区分
PD	延滞の有無、商品種類、取引先の属性、融資実行後の経過年数等でプール区分を決定しています。
LGD	保全率、商品種類等によりプール区分を決定しています。
EAD	空枠率等によりプール区分を決定しています。

PD：デフォルト率…1年間に債務者がデフォルトする確率のことです。  
 LGD：デフォルト時損失率…デフォルトした債権に生じる損失額の割合のことです。  
 EAD：デフォルト時エクスポージャー…デフォルト時における与信額のことです。与信枠が設定されている場合、空枠に対して追加引出が行われる可能性も考慮します。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

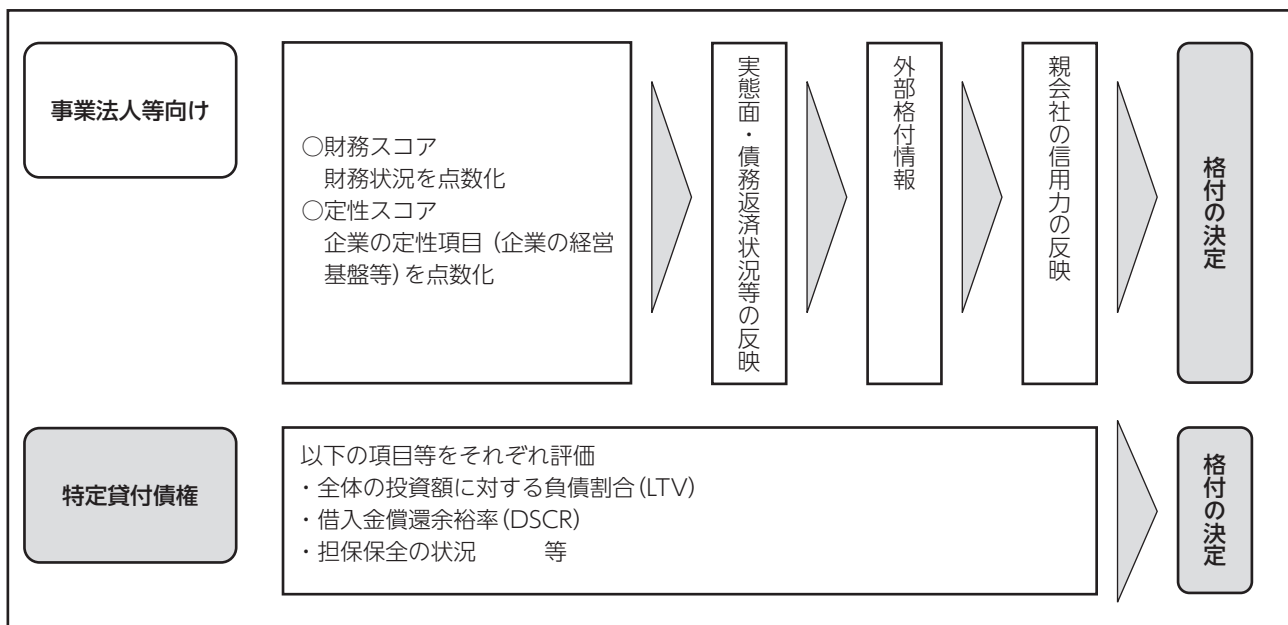
## ④ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

内部格付制度におけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要は次のとおりです。

### (ア) 格付付与手続の概要

格付制度	概要
取引先格付	取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して格付を決定しています。取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な格付を決定しています。
案件格付	案件ごとの保全の状況、取引先格付に応じた損失の発生可能性により格付を決定しています。
ノンリコース取引に対する格付	案件ごとの財務体質、取引の特徴、担保状況等により、格付を決定しています。なお、案件の信用力を評価する基準は「スロットティング・クライテリア」に準拠しています。
リテールプール区分	個人ローンなど一定の小口分散化されている取引については、取引先ごとに格付を付与するのではなく、リスク特性が似た同質な案件をプールに区分して管理しています。商品種類、取引先のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況等を勘案してプール区分を決定しています。

### (イ) 取引先格付、ノンリコース取引に対する格付の付与手続の概要



## ⑤PDなどの推計手続

当行は、内部データをもとに取引先格付区分ごとのPDとプール区分ごとのPD・LGD・EADの推計を行っています。

PDについては、過去の内部デフォルト・データに基づき事業年度ごとの実績値を計測し、統計的誤差等の保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

LGD、EADについても、内部データをもとに、保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

## ⑥内部格付制度の検証

信用リスク管理部署は、内部格付制度における次の項目について、適切性を定期的に検証しています。

(ア) 取引先格付については、信用力を適切に判定しているか等を検証しています。

(イ) リテールプール区分については、リスク特性により適切に区分されているか等を検証しています。

(ウ) PD、LGD、EADについては、推計値と実績値の乖離度合を検証しています。

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### (1) 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを削減させるための手法であり、担保、保証及びクレジット・デリバティブが該当します。

当行は、自己資本比率算定にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。担保、保証等は、与信取引における安全性確保の補完手段として位置付けていますが、与信取引においては担保、保証等に過度に依存しないように人材の育成を進めるなど、信用リスクの発生の極小化に努めています。

### (2) 貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算定において、信用リスク削減手法として用いています。

対象とする自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させています。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率算定において信用リスク・アセットの削減を行う内部管理上の手続であり、実際に貸出金等の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

### (3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネットリング契約が確認できるものについて信用リスク削減効果を反映させています。

### (4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付の付与によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しています。

また、当行は担保に関する規程に基づき、担保の種類や状態に応じた適切な評価・管理を行っています。

### (5) 主要な担保の種類

当行が債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算定にあたって信用リスク削減効果を反映させているものは、適格金融資産担保として認められる現金および自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場企業の株式ならびに適格資産担保として認められる不動産です。

### (6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## (7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいものは、保証と不動産担保によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公共団体であり保証能力に問題はありません。

また、不動産担保については、地価下落等による担保価値変動リスクをストレステストのシナリオに織り込み、一定の地価下落があった場合でも、自己資本の充実度に大きな影響のないことを確認しています。

## 6. 派生商品等に関する事項

当行は、派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関して限度枠を設定し、当行所定の方式を用いて与信相当額を算出し管理しています。

### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関向けの派生商品取引については、国別与信枠及び個社別のクレジットラインを設定し、与信額を管理しています。

お取引先向けの派生商品取引については、お取引先の金利リスクや為替リスクに対するヘッジのための商品を取扱っています。これらの商品については、お取引先への説明や事務取扱いについてのマニュアルを制定し、金融商品取引法などの法令に則った顧客保護の立場に立った勧誘活動、お取引先のニーズに合った販売を行っています。なお、派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、お取引先ごとの信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

#### ② 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

金融機関向けの派生商品取引については、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には当行の信用力に応じて担保提供する条項があり、該当取引の範囲内で追加担保を提供する義務が生じる場合がありますが、信用リスクへの影響度は限定的と認識しています。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、投資家の立場で証券化取引に関与しています。証券化取引のリスクに対しては、投資基準を設定し、基準に適合していることを確認したうえで投資する態勢としています。

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### ① オリジネーターとしての証券化取引

当行は、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）及びサービサー（裏付資産の債権回収及び付随するサービスを提供する参加者）としては関与していません。

#### ② 投資家としての証券化取引

##### (ア) リスク管理態勢

##### (a) 投資限度の設定

当行は証券化商品に投資するにあたっては、投資する証券化商品の種類の限定や、投資限度を設定しています。

(b) 投資時のリスク分析及び管理

新しい投資商品や運用手法への投資を検討する場合は、所定の協議をしたうえで投資を行うこととしています。また、自己資本比率規制告示及びQ & Aに基づき、証券化商品のリスクを把握するための確認や証券化・再証券化の判定を行っています。

(c) 証券化エクスポージャーに内在するリスク及びモニタリング態勢

当行が保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に係る関係当事者の信用リスク、裏付資産の価格変動リスク、及び証券化エクスポージャー自体の流動性リスク（証券化エクスポージャーを有する債券等の売却が円滑に行われないリスク）などがあります。

投資時には証券化商品のリスクを把握・分析を行う他、投資後も定期的にリスクを評価・計測する態勢としています。

(d) 価格変動リスクの許容限度

時価が一定の基準を超えて下落した場合は、裏付資産の状況などを再検証し、資産の劣化がある場合は売却等の対応を実施しています。

(イ) 証券化取引にかかる取組み方針

証券化商品に投資する場合は、ALM会議または経営会議等において証券化エクスポージャーに関する投資方針を定めることとしています。また、保有している証券化商品については定期的に裏付資産の分析を行い、必要に応じて対応方針の見直しを行っています。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を使用しています。

(3) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行では、「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を使用しています。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行では、証券化取引に対する投資については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則した会計処理を採用しています。

(5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断にあたっては、次の適格格付機関4社が付与した格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社格付投資情報センター (R&amp;I)</li> <li>・株式会社日本格付研究所 (JCR)</li> <li>・S&amp;Pグローバル・レーティング (S&amp;P) <sup>(注)</sup></li> <li>・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)</li> </ul>

(注) 2022年4月1日以降、リスク・ウェイトの判定に使用していません。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

当行は、オペレーショナル・リスクを6つのリスクカテゴリーに分け、カテゴリー別に所管部署を定めるとともに、総合的な管理部署がオペレーショナル・リスク全体の統括を行うことにより、適切なりスク管理態勢の維持・向上を図っています。

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ①オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクを【事務リスク】、【システムリスク】、【コンプライアンス法務リスク】、【人的リスク】、【有形資産リスク】、【風評リスク】の6つのカテゴリーに分けて管理しています。

事務リスク	役職員または外部委託先が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	システムの不備、災害、通信回線障害等によりコンピュータシステムがダウンまたは誤作動することに伴い損失を被るリスク、さらに役職員または外部者によりコンピュータシステムが不正に使用されることにより損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	役職員による法令違反行為および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（雇用、健康、安全に関する法令・協定に違反した行為）、労働災害に関する支払いまたは差別的行為により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正またはテロ等の結果、有形資産が毀損することにより損失を被るリスク
風評リスク	各種リスクが顕在化した場合における不適切な対応に起因する評判の悪化や、事実と異なる風説の流布等により、信用が低下することにより損失を被るリスク

#### ②オペレーショナル・リスク管理態勢

オペレーショナル・リスク管理が整合的かつ網羅的となるように、リスクカテゴリー別管理の所管部署を設置するとともに、総合的な管理部署がその全体をめぐりフィナンシャルグループと連携して統括する態勢としています。

#### ③オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、経営の健全性と安定収益の確保を図るうえで適切に管理すべきリスクです。当行では、自律的な取組みとしてCSA（Control Self Assessment）によりオペレーショナル・リスクを特定・評価し、対応策を策定（Plan）、実施（Do）し、モニタリング（Check）、改善（Action）させるPDCAサイクルを通じてリスクを適切な水準に維持・管理するように努めています。

具体的には、事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した事象から適時にリスクを特定するとともに、定期的に重要な商品、業務、プロセス、システムに内在するリスクを洗い出し網羅的にリスクを特定しています。

オペレーショナル・リスクが顕在化した事象については、リスクの特定・評価、対応策の策定に活用するとともに、ALM会議およびめぐりフィナンシャルグループに定期的に報告しています。

なお、顧客・経営への影響が大きい重大な事象については、速やかに担当役員・取締役会等およびめぐりフィナンシャルグループに報告する態勢としています。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当行は、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、粗利益配分手法を用いています。



## 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資、株式等については、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク・リターンを検討しながらコントロールを行っています。

### (1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク管理の方針

当行では、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針としています。

過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行うことを市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っています。

#### ② 手続の概要

株式等への投資金額及び資本配賦額（リスク限度額）等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮したうえで、取締役会で決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼区間は99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。毎月開催のALM会議等において、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

#### ③ その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとの評価基準

株式等の評価は、次の基準により行っています。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

区分		評価基準
その他有価証券	市場価格あり	決算日の市場価格等に基づく時価法
	市場価格なし	移動平均法による原価法
子会社株式		移動平均法による原価法

#### ④ 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等について会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

## 10. 金利リスクに関する事項

当行は金利リスクに対して、当行の経営体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じてコントロールを行っています。

金利リスク量の計測手法はVaRにより行っていますが、併せて多面的な手法によるリスク分析を行いながら、機動的なリスクコントロールに努めています。

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利が変動することで保有している資産・負債、オフバランス取引の経済価値および金利収益が変動し、損失を被るリスクをいい、当行では、保有する全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を、金利リスクの計測対象として管理しています。なお、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、定量的なリスク計測の対象外としています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、お客様に対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（ALM：Asset Liability Management）を通じた収益性の向上、財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしています。

金融環境の変化やデリバティブなど新たな金融技術の進展を背景に、多様化するお客様ニーズに適切に対応し、当行全体の収益向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行うことをリスク管理に関する基本方針としています。

金利リスクを適切にコントロールするために、半期ごとに経営会議における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度を設定（資本配賦の実施）し、毎月開催のALM会議において限度額の遵守状況等をチェックするほか、めぶきフィナンシャルグループに報告を行い必要な対応を検討しています。

また、銀行勘定の金利リスク（IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）については、一定の基準に基づき算出した金利変動による経済価値変化の指標である△EVE（Economic Value of Equity）及び期間損益変化の指標である△NII（Net Interest Income）を用いて、過度な金利リスクテイクとならないよう管理しています。

## ③金利リスク計測の頻度

当行では、銀行勘定全体の金利リスクは毎月末を基準日として月次で、市場性取引の金利リスクは日次で計測しています。

## ④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、金利リスクを自己資本の一定割合にコントロールするため、金利リスクが過大となる場合には、有価証券の売却や金利スワップ等を活用して削減する方針としています。

## (2) 金利リスク算定手法の概要

### ①開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して開示を行う金利リスクに関する事項

○流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

平均満期は3.016年です。

○流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は10年です。

○流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

要求払預金のうち引き出されることなく銀行に一定期間滞留が見込まれる預金をコア預金として取り扱っていますが、コア預金については、当行の過去の預金データをもとに、金額及び滞留期間を算出しています。

○固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

当局が定める保守的な前提を使用しています。

○複数の通貨の集計方法及びその前提

日本円および主要通貨（米ドル、ユーロ）を計測対象（一部通貨については、影響が軽微であることから計測対象外）としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

○ファンド内に含まれる金利リスクの計測方法

円建てファンドの裏付け資産の中に金利リスクを有する海外通貨建ての証券が含まれている場合、ルックスルーにより個々の裏付け資産ごとに金利リスク量を計測することが困難であることから、ファンド内に含まれる各通貨毎に定められた金利ショック幅を適用し、簡便的に算出しています。

○スプレッドに関する前提

スプレッドおよびその変動は考慮していません。

○内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しており、コア預金の金額及び滞留期間によって $\Delta$ EVEが大きく変動することがあります。

○前期の開示からの変動に関する説明

$\Delta$ EVEは、流動性預金の残高増加を主因に2021年3月比5,820百万円増加し、48,561百万円となりました。

○計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

$\Delta$ EVEは基準値である自己資本額の20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当行では、金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効率的な計測方法を組み合わせて活用しています。具体的には、次の基本ルールに則って、リスク管理方法の高度化・精緻化に取り組んでいます。

○リスクを計量化して把握・管理が可能なリスクについては、VaR、BPV（ベースス・ポイント・バリュウー）、ギャップ分析、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、抱えるリスクを当行の経営体力に見合う範囲にコントロールしています。

○バックテストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法や管理方法の高度化・精緻化に引き続き努めていきます。

なお、内部管理上使用している金利リスク量として、VaRを算定していますが、その算出手法の概要は次のとおりです。

(ア) 円貨（円貨預貸金・円貨債券・円金利スワップ・その他円資産負債）

計測対象とする資産負債のキャッシュフローを金利期日ベース（固定金利商品は資金期日）で把握します。計測基準日の市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成し、把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出します。さらに、一定の金利上昇幅での資産負債の現在価値の変動額（グリット・ポイント・センシティブティ）を求めます。

現在価値の変動額、過去の市場金利の変動をもとに算出した分散共分散行列、内部管理で決定した信頼区間（99%）をもとに、VaR（保有期間6ヶ月）を計算しています。なお、市場金利の観測期間は1年分を使用しています。

(イ) 外貨（外貨債券）

各取引別のキャッシュフローを把握するとともに、市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成します。把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去5年間において、保有期間（6ヶ月）に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額（金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額）を小さい順に並べ、信頼区間99%にあたる現在価値変動額をVaRとしています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、303,746百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年3月末	2022年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	604	494
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	439	486
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	164	7
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	288,057	288,286
事業法人等向けエクスポージャー	180,810	177,312
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	57,374	57,555
特定貸付債権	4,584	5,043
中堅中小企業向け	106,988	102,852
ソブリン向け	6,130	6,450
金融機関等向け	5,731	5,411
リテール向けエクスポージャー	75,622	65,093
居住用不動産向け	58,111	48,685
適格リボルビング型リテール向け	5,587	4,427
その他リテール向け	11,923	11,980
株式等	11,647	19,340
PD/LGD方式	1,438	1,278
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	10,209	18,062
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	10,105	16,665
ルックスルー方式	9,958	16,426
資産運用基準方式	146	238
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	1,369	1,245
その他資産等	2,278	2,251
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	212	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	6,011	6,164
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—
証券化 (C)	2,081	2,324
CVAリスク相当額 (D)	838	715
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	—	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	291,581	291,828
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	12,086	11,917
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	303,668	303,746
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	121,323	122,253

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

### 3. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,280,482	4,965,007	890,002	15,331	3,410,140	106,564
標準的手法適用分	5,828	—	—	—	5,828	—
内部格付手法適用分	9,274,654	4,965,007	890,002	15,331	3,404,311	106,564
連結子会社のエクスポージャー	2,204	154	—	—	2,049	88
標準的手法適用分	2,211	154	—	—	2,056	12
内部格付手法適用分	△6	—	—	—	△6	76
合 計	9,282,687	4,965,162	890,002	15,331	3,412,190	106,653

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,807,952	5,117,489	969,481	16,063	3,704,918	110,341
標準的手法適用分	6,826	—	—	—	6,826	—
内部格付手法適用分	9,801,125	5,117,489	969,481	16,063	3,698,091	110,341
連結子会社のエクスポージャー	104	—	—	—	104	—
標準的手法適用分	98	—	—	—	98	—
内部格付手法適用分	6	—	—	—	6	—
合 計	9,808,057	5,117,489	969,481	16,063	3,705,022	110,341

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。  
 オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金  
 オフ・バランス資産…簿価×CCF (与信換算掛目) +未収利息+仮払金  
 ※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。  
 基礎的内部格付手法が適用される資産  
 …債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。  
 標準的手法が適用される資産  
 …元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

#### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### ①地域別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,869,366	4,954,916	631,563	13,250	3,269,635	106,564
国外	405,287	10,091	258,439	2,081	134,675	—
連結子会社分	△6	—	—	—	△6	76
合 計	9,274,647	4,965,007	890,002	15,331	3,404,305	106,641

# 2021年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,402,321	5,105,118	692,233	13,747	3,591,220	110,341
国外	398,804	12,370	277,247	2,316	106,870	—
連結子会社分	6	—	—	—	6	—
合計	9,801,131	5,117,489	969,481	16,063	3,698,097	110,341

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	623,615	517,192	89,208	1,401	15,813	31,050
農業・林業	14,854	13,566	764	524	—	893
漁業	591	591	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,401	2,174	227	—	—	—
建設業	174,611	163,095	11,367	97	50	7,900
電気・ガス・熱供給・水道業	95,360	94,295	514	550	0	583
情報通信業	41,103	21,407	19,393	—	301	395
運輸業・郵便業	187,861	140,640	45,809	266	1,145	4,191
卸売業・小売業	421,022	395,283	22,062	3,034	643	26,876
金融業・保険業	668,146	172,274	181,860	9,160	304,850	79
不動産業・物品賃貸業	619,953	594,334	23,630	67	1,922	7,668
その他サービス業	389,891	375,201	13,950	228	509	16,125
国・地方公共団体等	3,829,257	440,266	481,213	—	2,907,777	—
その他	2,205,983	2,034,684	—	—	171,298	10,771
連結子会社分	△6	—	—	—	△6	76
合計	9,274,647	4,965,007	890,002	15,331	3,404,305	106,641

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	632,524	498,612	118,450	1,560	13,901	31,907
農業・林業	12,767	11,414	985	367	—	1,341
漁業	1,367	568	798	—	—	34
鉱業・採石業・砂利採取業	3,472	2,168	1,304	—	—	—
建設業	175,453	163,567	11,736	76	72	8,604
電気・ガス・熱供給・水道業	94,483	93,819	378	286	0	625
情報通信業	37,165	17,505	19,358	—	301	327
運輸業・郵便業	189,973	138,885	49,760	157	1,170	5,002
卸売業・小売業	412,931	382,098	27,397	2,792	641	27,269
金融業・保険業	751,038	175,505	214,148	10,648	350,735	101
不動産業・物品賃貸業	634,387	608,945	24,522	44	874	7,291
その他サービス業	389,586	370,471	18,502	130	481	19,729
国・地方公共団体等	4,231,555	567,200	482,137	—	3,182,217	—
その他	2,234,418	2,086,724	—	—	147,693	8,107
連結子会社分	6	—	—	—	6	—
合計	9,801,131	5,117,489	969,481	16,063	3,698,097	110,341

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,208,453	887,005	35,539	845	285,062	62,687
1年超3年以下	754,125	506,256	172,991	3,006	71,870	9,420
3年超5年以下	821,632	475,826	222,300	4,240	119,265	6,422
5年超7年以下	480,570	310,906	154,276	5,548	9,838	4,154
7年超10年以下	882,607	463,700	260,524	1,159	157,222	7,492
10年超	2,519,562	2,313,516	44,369	531	161,145	16,387
期間の定めなし	2,607,701	7,795	—	—	2,599,906	0
連結子会社分	△6	—	—	—	△6	76
合計	9,274,647	4,965,007	890,002	15,331	3,404,305	106,641

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,321,257	988,972	55,364	574	276,345	64,560
1年超3年以下	876,701	458,509	261,107	5,513	151,570	8,942
3年超5年以下	688,560	470,983	176,862	5,623	35,092	6,338
5年超7年以下	566,956	299,661	207,980	2,607	56,707	5,896
7年超10年以下	823,273	508,919	174,460	1,048	138,844	8,578
10年超	2,692,931	2,383,249	93,705	696	215,279	16,026
期間の定めなし	2,831,445	7,194	—	—	2,824,250	0
連結子会社分	6	—	—	—	6	—
合計	9,801,131	5,117,489	969,481	16,063	3,698,097	110,341

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,305	△1,434	13,871	13,871	924	14,795
個別貸倒引当金	15,965	5,534	21,499	21,499	3,163	24,663
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	31,270	4,100	35,370	35,370	4,087	39,458

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	15,965	5,534	21,499	21,499	3,163	24,663
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,965	5,534	21,499	21,499	3,163	24,663
製造業	2,520	2,838	5,359	5,359	△734	4,624
農業・林業	79	96	176	176	234	410
漁業	—	—	—	—	7	7
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	1	1
建設業	1,092	488	1,580	1,580	120	1,701
電気・ガス・熱供給・水道業	—	341	341	341	△10	331
情報通信業	12	△0	11	11	15	26
運輸業・郵便業	497	233	731	731	129	860
卸売業・小売業	5,355	732	6,088	6,088	1,293	7,382
金融業・保険業	16	△2	14	14	15	29
不動産業・物品賃貸業	904	1,510	2,415	2,415	189	2,604
その他サービス業	3,544	1,141	4,685	4,685	1,946	6,631
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	55	△6	49	49	0	49
連結子会社分	1,886	△1,839	47	47	△47	—
業種別計	15,965	5,534	21,499	21,499	3,163	24,663

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
製造業	425	3,093
農業・林業	3	3
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	446	844
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4
情報通信業	63	16
運輸業・郵便業	—	170
卸売業・小売業	1,676	676
金融業・保険業	4	—
不動産業・物品賃貸業	71	225
その他サービス業	402	629
国・地方公共団体等	—	—
その他	12	2
連結子会社分	155	—
合計	3,259	5,666

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。



## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末 エクスポージャーの額		2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	509	—	925
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	154	—	—
75%超100%以下	—	7,387	—	6,000
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
個別に算定したファンド	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	8,052	—	6,925

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

## ①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

## (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,674	1,905
	2年半以上	5%	70%	5,397	5,389
良	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	10%	90%	4,745	4,271
可	期間の別なし	35%	115%	30,046	33,009
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	401
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				41,863	44,977

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことでです。

## (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末	2022年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	38,547	69,461
400% (上記以外)	1,186	1,154
合計	39,734	70,615

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.6%	43.4%	64.5%	2,286,751	57,127
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.3%	955,477	31,383
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	77.8%	1,004,166	23,663
下位格付	要注意先	12.0%	42.3%	175.9%	261,095	1,927
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	66,012	152
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.2%	3,370,291	539,875
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.2%	3,370,291	539,875
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	29.7%	209,372	29,949
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	29.5%	208,372	29,949
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	81.9%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	133.1%	13,506	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.3%	11,017	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	243.0%	2,426	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	590.2%	62	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2022年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.6%	43.5%	61.3%	2,317,885	57,717
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.4%	1,028,817	35,802
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	75.6%	965,150	19,906
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	172.8%	254,298	1,759
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.8%	0.0%	69,618	249
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.3%	3,721,396	609,527
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.3%	3,721,396	609,527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	26.9%	218,069	30,807
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	26.7%	217,069	30,807
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	82.9%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	133.9%	11,948	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	9,676	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	243.2%	2,210	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	582.6%	61	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	34.7%	—	33.8%	1,895,839	—	—	—
非延滞	0.7%	34.7%	—	33.5%	1,886,469	—	—	—
延滞	51.0%	38.0%	—	166.8%	215	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.1%	29.1%	76.8%	9,154	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	71.6%	—	36.5%	50,878	81,353	330,834	24.6%
非延滞	1.5%	71.6%	—	36.1%	50,508	81,264	330,499	24.6%
延滞	60.1%	73.3%	—	204.2%	94	3	7	45.4%
デフォルト	100.0%	72.1%	60.9%	141.4%	275	85	327	26.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.0%	39.3%	—	38.2%	305,862	5,421	11,750	40.5%
事業性	1.1%	36.5%	—	34.3%	249,967	5,297	11,586	40.1%
非事業性	1.1%	55.7%	—	52.9%	41,727	96	139	68.5%
延滞	38.1%	63.8%	—	127.9%	25	—	—	—
デフォルト	100.0%	41.3%	22.1%	65.1%	14,141	26	25	56.5%

# 2021年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2022年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.9%	—	27.7%	1,964,953	—	—	—
非延滞	0.5%	32.9%	—	27.5%	1,958,237	—	—	—
延滞	56.1%	37.9%	—	184.6%	102	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	27.0%	73.2%	6,613	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.7%	—	42.9%	51,849	38,236	338,091	11.3%
非延滞	1.8%	70.7%	—	42.6%	51,608	38,193	337,761	11.3%
延滞	60.5%	72.6%	—	202.8%	83	4	22	19.9%
デフォルト	100.0%	70.9%	60.1%	128.0%	157	38	307	12.5%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.9%	—	39.0%	310,024	5,083	10,969	41.6%
事業性	1.1%	37.1%	—	33.3%	249,656	4,975	10,837	41.3%
非事業性	1.0%	55.0%	—	51.0%	44,636	84	107	77.0%
延滞	16.7%	57.0%	—	70.3%	40	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.7%	18.6%	96.1%	15,691	24	23	54.4%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2021年3月期	(b)2022年3月期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	39,240	43,639	4,398
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,772	3,108	△663
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	221	4	△216
その他リテール向けエクスポージャー	4,005	3,605	△400
合 計	47,240	50,357	3,117

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額  
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。  
 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

債務者区分の変更を主因に、損失額の実績値は前期比増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,787	43,639
ソブリン向けエクスポージャー	5	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,558	3,108
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,738	4
その他リテール向けエクスポージャー	4,401	3,605
合 計	61,535	50,357

- (注) 1. 損失額の推計値は、2021年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2022年3月期の損失額の実績値を記載しています。

#### 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	262,643	296,307	361,507
事業法人向けエクスポージャー	16,805	296,307	213,506
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	48,306
金融機関等向けエクスポージャー	245,787	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,540
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	820
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	97,333
合 計	262,643	296,307	361,507

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	266,057	290,510	365,594
事業法人向けエクスポージャー	16,552	290,510	212,665
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	49,852
金融機関等向けエクスポージャー	249,448	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	768
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	100,963
合 計	266,057	290,510	365,594

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	3,850	3,502
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,338	15,834
外国為替関連取引及び金関連取引	13,267	14,160
金利関連取引	2,071	1,673
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,338	15,834
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,338	15,834
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	127,603	—	137,280	—
自動車ローン債権	1,886	—	5,488	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	257	—	1,548	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
上記以外	588	—	1,109	—
合計	130,336	—	145,425	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末				2022年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本の額
20%以下	130,336	2,081	—	—	145,425	2,324	—	—
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	130,336	2,081	—	—	145,425	2,324	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

### (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
連結貸借対照表計上額	87,318	110,386
上場株式等エクスポージャー	84,690	107,694
上記以外	2,628	2,691
時価	87,318	110,386
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,655	146
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	29,792	27,821
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	53,240	82,564
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	13,506	11,948
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	39,734	70,615
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	170,197	203,176
資産運用基準方式	430	703
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	170,627	203,879

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	27,206	35,137	35,494	31,086
2	下方パラレルシフト	48,561	42,741	11,529	12,098
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	48,561	42,741	35,494	31,086
		ホ		へ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	299,890		288,454	



## V 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、303,599百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年3月末	2022年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	439	486
内部格付手法の適用除外資産	439	486
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	288,161	288,489
事業法人等向けエクスポージャー	180,810	177,312
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	57,374	57,555
特定貸付債権	4,584	5,043
中堅中小企業向け	106,988	102,852
ソブリン向け	6,130	6,450
金融機関等向け	5,731	5,411
リテール向けエクスポージャー	75,565	65,093
居住用不動産向け	58,111	48,685
適格リボルビング型リテール向け	5,529	4,427
その他リテール向け	11,923	11,980
株式等	11,697	19,415
PD/LGD方式	1,488	1,352
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	10,209	18,062
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	10,560	17,185
ルックスルー方式	10,413	16,947
資産運用基準方式	146	238
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	1,369	1,245
その他資産等	2,278	2,251
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	212	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	5,666	5,772
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—
証券化 (C)	2,081	2,324
CVAリスク相当額 (D)	838	715
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	—	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	291,520	292,023
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	11,576	11,575
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	303,097	303,599
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	121,033	122,153

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,828	—	—	—	5,828	—
内部格付手法適用分	9,273,351	4,965,007	890,002	15,331	3,403,009	106,564
合計	9,279,179	4,965,007	890,002	15,331	3,408,837	106,564

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	6,826	—	—	—	6,826	—
内部格付手法適用分	9,799,665	5,117,489	969,481	16,063	3,696,631	110,341
合計	9,806,492	5,117,489	969,481	16,063	3,703,458	110,341

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### ①地域別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,868,063	4,954,916	631,563	13,250	3,268,333	106,564
国外	405,287	10,091	258,439	2,081	134,675	—
合計	9,273,351	4,965,007	890,002	15,331	3,403,009	106,564

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,400,861	5,105,118	692,233	13,747	3,589,761	110,341
国外	398,804	12,370	277,247	2,316	106,870	—
合計	9,799,665	5,117,489	969,481	16,063	3,696,631	110,341

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	623,615	517,192	89,208	1,401	15,813	31,050
農業・林業	14,854	13,566	764	524	—	893
漁業	591	591	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,401	2,174	227	—	—	—
建設業	174,611	163,095	11,367	97	50	7,900
電気・ガス・熱供給・水道業	95,360	94,295	514	550	0	583
情報通信業	41,362	21,407	19,393	—	560	395
運輸業・郵便業	187,861	140,640	45,809	266	1,145	4,191
卸売業・小売業	421,022	395,283	22,062	3,034	643	26,876
金融業・保険業	668,216	172,274	181,860	9,160	304,920	79
不動産業・物品賃貸業	619,953	594,334	23,630	67	1,922	7,668
その他サービス業	389,891	375,201	13,950	228	509	16,125
国・地方公共団体等	3,829,257	440,266	481,213	—	2,907,777	—
その他	2,204,351	2,034,684	—	—	169,666	10,771
合計	9,273,351	4,965,007	890,002	15,331	3,403,009	106,564

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	632,524	498,612	118,450	1,560	13,901	31,907
農業・林業	12,767	11,414	985	367	—	1,341
漁業	1,367	568	798	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	3,472	2,168	1,304	—	—	7
建設業	175,453	163,567	11,736	76	72	8,604
電気・ガス・熱供給・水道業	94,483	93,819	378	286	0	625
情報通信業	37,424	17,505	19,358	—	560	327
運輸業・郵便業	189,973	138,885	49,760	157	1,170	5,002
卸売業・小売業	412,931	382,098	27,397	2,792	641	27,269
金融業・保険業	751,108	175,505	214,148	10,648	350,805	101
不動産業・物品賃貸業	634,387	608,945	24,522	44	874	7,291
その他サービス業	389,636	370,471	18,502	130	531	19,729
国・地方公共団体等	4,231,555	567,200	482,137	—	3,182,217	—
その他	2,232,579	2,086,724	—	—	145,855	8,107
合計	9,799,665	5,117,489	969,481	16,063	3,696,631	110,341

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,208,453	887,005	35,539	845	285,062	62,687
1年超3年以下	754,125	506,256	172,991	3,006	71,870	9,420
3年超5年以下	821,632	475,826	222,300	4,240	119,265	6,422
5年超7年以下	480,570	310,906	154,276	5,548	9,838	4,154
7年超10年以下	882,607	463,700	260,524	1,159	157,222	7,492
10年超	2,519,562	2,313,516	44,369	531	161,145	16,387
期間の定めなし	2,606,399	7,795	—	—	2,598,603	0
合計	9,273,351	4,965,007	890,002	15,331	3,403,009	106,564

# 2021年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,321,257	988,972	55,364	574	276,345	64,560
1年超3年以下	876,701	458,509	261,107	5,513	151,570	8,942
3年超5年以下	688,560	470,983	176,862	5,623	35,092	6,338
5年超7年以下	566,956	299,661	207,980	2,607	56,707	5,896
7年超10年以下	823,273	508,919	174,460	1,048	138,844	8,578
10年超	2,692,931	2,383,249	93,705	696	215,279	16,026
期間の定めなし	2,829,985	7,194	—	—	2,822,791	0
合計	9,799,665	5,117,489	969,481	16,063	3,696,631	110,341

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,233	468	13,701	13,701	1,094	14,795
個別貸倒引当金	14,078	7,373	21,452	21,452	3,210	24,663
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	27,311	7,841	35,153	35,153	4,304	39,458

### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	14,078	7,373	21,452	21,452	3,210	24,663
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,078	7,373	21,452	21,452	3,210	24,663
製造業	2,520	2,838	5,359	5,359	△734	4,624
農業・林業	79	96	176	176	234	410
漁業	—	—	—	—	7	7
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	1	1
建設業	1,092	488	1,580	1,580	120	1,701
電気・ガス・熱供給・水道業	—	341	341	341	△10	331
情報通信業	12	0	11	11	15	26
運輸業・郵便業	497	233	731	731	129	860
卸売業・小売業	5,355	732	6,088	6,088	1,293	7,382
金融業・保険業	16	△2	14	14	15	29
不動産業・物品賃貸業	904	1,510	2,415	2,415	189	2,604
その他サービス業	3,544	1,141	4,685	4,685	1,946	6,631
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	55	△6	49	49	0	49
業種別計	14,078	7,373	21,452	21,452	3,210	24,663

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
製造業	425	3,093
農業・林業	3	3
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	446	844
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4
情報通信業	63	16
運輸業・郵便業	—	170
卸売業・小売業	1,676	676
金融業・保険業	4	—
不動産業・物品賃貸業	71	225
その他サービス業	402	629
国・地方公共団体等	—	—
その他	12	2
合計	3,104	5,666

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末 エクスポージャーの額		2022年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	400	—	925
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	5,428	—	5,901
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
個別に算定したファンド	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	5,828	—	6,826

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

## 2021年度 自己資本の充実の状況

### (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

#### ①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

##### (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,674	1,905
	2年半以上	5%	70%	5,397	5,389
良	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	10%	90%	4,745	4,271
可	期間の別なし	35%	115%	30,046	33,009
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	401
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				41,863	44,977

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

##### (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年3月末	2022年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

#### ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末	2022年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	38,547	69,461
400% (上記以外)	1,186	1,154
合計	39,734	70,615

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.6%	43.4%	64.5%	2,286,751	57,127
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.3%	955,477	31,383
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	77.8%	1,004,166	23,663
下位格付	要注意先	12.0%	42.3%	175.9%	261,095	1,927
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	66,012	152
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.2%	3,370,291	539,875
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.2%	3,370,291	539,875
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	29.7%	209,372	29,949
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	29.5%	208,372	29,949
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	81.9%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	134.5%	13,835	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	107.0%	11,276	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	247.6%	2,496	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	590.2%	62	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2022年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.6%	43.5%	61.3%	2,317,885	57,717
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.4%	1,028,817	35,802
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	75.6%	965,150	19,906
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	172.8%	254,298	1,759
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.8%	0.0%	69,618	249
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.3%	3,721,396	609,527
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.3%	3,721,396	609,527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	26.9%	218,069	30,807
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	26.7%	217,069	30,807
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	82.9%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	137.2%	12,327	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	9,676	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	242.8%	2,589	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	582.6%	61	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。  
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## ② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	34.7%	—	33.8%	1,895,839	—	—	—
非延滞	0.7%	34.7%	—	33.5%	1,886,469	—	—	—
延滞	51.0%	38.0%	—	166.8%	215	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.1%	29.1%	76.8%	9,154	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	71.6%	—	36.4%	50,801	81,353	330,834	24.6%
非延滞	1.5%	71.6%	—	36.1%	50,508	81,264	330,499	24.6%
延滞	60.1%	73.3%	—	204.2%	94	3	7	45.4%
デフォルト	100.0%	71.6%	60.1%	143.1%	199	85	327	26.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.0%	39.3%	—	38.2%	305,862	5,421	11,750	40.5%
事業性	1.1%	36.5%	—	34.3%	249,967	5,297	11,586	40.1%
非事業性	1.1%	55.7%	—	52.9%	41,727	96	139	68.5%
延滞	38.1%	63.8%	—	127.9%	25	—	—	—
デフォルト	100.0%	41.3%	22.1%	65.1%	14,141	26	25	56.5%

(単位：百万円)

2022年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.9%	—	27.7%	1,964,953	—	—	—
非延滞	0.5%	32.9%	—	27.5%	1,958,237	—	—	—
延滞	56.1%	37.9%	—	184.6%	102	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	27.0%	73.2%	6,613	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.7%	—	42.9%	51,849	38,236	338,091	11.3%
非延滞	1.8%	70.7%	—	42.6%	51,608	38,193	337,761	11.3%
延滞	60.5%	72.6%	—	202.8%	83	4	22	19.9%
デフォルト	100.0%	70.9%	60.1%	128.0%	157	38	307	12.5%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.9%	—	39.0%	310,024	5,083	10,969	41.6%
事業性	1.1%	37.1%	—	33.3%	249,656	4,975	10,837	41.3%
非事業性	1.0%	55.0%	—	51.0%	44,636	84	107	77.0%
延滞	16.7%	57.0%	—	70.3%	40	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.7%	18.6%	96.1%	15,691	24	23	54.4%

### (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2021年3月期	(b)2022年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	39,240	43,639	4,398
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,772	3,108	△663
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	176	4	△171
その他リテール向けエクスポージャー	4,005	3,605	△400
合計	47,195	50,357	3,162

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

債務者区分の変更を主因に、損失額の実績値は前期比増加しました。



(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,787	43,639
ソブリン向けエクスポージャー	5	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,558	3,108
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,738	4
その他リテール向けエクスポージャー	4,401	3,605
合 計	61,535	50,357

(注) 1. 損失額の推計値は、2021年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2022年3月期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	262,643	296,307	361,507
事業法人向けエクスポージャー	16,805	296,307	213,506
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	48,306
金融機関等向けエクスポージャー	245,787	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,540
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	820
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	97,333
合 計	262,643	296,307	361,507

(単位：百万円)

2022年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	266,057	290,510	365,594
事業法人向けエクスポージャー	16,552	290,510	212,665
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	49,852
金融機関等向けエクスポージャー	249,448	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	768
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	100,963
合 計	266,057	290,510	365,594

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	3,850	3,502
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,338	15,834
外国為替関連取引及び金関連取引	13,267	14,160
金利関連取引	2,071	1,673
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,338	15,834
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,338	15,834
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	127,603	—	137,280	—
自動車ローン債権	1,886	—	5,488	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	257	—	1,548	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
上記以外	588	—	1,109	—
合計	130,336	—	145,425	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末				2022年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	130,336	2,081	—	—	145,425	2,324	—	—
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	130,336	2,081	—	—	145,425	2,324	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸借対照表計上額	87,647	110,765
上場株式等エクスポージャー	84,690	107,694
上記以外	2,957	3,070
時価	87,647	110,765
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,655	146
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	29,792	27,821
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	53,569	82,943
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	13,835	12,327
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	39,734	70,615
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

# 2021年度 自己資本の充実の状況

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	171,826	205,008
資産運用基準方式	430	703
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合 計	172,257	205,711

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	27,206	35,137	35,494	31,086
2	下方パラレルシフト	48,561	42,741	11,529	12,098
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	48,561	42,741	35,494	31,086
		ホ		ヘ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	299,358		285,511	

## 報酬等に関する開示事項

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役職員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員等の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、社外取締役全員及び代表取締役で構成し、社外取締役が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

# 2021年度 報酬等に関する開示事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当行は、取締役会の委任決議に基づき、取締役頭取（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全行的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役頭取（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

## (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	6回
取締役会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### 【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行は、取締役会で定めた「役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役を除く）」及び監査等委員会で定めた「役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役）」において、取締役の報酬等の決定方針を以下のとおり定めております。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・ 取締役（監査等委員を除く）個々の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役を除く）にもとづき算定された額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

〔取締役（監査等委員）〕

- ・ 取締役（監査等委員）の報酬等は、役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役）を定め、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、適切に運用する。

当行は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額400百万円（当該決議に係る会社役員の員数：12名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の員数：3名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

(a) 報酬構成

- ・ 基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・ 報酬構成割合は、概ね報酬月額75%、賞与20%、譲渡制限付株式5%としております（賞与が標準額支給の場合）。

## (b) 各報酬等の内容

## ・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

## ・賞与

役位別に基本額を定め、年度毎の当行単体の目標達成率、ならびに株式会社めぶぎフィナンシャルグループ（以下、「親会社」といいます。）連結の利益水準（自己資本当期純利益率を踏まえた指標）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役（監査等委員を除く）への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

## ・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当行の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）が当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、親会社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、親会社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額50百万円以内（当該決議に係る会社役員の数：7名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は役位別に定めた固定額としております。

## 〔取締役（監査等委員）〕

## (a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

## (b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行の対象役員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

#### 【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

##### <業績連動部分の算出方法について（2022年3月末時点）>

当行の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動型報酬としております。業績は、「当行単体の目標達成率」、ならびに「親会社連結の利益水準（自己資本当期純利益率を踏まえた指標）」により判断しております。なお、「当行単体の目標達成率」における具体的な指標は、コア業務純益（注）、経常利益、当期純利益であり、年度予算計画に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

# 2021年度 報酬等に関する開示事項

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

### 対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	
			基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他		
対象役員 (除く社外役員)	8	297	233	216	15	1	63	—	63	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。  
 2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬15百万円（対象役員15百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が26百万円（対象役員26百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が23百万円（対象役員23百万円）であります。  
 3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助であります。  
 4. 賞与（業績連動型報酬）については役員賞与引当金繰入額、ならびに当事業年度中の費用計上額を記載しております。  
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても、権利行使は役員退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

記載ページ

第34条の26

#### 1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

- 経営の組織…………… 7
- 資本金及び発行済株式の総数…………… 41
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 … 41
  - ① 氏名
  - ② 各株主の持株数
  - ③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役）の氏名及び役職名…………… 10
- 会計監査人の氏名又は名称…………… 24

#### 2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 21
- 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項…………… 22
  - ① 名称
  - ② 主たる営業所又は事務所の所在地
  - ③ 資本金又は出資金
  - ④ 事業の内容
  - ⑤ 設立年月日
  - ⑥ 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
  - ⑦ 銀行持株会社の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

#### 3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況…………… 20
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 23
  - ① 経常収益
  - ② 経常利益又は経常損失
  - ③ 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失
  - ④ 包括利益
  - ⑤ 純資産額
  - ⑥ 総資産額
  - ⑦ 連結自己資本比率

#### 4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…………… 24～27
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額…………… 39
  - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
  - ② 危険債権
  - ③ 三月以上延滞債権
  - ④ 貸出条件緩和債権
  - ⑤ 正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 44～77
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… 40
- 法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査をうけている場合にはその旨…………… 24
- 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 24

#### 5. 報酬等に関する事項であつて、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの……………

- 78～81

# 銀行法施行規則に基づく開示項目

## 常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
<b>1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項</b>		<b>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
●銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…	85	●経営の組織…	8
●銀行の子会社等に関する次に掲げる事項…	85	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…	118
①名称		①氏名	
②主たる営業所又は事務所の所在地		②各株主の持株数	
③資本金又は出資金		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
④事業の内容		●取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役）の氏名及び役職名…	10
⑤設立年月日		●会計監査人の氏名又は名称…	100
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		●営業所の名称及び所在地…	13～15
⑦銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		<b>2. 銀行の主要な業務の内容</b>	12
<b>2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		<b>3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>	
●直近の事業年度における事業の概況…	84	●直近の事業年度における事業の概況…	99
●直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…	86	●直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…	99
①経常収益		①経常収益	①配当性向
②経常利益又は経常損失		②経常利益又は経常損失	②従業員数
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		③当期純利益若しくは当期純損失	③信託報酬
④包括利益		④資本金及び発行済株式の総数	④信託勘定貸出金残高
⑤純資産額		⑤純資産額	⑤信託勘定有価証券残高（⑥に掲げる事項を除く。）
⑥総資産額		⑥総資産額	⑥信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
⑦連結自己資本比率		⑦預金残高	⑦信託財産額
<b>3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		●直近の2事業年度における業務の状況を示す指標…	108～113
●連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…	86～89	<b>4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項</b>	
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額…	98	●リスク管理の体制…	情報編60～62
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		●法令遵守の体制…	情報編63～65
②危険債権		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…	1～3
③三月以上延滞債権		●指定紛争解決機関の商号又は名称…	情報編65
④貸出条件緩和債権		<b>5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>	
⑤正常債権		●貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書…	100～103
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…	122～165	●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額…	107
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…	98	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
●法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…	86	②危険債権	
<b>4. 報酬等に関する事項であつて、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの…</b>	166～169	③三月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		⑤正常債権	
		●元本補てん契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの…	113
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…	122～165
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益…	114～118
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…	107
		●貸出金償却の額…	107
		●法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…	100
		<b>6. 報酬等に関する事項であつて、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの…</b>	166～169

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表…	107
----------	-----

# 銀行法施行規則に基づく開示項目

## 足利銀行

連結情報

記載ページ

単体情報

記載ページ

第19条の3

### 1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

- 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成… 173
- 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項… 173
  - ①名称
  - ②主たる営業所又は事務所の所在地
  - ③資本金又は出資金
  - ④事業の内容
  - ⑤設立年月日
  - ⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
  - ⑦銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

### 2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況… 172
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項… 173
  - ①経常収益
  - ②経常利益又は経常損失
  - ③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失
  - ④包括利益
  - ⑤純資産額
  - ⑥総資産額
  - ⑦連結自己資本比率

### 3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書… 174～176
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額… 184
  - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
  - ②危険債権
  - ③三月以上延滞債権
  - ④貸出条件緩和債権
  - ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 208～250
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報… 184
- 法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨… 174

### 4. 報酬等に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの… 251～254

第19条の2

### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- 経営の組織… 9
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項… 205
  - ①氏名
  - ②各株主の持株数
  - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役）の氏名及び役職名… 10
- 会計監査人の氏名又は名称… 187
- 営業所の名称及び所在地… 16～18

### 2. 銀行の主要な業務の内容… 12

### 3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の事業年度における事業の概況… 186
- 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項… 186
 

①経常収益	⑪配当性向
②経常利益又は経常損失	⑫従業員数
③当期純利益若しくは当期純損失	⑬信託報酬
④資本金及び発行済株式の総数	⑭信託勘定貸出金残高
⑤純資産額	⑮信託勘定有価証券残高（⑯に掲げる事項を除く。）
⑥総資産額	⑯信託勘定電子記録移
⑦預金残高	⑰有価証券残高
⑧貸出金残高	⑱単体自己資本比率
⑨有価証券残高	⑲等残高
⑩単体自己資本比率	⑳信託財産額
- 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標… 195～200

### 4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

- リスク管理の体制… 情報編60～62
- 法令遵守の体制… 情報編63～65
- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況… 4～6
- 指定紛争解決機関の商号又は名称… 情報編65

### 5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書… 187～190
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額… 194
  - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
  - ②危険債権
  - ③三月以上延滞債権
  - ④貸出条件緩和債権
  - ⑤正常債権
- 元本補てん契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの… 200
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 208～250
- 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益… 201～204
  - ①有価証券
  - ②金銭の信託
  - ③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額… 194
- 貸出金償却の額… 194
- 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨… 187

### 6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの… 251～254

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表… 194

発行／2022年7月

めぶきフィナンシャルグループ  
経営企画部広報室

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021  
茨城県水戸市南町2-5-5  
TEL 029-233-1151 (代表)

宇都宮本社

〒320-8610  
栃木県宇都宮市桜4-1-25  
TEL 028-622-0111 (代表)



本冊子は環境に優しい植物油インキ  
で印刷されています。

